



0028273-000

特207-871

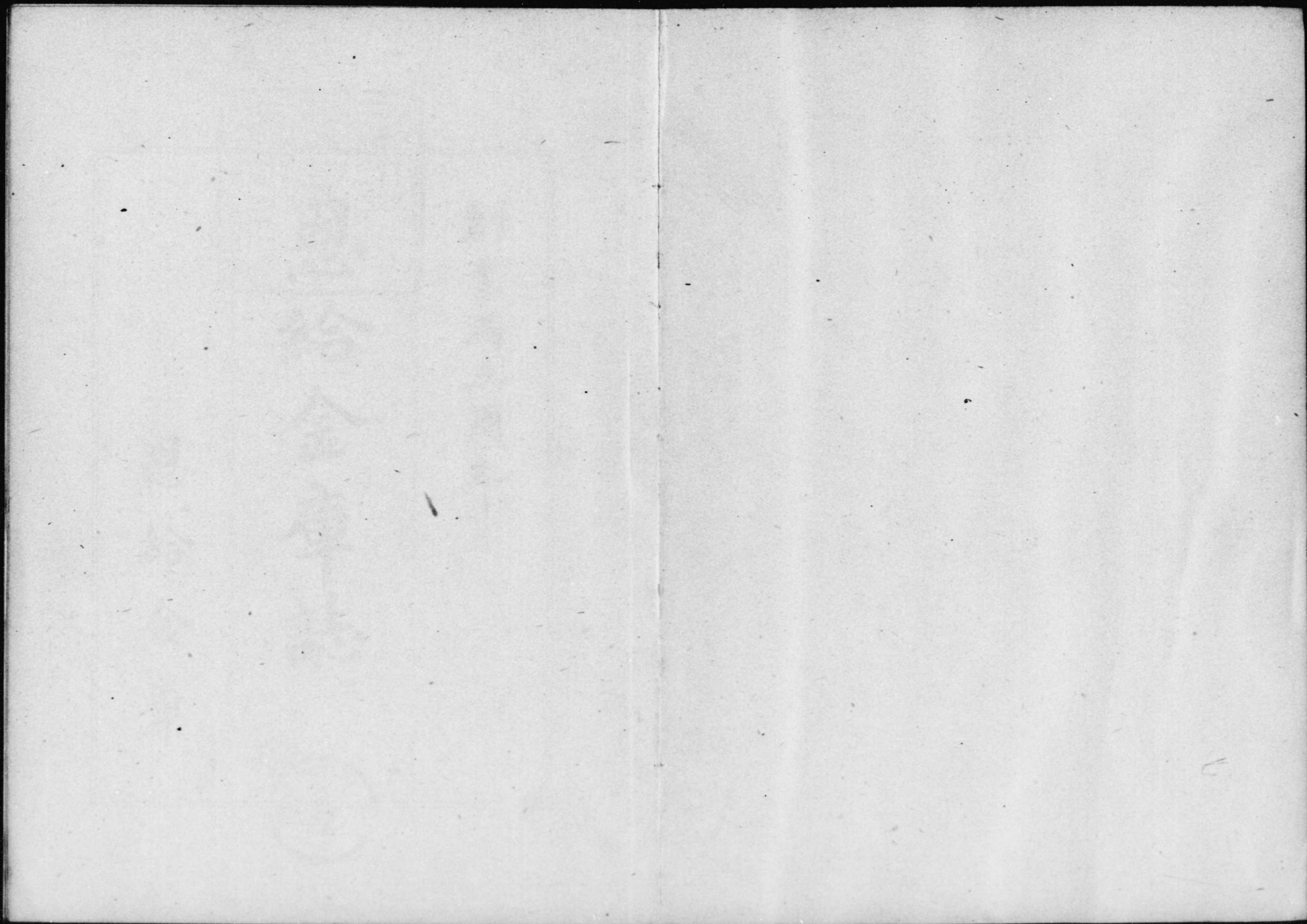
恩給金庫誌

恩給金庫誌編纂委員・編

恩給金庫

昭和16

ADI



特 207
897



創業滿三周年

恩給金庫誌

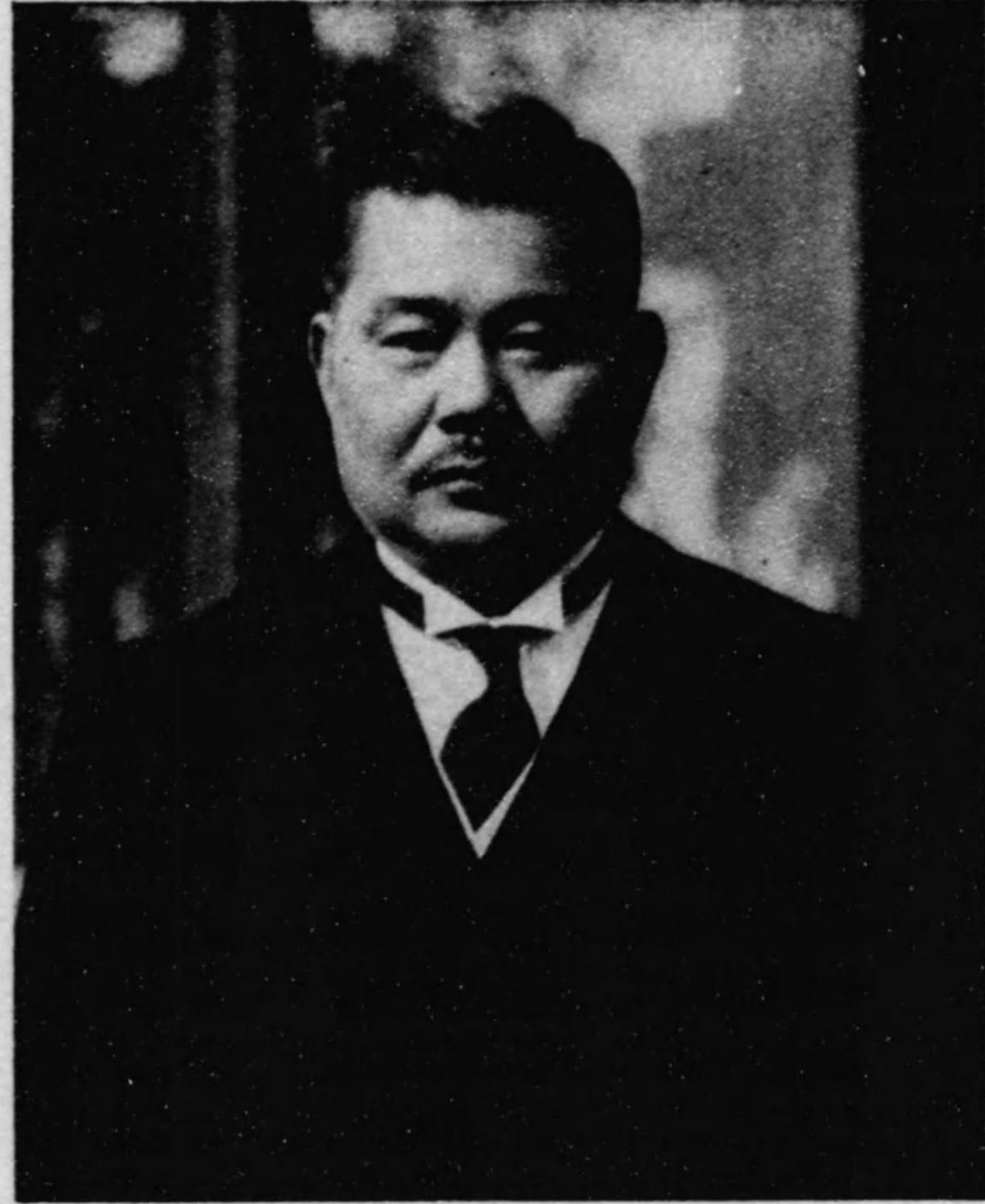
恩給金庫





公 爵 近 衛 文 麿 氏

(恩給法制定及恩給金庫)
創立當時の閣内總理大臣



賀

屋 興 宣 氏

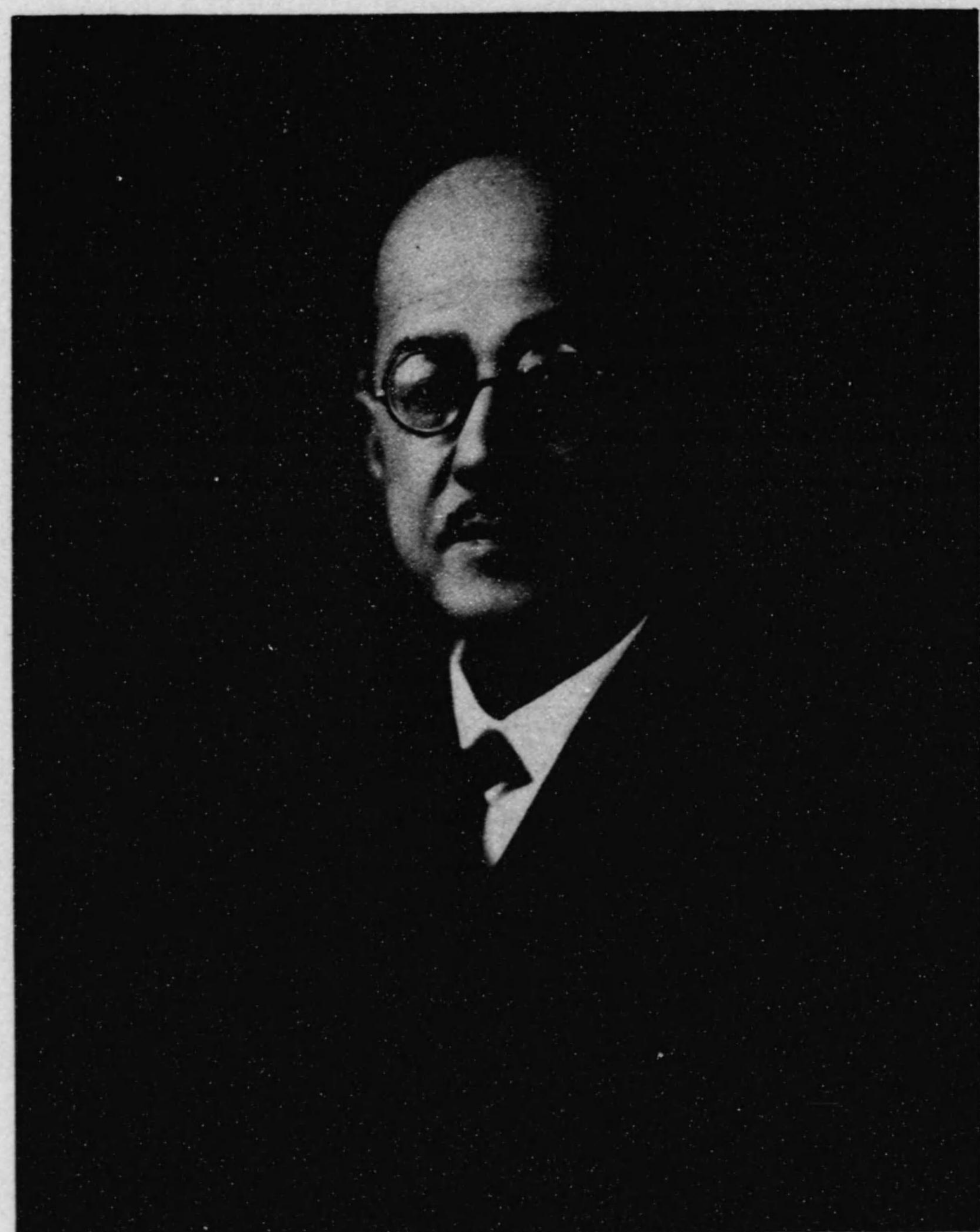
(恩給金庫法制定當時の大蔵大臣)



池

田 成 彬 氏

(恩給金庫創立當時の大蔵大臣)



恩給金庫設立委員長 伯兒玉秀雄氏

(初代恩給金庫理事長
貴族院議員 元拓務大臣
遞信大臣 內務大臣)



氏郎一清井三員委立設庫金給恩
(長事理庫金給恩前)
(員議院族貴將中計主軍陸)



氏郎太莊渡石員委立設庫金給恩
(金給恩及定制法庫金給恩)
(官次藏大の時當立創庫)



氏章見風員委立設庫金給恩
(庫金給恩及定制法庫金給恩)
(長官記書閣内の時當立創)



恩給金設庫立委員樋貝三氏
(恩給金庫法制定時)
(官制法參事官の時)



恩給金設庫立委員船田中氏
(恩給金庫法制定時)
(官制法局長官の時)



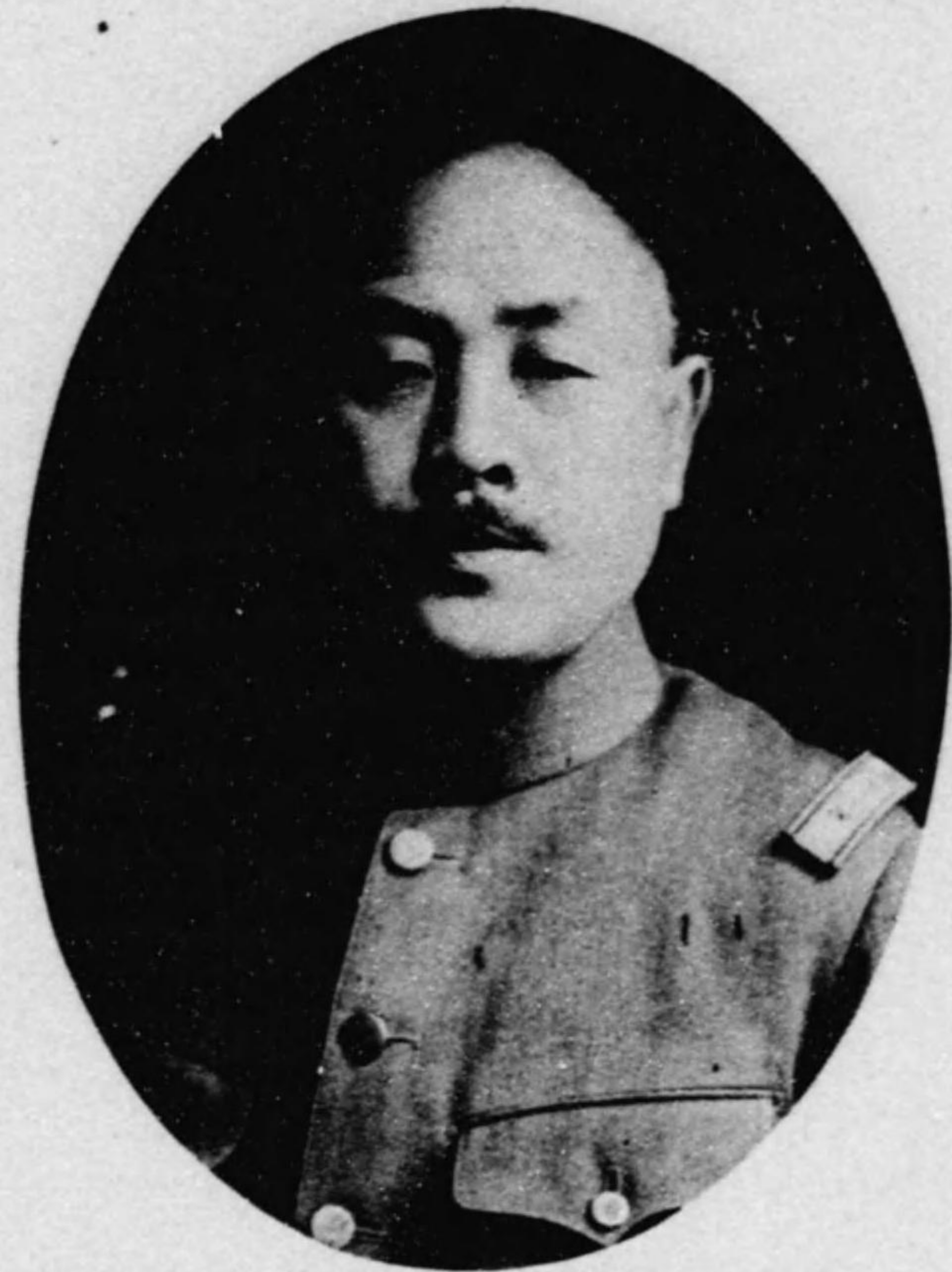
恩給金設庫立委員入間野武雄氏
(恩給金庫法制定時)
(大藏省銀行局長の時)



恩給金設庫立委員下條康鷹氏
(恩給金庫法制定時)
(勳賞局總裁の時)



氏美光水清將中軍海
員委立設庫金給恩
(時當定制法庫金給恩)
(長局事人省軍海の)



氏幾惟南阿將中軍陸
員委立設庫金給恩
(時當定制法庫金給恩)
(長局事人省軍陸の)



氏秋千坂員委立設庫金給恩
(時當定制法庫金給恩)
(長局方地省務内の)



氏作豊瀬廣員委立設庫金給恩
(の時當定制法庫金給恩)
(長局金資部金預省藏大)



氏 靖 川 藤 員委立設庫金給恩

(の時當定制法庫金給恩)
(長局險保易簡院險保)



氏 夫 丈 原 荻 員委立設庫金給恩

(時當定制法庫金給恩)
(長局金貯省信遞の)



氏 一 權 平 小 員委立設庫金給恩

(の時當定制法庫金給恩)
(長部生更濟經省林農)



氏 雄 猶 牧 員委立設庫金給恩

(時當定制法庫金給恩)
(長局險保省工商の)



恩給金庫設立委員 龜田 治朗 氏



恩給金庫設立委員 前田 房之助 氏



恩給金庫設立委員 故 三浦 義道 氏



恩給金庫設立委員 玉木 爲三郎 氏

恩給金庫役員



理事長 入江 貫一 氏
(貴族院議員)



氏郎三木高事理

(員委立設庫金給恩)
(定制法庫金の給恩)
長局給恩の時當



氏一 亮 藤 加 事理

(將中計主軍海)



氏雄 徹 木 鈴 事理

(長關稅阪大元)



氏弘 上 河 事 監
(裁總行銀業興本日)



氏佑 乙 川 市 事 監
(將少計主軍陸)



氏松 市 來 寶 事監前
(員委立設庫金給恩)
(裁總行銀業興本日)



氏三 慎 佐 佐 事 監

社會の興望と時局の要請に應へ國策的福祉施設の一として昭和十三年六月二十五日その歴史的成立を見たる恩給金庫は 恰も本月二十五日を以て創業満三周年を迎へ將に躍進の時代ともいふべき第二の段階に入らむとして居る

小篇「恩給金庫誌」はこの記念の日に當り恩給金庫成立の経緯を顧み之が業績について反省し感激を新たにしてその重且大なる使命の達成に一層精進し以て職域奉公の誠を效さむことを誓ふものである

昭和十六年六月下浣

編者

恩給金庫誌 目次

序 說 恩給年金擔保金融と恩給金庫……………一

第一 恩給年金擔保金融の特殊性……………一

第二 恩給金庫の性格……………七

第一篇 恩給金庫創立以前……………三

第一章 恩給年金擔保金融の回顧……………三

第一 恩給並に勳章年金制度發達の一瞥……………三

第二 恩給年金擔保金融の沿革……………一五

第二章 恩給年金擔保金融の展望……………一九

第一 恩給年金擔保金融の對象としての受給者……………一九

一 恩給年金受給者の果増……………一九

二 恩給年金受給者の生活……………二七

三 恩給年金受給者の代理受領狀況……………三三

第二 恩給年金擔保金融の方法としての「代理受領貸付」……………四二

一 代理受領貸付の方法……………四二

二	代理受領貸付の法的效力……………	二〇七
三	恩給年金擔保金融の取引の實例……………	二〇九
一	個人金融業者の恩給年金立替金融……………	二一〇
二	信用組合の恩給年金見返り貸付……………	二一一
三	帝國軍人後援會、陸海軍義濟會に於ける恩給年金立替前貸……………	二一二
第三章	恩給年金擔保金融の對策……………	二一三
一	恩給年金擔保金融の要請……………	二一四
二	逓信省貯金局案及其他……………	二一五
三	内閣恩給局案……………	二一六
第二篇	恩給金庫の創立……………	二一七
第一章	恩給金庫法の制定……………	二一八
一	第七十回帝國議會への提案……………	二一九
二	第七十三回帝國議會への提案……………	二二〇
三	兩議會に於ける質疑應答の概要……………	二二一
第二章	恩給金庫の設立事務……………	二二二
一	設立事務所並に諸委員會の開設……………	二二三
二	定款の作成……………	二二四

三	設立趣意書、事業目論見書、收支豫算書の作成……………	二二五
四	出資の募集……………	二二六
五	帝國軍人後援會及義濟會よりの包括讓受……………	二二七
第三章	恩給金庫の創立……………	二二八
一	創立總會……………	二二九
二	業務の開始……………	二三〇
三	附屬關係法令の公布及改正……………	二三一

第三篇 恩給金庫の經營…………… 二三二

第一章	恩給金庫の組織及管理……………	二三三
一	資本の構成……………	二三四
二	人事及執務組織……………	二三五
一	役員……………	二三六
二	評議員會及出資者總會……………	二三七
三	職員……………	二三八
四	事務分掌……………	二三九
三	事務所及業務地域……………	二四〇
一	事務所……………	二四一

二	業務地域	三〇
第四	政府の監督及保護	三二
一	監督	三二
二	保護	三三
第二章	恩給金庫の業務及概況	三五
第一	貸付業務	三五
一	貸付業務	三五
二	貸付の範囲及種類	三六
三	貸付金額の最高限	三七
四	一般貸付の貸付金額——確定年金現價の算出	三八
五	追加貸付	三三
六	制限外の貸付	三三
七	貸付利率	三三
八	補償料	三三
九	貸付手續	三九
一〇	貸付金の回収	三八
一一	貸付業務の概況	三八
第二	寄託引受業務	三四

一	寄託引受業務	三四
二	受託の種類	三六
三	受託金利息	三八
四	寄託の周知勧誘	三八
五	受託金の特典	三九
六	受託業務の概況	三九
第三	代理業務	三五
第四	相談業務	三五
第五	附帯業務其他	三七
第三章	恩給金庫の事業成績	三七
第一	資産及負債	三七
第二	損益計算	三九

附 録

恩給金庫設立回顧	(樋貝詮三)	一
創業滿三周年所感	(高木三郎)	二

序 說 恩給年金擔保金融と恩給金庫

目 次

Table of contents listing chapters and page numbers, including sections like 第一章 恩給年金の概況, 第二章 恩給年金の擔保金融, etc.

第一 恩給年金擔保金融の特殊性
第二 恩給金庫の性格

恩給金庫誌

序説 恩給年金擔保金融と恩給金庫

第一 恩給年金擔保金融の特殊性

最近の金融制度の特徴の一つはその社會化又は社會政策化といふことである。わが政府は曩に商工組合中央金庫の設立によつて商工組合の中央金融機關を造り以て中小商工業者に對する金融の疏通を計ることに努力したのであるが、今また更に恩給金庫及び庶民金庫を創設し、之を以て一は恩給年金受給者に對し一は各種の一般庶民に對し融資の途を拓くこととした。即ち之等の金融機關は企業たる一般商業銀行に於いて行ひ得ない種類の金融を政府が直接に營む代りに政府の保護監督の下に行はしめむがために設けられたものであつて、右の點に於いてわが國の金融制度は正にその社會政策化に向つて一步を進めたものといふべきである。

さて、恩給金庫は昭和十三年六月二十五日恩給又は勳章年金受給者の福祉増進の施設として且は偶々勃發せる

支那事變の銃後施設の一端としてその成立を見たのであるが、之が使命を達成するの手段として恩給年金擔保金融なる業務をその主要業務として營むで居る（恩給金庫法第十八條第一號乃至第三號）。しかしてその限りに於いてそれは金融機關、殊に社會政策的金融機關の一つであると看られる。この恩給年金受給者の福祉増進施設、就中その金融機關としての恩給金庫の創立は、わが國社會政策的金融制度上に於ける新興施設の出現として——しかも亦わが國の恩給制度並に勳章年金制度上に一つの轉換點を形づくつたことに於いて——寔に最大の注目値すべき事實であるといはねばならぬ。

二

元來、わが國の法制に於いては恩給又は勳章年金については之を他人に讓渡し又は擔保に供することは一般的に禁止するの主義を採つて來たのであつて、即ち

恩給に關しては、明治二十三年法律第四十三號官吏恩給法（同法第十八條）同年法律第四十四號官吏遺族扶助法（同法第十三條）明治二十三年法律第九十號市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法（同法第九條第二項、第十一條第一項）及同年法律第九十一號府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退職料及遺族扶助料法（同法第十一條第二項、第十三條第一項）は年金的給與を内容とする恩給權に付其賣買讓與質入書入を禁止し又負債の抵償として差押えることを禁じ、明治三十四年法律第三十八號巡査看守退職料及遺族扶助料法（同法第二十二條）に於いては特にその擔保禁止規定なきも民事訴訟法の恩給差押制限規定に關し恩給と看做して居り、又民事訴訟法は差押禁止物件中に恩給を擧げ（民訴第五百七十條）差押禁止債權中に恩給債權を加へて居る（民訴第六百十八條）。

更に大正十二年四月法律第四十八號による統一恩給法に於いてもその第十一條を以て「恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス」と規定して居る。

勳章年金についてはこの點に關し特に明文なきもその證書の裏面に之と略同様の事項を記載し以てその處分を禁止し、又大正四年に大審院に於いては「金鷄勳章年金ハ勳章ニ附帶スルモノニシテ年金受領者死亡ノ場合ニ付ソノ年度内遺族ニ於テ其下付ヲ受クルノ特典ヲ有スルノ外賣買讓與質入又ハ差押ノ目的ト爲スコトヲ得サル絕對的專屬性ヲ有スルモノトス」との判決（同判決録六八七頁）を下して居る。

是れ、わが國の恩給並に勳章年金制度の本旨よりして、また恩給又は勳章年金の受給權能そのもの、本質よりして當然の事理に屬するものといはねばならぬ。蓋し、恩給又は勳章年金制度は要するに受給者擁護の觀念に基きその社會的地位を永く維持せしむるを本旨とせるものであつて、即ち恩給は公務員がその在職中の經濟上の取得能力喪失に對する補償を加味する公法上の給付であり、勳章年金は勳功拔群の者に對しその榮譽の表徴として御下賜になる勳章に併せ特に地位昂揚のためにする加給であり、いづれも單なる報酬又は賞與等の如き給與とは全くその性質を異にするものといはねばならない。従つて受給者はこの趣旨を體し之により最も意義ある生活を爲すことが義務であり茲にはじめて恩給並に勳章年金制度の目的が達せらるゝのである。しかもまた恩給又は勳章年金の受給權能そのものは、その歸屬は勿論、その行使も亦全く受給者本人の一身に絕對的に專屬するものである。故に之に違反し恩給又は年金を他人に讓渡し或は擔保に供するが如きはその制度の本旨に悖りその本質に背馳するものといはねばならぬ。

然るに他面、貨幣經濟に基く取引關係の發達に伴ひ信用關係が人的信用から物的信用に推移し金銀の貸主は債務者の人的性質及其の財産状態の如何に拘らず債務者より提供さるゝ擔保物に相當の經濟價值にあらば、物であれ權利であれ、むしろその價值を目標として金融するを常とするに至つたのであつて、甚しきにあつては法律上禁止あるものさへも往々何等かの方法を講じてそれを擔保の具に供せしめ以て金融をはかる。恩給年金擔保金融の如きはその最も顯著なる一例であらう。

恩給又は年金が果して債權確保の擔保として價值ありや否やについてはその受給總額の不確定といふ點に於いて必ずしも完全なりといふことは出來ないが、しかし觀方によつては、凡そ恩給又は年金なるものは國家又は公共團體によつてなされる給付であり、従つて之を償還財源即ち擔保として或る限度の信用を與へ得るならばそれほど安全なるものはなからう。恰も國債又は地方債を購ふに類し且國債地方債には借替臨時償還其他のことあるも恩給又は年金の給與金は毎年一定時に一定金額が現金を以て支給せらるゝといふ便益があり、この點に於いてむしろ國債にも優ると看做さるゝことであらう。換言すれば恩給年金を擔保とする金融はその擔保物たる恩給年金の給與につき國家の保證あるを以てその支拂に滞りを生ずる憂なく且擔保物の價格に變動なく一定の金額を一定の期日に正確に回收し得られ償還全く確實と見られる。たゞ恩給又は年金の受給權能はその消滅原因の大部分が本人の死亡に存し従つて債務者たる受給者の死亡によつて債權者は回收不能の損失を蒙る危險あるもその危險に對しては債務者に生命保險證券を副擔保となさしむることによつて大體免れることを得るであらう。かくて金

融業者側に於けるかゝる見解と受給者側に於ける要金の不可避的急迫とが相俟つて受給者たる債務者が債權者に對して恩給年金の給與金支給の請求並に之が受領方を委任する所謂「代理受領貸付」なる一便法が案出せられ、法の禁止あるにも拘らず實際に於いてはこの方法が非常なる程度に一般的に慣行せられて來たのであつた。

四

しかしながら、それが右の如く如何に一般的に慣行されて居たとはいへ法の禁止ある限り、その方法はあくまでも脱法行爲であるのみならず、後に述ぶるが如くこの方法をめぐつて受給者たる債務者と債權者との間に種々の弊害が續出し社會はこの種金融問題の解決を要望して止まなかつた。茲に於いてか政府はこの社會の狀勢に鑑みかゝる脱法的慣行とそれに伴ふ積弊を一掃し恩給年金制度の本旨の貫徹を期するため昭和十三年三月三十一日法律第五十七號を以て恩給金庫法なる特別法を制定公布し之に基き恩給金庫といふ特殊法人を創設すると同時に恩給法第十一條に但書を設け、即ち「特別法ノ定ムル所ニ依リ恩給金庫ニ擔保ニ供スルハ此ノ限ニ在ラス」と規定し恩給法第十一條の恩給擔保禁止の原則並に勳章年金の性質上の擔保禁止の原則に對する例外を認め獨り特殊法人たる恩給金庫にのみ限つて恩給年金を擔保とする貸付を營むことを認容することとなつた。(何故、獨り恩給金庫にのみ限つて之を認容したかに就いては後に詳述するであらう)。尙加之この恩給金庫の獨占性の強化徹底を圖るため新たに恩給法第十一條に第二項を加へ之に於いて「前項ノ規定ニ違反シタルトキハ裁定官廳ハ支給應ニ通知シ恩給ノ支給ヲ差止ムヘシ」と定め從來の宮内省恩給令第十二條と同様第一項の違反に對する制裁を設けたのである。しかしこの支給差止規定は特に債權者のため昭和十六年六月二十四日迄その適用猶豫期間を認め

た。即ち茲に於いて恩給年金を擔保とする金融の一般的禁止は恩給金庫なる法的獨占的恩給年金擔保金融機關の特設により、特殊的解除を見、年來懸案の恩給年金擔保金融問題は漸く合法的に解決せらるゝに至つた。

五

右の如く恩給又は勳章年金を擔保とする金融は、わが法制上に於いては恩給金庫法なる特別法によつて獨り恩給金庫にのみ認められたのである。即ち恩給金庫は恩給又は勳章年金の受給者の需めに應じ受給者よりその受給機能の表徴たる恩給證書又は年金證書を預りその將來受くべき金銭債權たる恩給又は年金の支給請求權を見返りとして金銭を貸付け、各支給期毎に優先的にその恩給又は年金の支給金を以て貸付金の元利の辨済に充當するを原則として居る。之によつて觀れば、恩給年金擔保金融は物上擔保制度上に於いて所謂債權質の一種と看做さるべく、強いていへば收益質ともいふべく、この恩給又は年金によつて確保された貸借契約は純然たる金銭の消費貸借關係に屬する。しかし茲に見逃すべからざることは右の如く「恩給年金擔保金融に於いてはその主體即ちその金融をなし得るものは法律上獨り恩給金庫にのみ限らる（恩給法第十一條但書）と同時に亦その客體即ちその金融をうけ得るものはいふまでもなく恩給又は年金受給者本人に限られ、且その擔保物たる恩給又は年金の支給機能は受給者本人の一身に專屬するものであり、しかもまたその擔保として提供せられたる恩給又は年金の支給金の請求權は獨り恩給金庫のみに專屬し（恩給金庫法第二十四條）恩給金庫は支給期毎に直接給與金を受領し之を以てその貸付元利金に充當するを原則として居る（恩給金庫法第二十條）」といふことである。

即ち恩給年金擔保金融はその主體についての特殊性（投金融者の法的獨占）その客體についての特殊性（受金

融者の法的限定）及其の擔保物についての特殊性（擔保物一身專屬性）並に辨済方法についての特殊性（辨済方法の特殊）といふ點に於いて最も著しい特色をもつところの他に類例なき特殊的金融であるといはねばならぬ。

第二 恩給金庫の性格

前述の如く恩給又は勳章年金を擔保とする金融は、わが法制上に於いては獨り恩給金庫にのみ認容せられたのである。即ち恩給金庫は恩給年金擔保金融なる業務を営む限りに於いて金融機關の一つであると看られる。乍併それは單なる金融機關ではない。仍つて今茲にそれについて稍々詳しく次の如く分ち説述してみやう。

一 恩給金庫は法人であり、それは恩給金庫法に據る特殊法人である。

恩給金庫法第一條には「恩給金庫ハ法人トス」とある。即ちそれは法人格を有し法人として權利義務の主體となるのである。

民法第三十三條の規定に依れば「法人ハ本法其他ノ法律ノ規定ニ依ルニ非サレハ成立スルコトヲ得ス」とあるから恩給金庫は茲に所謂「其他ノ法律ノ規定ニ依ル法人」である。従つて民法上の法人の種別たる社團法人及財團法人、又は公益法人及營利法人等の分類には當然入らないものと解せられる。稍々詳言すれば、恩給金庫は民法第三十四條の所謂公益法人でない。即ち民法上の純然たる公益法人といふ譯にはゆかない。しかしまた營利法人でないことは明かである。恩給金庫が出資金に對し配當をなすことはその個々の行爲としては或は恰も營利を目的とするかの如く解せらるゝ場合あるも本來金庫自體は勿論、従つて又この配當も何等營利の目的を有するも

のでないのみならず、むしろ金庫の事業は後に述ぶるが如く公益的性質乃至使命を有して居るのである。故にそれは公益的・非營利法人なりといふべきであらう。しかも金庫をしてその公益的性質乃至使命を達成せしむるがためには従來の一般民法や商法に準據して設立せらるゝ普通法人を以てしては不充分であつて、それには特に恩給金庫法なる特別の單行法の制定を必要としそれに基いて設立せなければならぬ。仍ち恩給金庫は恩給金庫法なる特別法に基いて設立せられた特殊法人なのである。そして恩給金庫法に準據すると共に金庫法に規定なき事項については民法の法人に關する一般原則が適用せられる。營利法人たる商事會社其他商法一般の規定の適用なきことはいふをまたないところである。

二 恩給金庫は恩給年金受給者を對象とする非營利公益的特殊金融機關である。

恩給金庫の目的については恩給金庫法には別段之を定めず定款を以て規定して居る(金庫法第八條第一號)。即ち恩給金庫の定款第二條に依れば「本金庫ハ恩給金庫法第十八條ニ規定スル業務ヲ營ムコトヲ以テ目的トス」とある。恩給金庫法第十八條に定むる金庫の業務に關しては後に詳述する如く主たる業務は恩給扶助料乃至勳章年金の受給者に對し恩給年金を擔保として金融を行ふといふことに在る。このことは恩給金庫設立の動機、從つてまた恩給金庫法の制定と共に恩給法を改正し擔保を禁止する法の精神は依然堅持しながら一方受給者の要望に應へ除外規定を設け獨り恩給金庫のみに限つて恩給年金を擔保とする金融を認容したる所以に徴して明かである。即ち恩給金庫はその限りに於いて金融機關であり、しかもそれは恩給又は年金の受給者をのみ對象とする金融機關である。

右の如く恩給金庫は恩給年金の受給者といふ限定されたる階層を對象とせること及び恩給金庫にのみ認容された恩給年金擔保金融を取扱ふの點に於いてそれは一般の金融機關とその趣を大に異にするところである。そして茲に最大の注目を要すべきことは「それが銀行信託其他の私企業的金融機關と異り社會政策的金融を目標とし福祉施設としての金融機關である」といふことであつて、即ち金庫のこの金融業務は商行爲乃至營利業務としての金融ではなく公正妥當なる立場に於いてあくまでも非營利公益的なる理念に基礎づけられた福祉業務としての金融である。このことは金庫本來の使命でありその公益性を高度に高むると共にその非營利公益的金融機關なる特性を具現するものといふべきである。尙金庫法第五十三條の規定によつても金庫の反公益的の行爲は主務大臣が役員を解任する理由となるのであつて、營利行爲が嚴に警ましめらるべきは贅言を要しないところである。

更にまた恩給金庫は恩給金庫法といふ特別法に基き受給者の福祉増進を圖るといふ特殊の使命を以て設立せられたものであるから金融的福祉の増進を圖る部門即ち金融業務乃至機關としての部門に於いては従來の特殊銀行に於けると同じく、政府は之に特別の保護を與へると共に嚴重なる監督を加へ、例へば金庫の資本金三千萬圓の内五百萬圓を政府が引受け、之に對し一定期間配當の免除、所得稅營業稅等の免除、恩給債券の發行權の附與並びに經濟上の獨占を認むると共に他方役員を選任に關し全部主務大臣の任命を必要とし且監督官を設け業務及會計上につき嚴重なる監督を加へて居る。

尙、恩給金庫が庶民金融乃至個人的消費金融の一端を擔ふものなることは後に述ぶるが如くその實績に徴して明かであらう。

三 恩給金庫は恩給年金受給者の福祉増進の施設である。

恩給金庫の主要業務は前述の如く恩給年金の擔保金融である。しかし恩給金庫の本來の使命は單に從來の高利貸に代つて恩給年金擔保金融を行ふといふことを以てその目的の全部とするものではない。このことは恩給金庫法案の趣旨並に第七十三議會に於ける政府委員の提案理由の説明によつても明白なところであつて、恩給金庫の使命はむしろ恩給年金受給者の福祉増進を圖ることにあるのであり、擔保金融はこの使命達成の一手段に外ならない。詳言すれば、受給者の福祉増進を圖るための金融的手段即ち金融業務が受給者にとつて最も焦眉の急務であつたがため、従つて差向きは擔保金融を恩給金庫の主要業務としたのであるが、金庫としてはたゞに受給者の經濟的壓迫からの救済を計るのみならず更に進んで附帶業務として受給者の福祉増進に貢獻すべき其他の各種の手段を營み終局に於いて受給者の生活の安定を確保することを本來の使命とするものである。またこのことは恩給金庫の基礎法たる恩給金庫法の性質が厚生法であり、就中國民生活の安定を目的とする法に屬するものなるの點よりするも明かであつて、即ち恩給金庫はかゝる厚生法たる恩給金庫法に基き恩給年金受給者の福祉増進を圖ることを以て使命とせる社會政策的施設として特設せられたるものである。

尙(二)に於いて述べたところの政府の特別の保護及監督は亦恩給金庫が福利施設としての公益的使命を達成せしむるため並にその使命を誤まらしめざるために特に認められたる權利義務であることを忘れてはならない。

四 恩給金庫は半官半民の國策的施設である。

恩給金庫はその設立の經過並に手續について觀るにそれは單なる企業者又は資本所有者の發意又は參加によつ

て行はれる株式會社の場合と異り政府の發意によつてなされたもので、即ち政府は恩給金庫法なる特別法を制定し議會の協賛を求め且その設置の趣旨乃至理由はその特別法の立法理由又は政府の説明によつて明かなるが如く私企業に委す時は公益上所期の結果を期待するを得ず國家が國策として直接經營すべき性質のものなるが諸般の事情から恩給金庫なる特殊施設をして之に當らしめたのであつて、殊に偶々支那事變の勃發に際會し國家總動員の下に銃後の護を一層固め以て出征將士をして後顧の憂なからしむる上より銃後施設の一としてもその國家重要性が認識せられその運用に期待が懸けられたものである。尙先に述べたところの金庫に對する政府の特別の保護及監督は國策的施設たる地位又は性質を規定する上に重要な因素となるものである。この點に於いて即ち恩給金庫は半官半民の國策的施設である。

以上によつて觀れば、恩給金庫は恩給金庫法なる特別法に基き恩給又は勳章年金受給者の福祉増進の施設として設立せられ且は偶々勃發せる支那事變の銃後施設の一としても活動する國策的施設の一種たる特殊法人である。そして之が使命を達成するの一手段として恩給年金擔保金融なる業務をその主要業務として營んで居るがその限りに於いてそれは非營利公益的特殊金融機關であると看られる。

第一篇 恩給金庫創立以前

第一章 恩給金庫創立以前

一、恩給金庫の起源

二、恩給金庫の沿革

三、恩給金庫の組織

四、恩給金庫の業務

五、恩給金庫の将来

（This page contains extremely faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the document. The text is too light to transcribe accurately.)

- 第一章 恩給年金擔保金融の回顧
- 第二章 恩給年金擔保金融の展望
- 第三章 恩給年金擔保金融の對策

第一篇 恩給金庫創立以前

第一章 恩給年金擔保金融の回顧

第一 恩給並に勳章年金制度發達の一瞥

一

恩給又は年金を擔保に供することは前述の如くわが國の法制上に於いては禁止されて居たのであるが、それも拘らず事實それが非常なる程度に行はれて來たことは何人も認むるところである。さて然らばこの恩給年金擔保金融なる事實は一體何時の頃から行はれるやうになつたのであらうか。われわれはそれに關する適當な記録又は調査を見出し得ないが故に、茲に先づ以て之に最も直接的な關聯をもつ恩給並に勳章年金制度の發達について一瞥することゝしやう。

わが國の恩給制度は先づ明治四年の軍人恩給に始まり、同二十三年には公務に奉職する人々全般に及ぼさるゝに至つたのである。是れ、わが國に於いては恩給は傷病恩給に發し次で在職年に依る恩給に移るの原則適用せられ

たるによる。最も古い軍人恩給は明治四年七月兵部省達の「陸軍士官兵卒給俸諸定則」に基くものであり、之に次で明治八年四月（太政官達第四八號）には「陸軍武官傷痍扶助及ヒ死亡者祭葬並ニ其ノ家族扶助概則」が制定せられた。又同年八月（太政官達第一四八號）には「海軍退隱令」が公布せられたと共に之と衡平を保たしむるため明治九年（太政官達第九九號）に（舊）陸軍恩給令が規定せられた。しかし法規的に稍々纏つたのは明治十六年九月（太政官達第三七號、第三八號）の「陸軍恩給令」及「海軍恩給令」であつて、同法令は老朽退隱後の生活に補償せむとする新たな試みに於いて傷痍の扶助からの一方向轉換と見らるべきものである。更に明治二十三年六月（法律第四五號）には軍人恩給法が制定せられ、之によつて軍人恩給制度は一應の統一を見ることとなつた。

恩給の制度は文官にも及ぼされた。明治十七年一月（太政官達第一號）の「官吏恩給令」即ちそれである。しかしそれはその規定する所によれば官廳の内規たるに止まり文官に對して恩給請求權を認めたものではなくその之を認めたるは明治二十三年六月（法律第四三號及第四四號）の「官吏恩給法」及「官吏遺族扶助法」に始まる。官吏恩給に關連して、巡查看守に對しては既に明治十五年七月（太政官達第四一號）に「巡查看守給助例」が定められたが、これ同三十四年七月（法律第三八號）の「巡查看守退隱料及遺族扶助料法」の前身である。學校職員恩給は最も遅れ明治二十三年十月（法律第九〇號及第九一號）「市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法」及「府縣立師範學校長俸給並に公立學校職員退隱料及遺族扶助料法」の制定によつてその途が開かれた。明治二十三年は恩給法の範圍が著しく擴張せられた年であつて、同年に公布せられた恩給關係法規は十數種に及んで居る。

茲に於いて恩給法は漸く複雑化し従つてその意義も亦もはや當初の如く單なる恩典又は恩惠ではなく次第に多義的となり他方また權利化せらるゝに至つた。

かくて之等の各種公務員に關する恩給規定は夫々個々獨立の法律として併存し久しきに亘つてわが國恩給制度の根幹をなして來たのであるが、制定以來幾多の歲月を閱しその間何れも數度改正補修せられた。その後大正十二年に至り恩給に關する從來の複雑なる各種法規を整理統一するため新たに同年四月法律第四十八號を以て「恩給法」が制定せられ軍人文官學校職員警察監獄職員等の恩給はすべてこの法律に準據することとなり、更に昭和八年、昭和十三年等の改正を経て今日に及んで居る。

二

次にわが國の勳章制度は明治八年四月十日太政官布告第五十四號を以て「勳章從軍記章制定ノ件」（明治九年十一月改正）が布告せられたに始まる。即ち「勳章ハ勳績功勞アル者ヲ賞スル爲メニ設クル所ノ階級ニシテ位階ト異ナル故ニ各種ノ勳章ヲ佩用セシム」として八級の勳章が制定せられて居る。更に明治十年十二月「大勳位菊花大綬章大勳位菊花章圖式及大勳章以下略綬ノ件」明治二十一年一月「勳章増設ノ詔」明治二十三年二月「金鷄勳章創設ノ詔」及び昭和十三年二月「文化勳章令」によつて大體現在の如き各種の勳章が制定せらるゝに至つた。

勳章年金はわが國に於いては旭日年金と金鷄勳章年金との二種である。勳章年金制度の濫觴は明治十一年賞勳局伺の勳章年金令（明治十二年十一月一部改正及昭和二年五月内閣告示第四號ニヨリ一部改正）であらう。之は明治八年制定の旭日章を授賜せられた文官で功績特別顯著なる者に特に加賜せられるのである。しかしこの年金

は遺族に之を賜ふことなく本人限りである。金鷄勳章年金は明治二十三年二月十一日金鷄勳章創設の當時は當然之を附與するの規定なかつたが、明治二十七年十月（勅令第一七三號）の「金鷄勳章金令」に依つて始めて規定上の根據が與へられ（同令第一條）功級に應じて年金の給額が定められた（同令第二條）。且本令の年金受領者死亡したるときは仍一年間遺族に之を賜ふ（同令第三條）。その後明治二十八年（勅令第一一〇號）同三十九年（勅令第二〇八號）大正九年（勅令第一八五號）に一部改正せられ、現行の金鷄勳章年金令は昭和二年五月（勅令第一二〇號）の改正によるものである。

第二 恩給年金擔保金融の沿革

恩給又は年金を擔保とする金融なるものが何時の頃から行はれたかについては適當なる記録はないが、例へば明治二十三年の官吏恩給法、官吏遺族扶助法及軍人恩給法等に均しく「恩給ハ賣買讓渡質入書入スルコトヲ得ス又負債ノ抵償トシテ差押フルコトヲ得ス」と規定せるより推して恩給擔保が既に往々行はれたことあるらしく察せらるゝも、その初めて世人の注意を惹くに至つたのはおそらく明治二十七八年日清戦役以後のことと想像せられる。蓋し日清戦役後には恩給年金の受給者並に戦役に於ける戦歿軍人遺族の扶助料受給者の著しき増加を見る。之等の受給者中には一家の柱石たる豫備後備役の應召者多數を占め出征期間に於ける一家生活上の困憊甚しく之が急を救ふの必要に迫られたると一面には一死以て國難に殉ずるの決意が僥倖にも凱旋の榮譽を擔ふに至つたが

ため戦後の好況に不知不識濫費に陥りたる等の結果遂に恩給又は年金を擔保として借入をなす者次第にその數を加ふることとなりたるは争ふべからざる事實である。しかも之を擔保として貸金をなすものは戦役前迄は之を専業とするものなく、いづれも貸金業者がその貸金の一變態として兼營したに過ぎなかつたが戦後著しく需要者數を増加し一面その利子の高率なると比較的回收の確實なる等の有利の事情は次第に一般金融業者中より之れが貸付を専業とする者を生ずるやうになつた。しかしその資金は尙未だ比較的小資本家の勢力範囲にのみ屬して居つた。然るに明治三十八年日露戦役の論功行賞に依る年金受給者と従軍年加算等のため恩給受給者を異常に増加し殊に征戰従軍者の死歿に依る遺族扶助料受給者を多數増加したると一面日清日露の戦役後國運の發展に伴ふ行政機關の擴張は著しく文官の員數を増加し文官の受給者も多數に上りたる等のためその中には金融を要する受給者數も亦愈々増加したることは疑ひなからう。そして之等の需要者の増加は勢ひ潤澤なる資本を以て恩給年金貸付を専門とする有力なる供給者の出現を促し、更に明治四十三年四月以降國費支辨の恩給年金支給事務を郵便局に於いて取扱はしむることとなりたる結果、從來地方廳所在地の金融業者のみに限られたる恩給年金擔保貸付はその場所的範圍を擴張することとなり従つて各地に新たに恩給年金擔保貸付を開始する者及び資金を潤澤に流通し得る者は代理店又は出張所の如き連絡機關を地方に設置し、もしくは使用人を地方に出張せしむる等次第にこの種金融の新營業者數を加へた。

二

大正三年第一次歐洲大戰の齎らした世界的物價騰貴により一定の收入によつて衣食する人々は最も打撃をう

け、殊に恩給年金によつて生計を営むものに於いてその困難甚しかったので大正五、六年來一方に於いては恩給増額運動が次第に猛烈となつたと同時に他方に於いて恩給年金擔保金融は愈々遞増するに至つた。そこで大正十二



年第四十六回帝國議會に於いて新恩給法案審議の際この件に對し可成喧しく問題とせられ殊に衆議院は速かに恩給擔保金融の適當なる方策を講ずべしと附帶決議をなした。しかし當時の政府部内には恩給年金を擔保に供することは以ての外であるといふ意見が強かつたので一應從來通り擔保禁止規定を置き、新恩給法實施に當つて受給者保護の立場から恩給證書の書換を行ひ新恩給證書は出來得る限り受給者本人に直接交付する方法をとり擔保關係の一端に努めた。しかるに物價騰貴になやむ受給者の經濟上の必要は如何ともなし難く又債權者に於いて巧みに新證書の交付を受けたる者の數も尠からずその後も恩給年金擔保は依然として行はれたのみならず、大正の初期から市井に散見した「恩給秘密融通」「恩給年金低利融通」等の看板及新聞廣告は大正末期には全國主要都市に

公然掲げられる有様であつて、恩給年金擔保金融業者相互間の貸出競争並に金融業者と受給者たる債務者との間の紛争漸く露骨に且激度を加へ、それに伴ふ之が弊害愈々年を逐ふて顯著となり、又他方には市街地信用組合の或ものに於いてこの種金融を取扱ふものを生じ、又陸軍義濟會に於いては大正十四年六月より、帝國軍人後援會にては昭和二年より夫々軍人援護事業の一つとして特に軍人受給者のためその事情を審査酌量し之が經濟的救済に努めた。しかし之等は固より一時を彌縫するにすぎなかつた。

政府に於いては右の社會的實情とその要望の不可避なるに鑑みその根本的解決方策を斷行するの必要に迫られ昭和八年恩給法中一部改正案を第六十五議會に提出するに當り、政府自ら特殊の金融機關を創設しこの機關に對してのみこの種金融を認め以て從來の弊害を一掃する方針を決定したのであるが、偶々議會に於いてもこの情勢を認識し衆議院に於いて同法律案可決の際「速かに適當なる方法を講ぜられ度」と希望條件を附した。かくて爾來政府は銳意之が實現準備に努力したが、資金關係政治關係等の諸事情に依り提案の機なく、漸く昭和十一年第七十議會に恩給金庫法案を提出したが委員會の審議半ばにして議會は解散せられた。然るに翌年七月支那事變の勃發により戦死傷者及その遺族等受給者の範圍擴大し、従つてこの種金融方法打開の必要愈々痛感せらるゝや、再び恩給金庫法案を第七十三議會に提案し遂に可決を得、即ち昭和十三年六月二十五日同法に基き恩給金庫なる受給者の福利施設を創立し、その主要業務としてこの種金融を取扱はしむると共に恩給金庫以外に於ける之が取扱を嚴禁し脱法的慣行の一掃を圖り、茲に年來の懸案たる恩給年金擔保金融問題は漸くその解決を見るに至つた。

第二章 恩給年金擔保金融の展望

第一 恩給年金擔保金融の對象としての受給者

一 恩給年金受給者の累増

恩給年金擔保金融の對象たり得る恩給年金受給者の數は、たゞに逐年に於ける絶對數の増大に止まらずその累増の速度も躍進の一途を辿れることは、蓋し左の恩給年金受給者現在人員及年額累年比較統計の明白に物語るところである。

第一表 恩給年金受給者現在人員及年額比較表

年 度	人 員	年 額	前 年 度 = 比 シ 増 減	
			人 員	金 額
明治八年度	一五八	五、一六九	—	—
同 九 年 度	一五九	五、二三二	—	六三
同 十 年 度	三二二	四四、九九七	一六三	三九、七六五
同 十 一 年 度	二、五五〇	一三〇、九五五	二、二二八	八五、九五八

貯金局調 (△印ハ減ヲ示ス)

明治十二年度	三、七〇一	二八七、九一三	—	一、一五一	一五六、九五八
同 十 三 年 度	四、六〇八	三〇九、三〇二	△	九〇七	二一、三八九
同 十 四 年 度	四、五九六	三〇〇、四二七	△	一二	△ 八、八七五
同 十 五 年 度	四、五九九	二八九、四〇九	△	三	△ 一一、〇一八
同 十 六 年 度	四、五五五	二八四、九一七	△	四	△ 四、四九二
同 十 七 年 度	四、五四七	二八六、〇二〇	△	八	一、一〇三
同 十 八 年 度	五、〇八七	二九二、六四九	△	五四〇	六、六二九
同 十 九 年 度	五、二九四	三一三、五五六	△	二〇七	二〇、九〇七
同 二 十 年 度	五、五四一	三四〇、八六七	△	二四七	二七、三一
同 二 十 一 年 度	五、八七八	三八九、〇四九	△	三三七	四八、一八二
同 二 十 二 年 度	六、五一	四九七、三一八	△	六三三	一〇八、二六九
同 二 十 三 年 度	七、二二二	六一六、〇六二	△	七一一	一一八、七四四
同 二 十 四 年 度	八、六八六	八四一、七八九	△	一、四六四	二二五、七二七
同 二 十 五 年 度	一〇、四〇九	一、〇四四、五六〇	△	一、七二三	二〇二、七七
同 二 十 六 年 度	一三、一〇五	一、三七六、四三〇	△	二、六九六	三三一、八七〇
同 二 十 七 年 度	一五、四八七	一、六〇八、九二〇	△	二、三八二	二二二、四九〇
同 二 十 八 年 度	二一、九一八	二、三四九、九六二	△	六、四三一	七四一、〇四二
同 二 十 九 年 度	三五、四八六	三、〇六一、〇一九	△	一三、五六八	七一一、〇五七
同 三 十 年 度	四〇、九七五	三、三八九、六二六	△	五、四八九	三二八、六〇七

大正六年度
同七年度
同八年度
同九年度
同十年度
同十一年度
同十二年度
同十三年度
同十四年度
昭和元年度
同二年度
同三年度
同四年度
同五年度
同六年度
同七年度
同八年度
同九年度
同十年度

三四五、二三〇
三六二、八二八
三五六、四五七
三六七、一九三
三七四、五二七
三七五、六〇二
三八九、七四四
四〇六、八八九
四一七、〇五六
四二三、二五八
四二七、八六四
四二八、七六六
四三一、七三二
四三八、一四一
四四三、〇〇五
四四九、四一六
四五六、五三〇
四六四、四七九
四七一、〇八五

三六、七二五、六九〇
三九、一〇三、三三四
四一、五〇〇、六一七
七〇、〇四四、一九二
七二、三三二、三六四
七五、二九八、二六二
一一四、三五九、〇五七
一二三、二八四、〇五七
一三〇、四九六、四五九
一三三、九八八、七〇〇
一四〇、〇九〇、四八七
一四二、一五四、三三三
一四四、九一三、一七六
一四九、〇四九、二二二
一五三、五四〇、〇三八
一五八、八六九、四〇九
一六二、七八二、五〇五
一六五、八八五、四六七
一六八、八〇〇、三三〇

三、二一四
一七、五九八
六、三七一
一〇、七三六
七、三三四
一、〇七五
一四、一四二
一七、一四五
一〇、一六七
六、二〇二
四、六〇六
九〇二
二、九六六
六、四〇九
四、八六四
六、四一一
七、一一四
七、九四九
六、六〇六

九八一、五一九
二、三七七、六四四
二、三九七、二八三
二八、五四三、五七五
二、二八八、一七二
二、九六五、八九八
三九、〇六〇、七九五
八、九二五、〇〇〇
七、二二二、四〇二
三、四九二、二四一
六、一〇一、七八七
二、〇六三、八四六
二、七五八、八四三
四、一三六、〇四七
四、四九〇、八一五
四、三二九、三七一
三、九一三、〇九六
三、一〇二、九六二
二、九一四、八六三

明治三十一年度
同三十二年度
同三十三年度
同三十四年度
同三十五年度
同三十六年度
同三十七年度
同三十八年度
同三十九年度
同四十年度
同四十一年度
同四十二年度
同四十三年度
同四十四年度
大正元年度
同二年度
同三年度
同四年度
同五年度

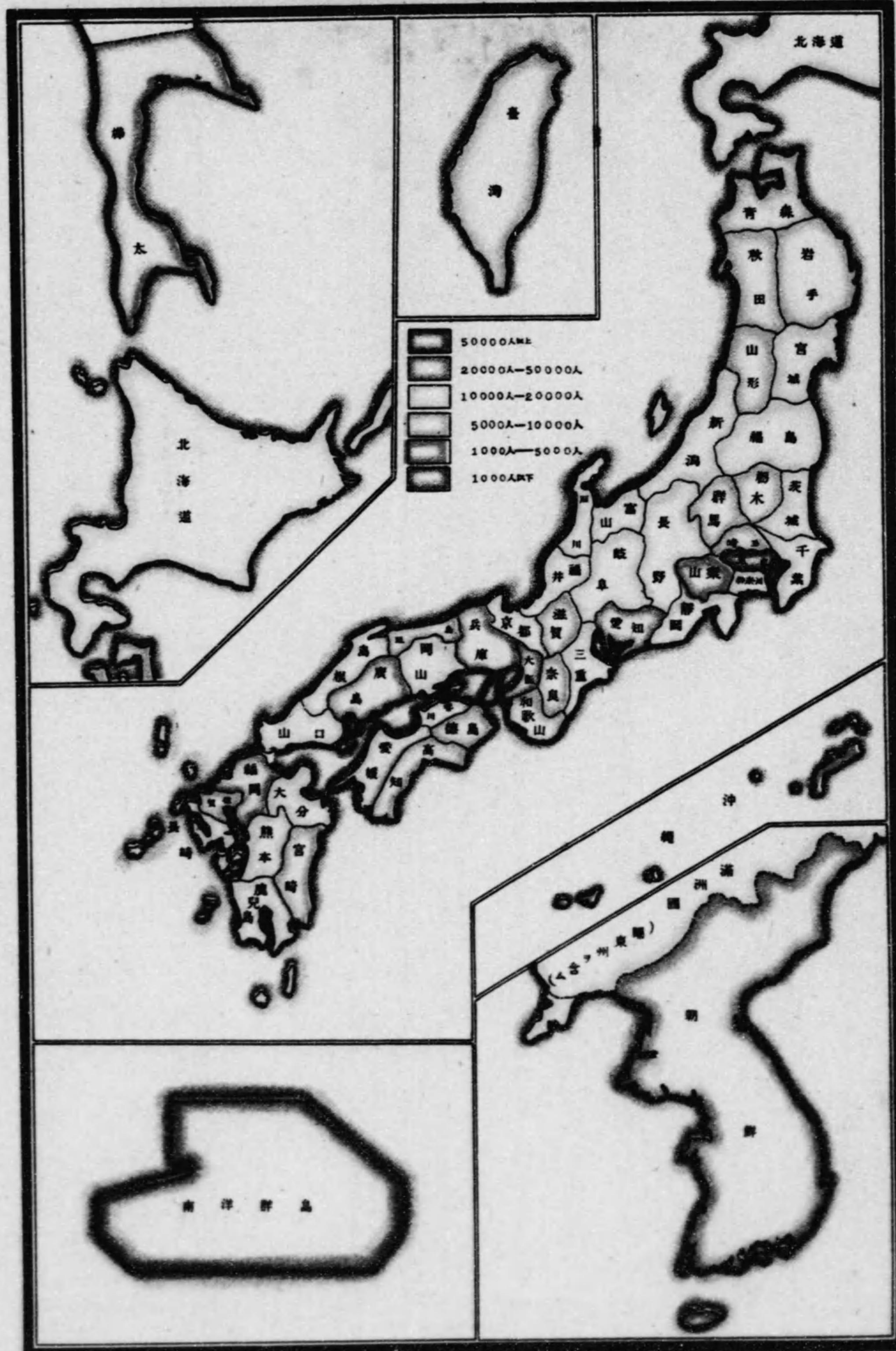
四三、六八五
四七、九三五
五一、〇六七
五五、〇二九
五九、三一五
六二、一一一
八〇、一二一
一六九、四三一
三二八、二二七
三三六、五二六
三一九、九六四
三二四、六八二
三〇八、四八一
三三三、四一六
三一八、六七五
三二六、六二八
三三一、八六〇
三三五、九四〇
三四二、〇一六

三、六七二、六一七
四、〇九三、九九五
四、三五三、三七六
四、七五二、九四七
五、三四三、八三七
五、七四三、六八六
七、三〇六、三二一
一二、九一二、八五四
二九、一六五、四二八
二九、七〇八、二六四
二七、九三九、〇二七
二八、四八六、八九〇
二八、七三八、六二二
二九、六九二、三八五
三〇、六〇五、〇一五
三二、四六六、二三四
三三、六五五、二六三
三四、六七四、四二五
三五、七四四、一七一

二、七一〇
四、二五〇
三、一三二
三、九六二
四、二八六
二、七九六
一八、〇一〇
八九、三一〇
一五八、七九六
八、二九九
一六、五六二
四、七一八
一六、二〇一
四、九三五
五、二五九
七、九五三
五、二三二
四、〇八〇
六、〇七六

二八二、九九一
四二一、三七八
二五九、三八一
三九九、五七一
五九〇、八九〇
三九九、八四九
一、五六二、六三五
五、六〇六、五三三
一六、二五二、五七四
六一四、八三六
一、八四一、二三七
五四七、八六三
二五一、七三二
九五三、七六三
九一二、六三〇
一、八六一、二一九
一、一八九、〇二九
一、〇一九、一六二
一、〇六九、七四六

國庫支弁恩給年金受給者分布圖



(昭和十六年二月現在)

昭和十一年度	四八三、九一八	一七五、〇二六、二四七	一二、八三三	六、二二五、九一七
同十二年度	四八九、〇三一	一七七、八九〇、四〇九	五、一一三	二、八六四、一六二
同十三年度	五二六、八九四	一九九、一一九、九三五	三七、八六三	二一、二二九、五二六
同十四年度	六〇九、九九三	二二六、七六一、一七二	八三、〇九九	二七、六四一、二三七

備考 大正十一年度分ハ推算ナリ

即ち、之によつて觀れば、明治八年度に於ける受給者は恩給受給者のみであつて僅々百五十八人に止まり明治十年度に至り勳章年金受給者を生じたがその當初は恩給受給者を合せて尙僅かに三百二十二人にすぎなかつた。然るにその翌十一年度には一躍二千五百五十人に上り、且十二年度には更に千百五十餘人を加へた。明治十七年度以降に於いては文官恩給受給者を生じ、その後學校職員退隱料及巡查看守退隱料の受給者も加はりその數は年と共に漸増し、殊に日清戰時及戰後即ち明治二十八年に於ける前年度比較による増加人員は六千四百三十餘人、明治二十九年度に於けるそれは一萬三千五百人に上り、更に日露戰時及戰後にはそれ以上の躍進的增加を示し即ち明治三十八年度の増加人員は約九萬人、明治三十九年度のそれは十五萬人を超え、受給者總數實に三十萬人を突破した。その後明治四十一年度及四十三年度には受給者數一時減少を見たことあるも其他は累年遞増し、大正二年度及大正三年度には行政整理に因り文官軍人等多數の退官退役者を生じた。大正七年度以降同十年度迄の増加は一は大正三年臨時事件に關する行賞と一は大正六年法律第六號並に大正八年法律第七號による軍人恩給の更正に因るものであり、又大正十三年度十四年度の増加は大正十二年法律第四十八號の所謂統一恩給法の實施に伴ふ一

般恩給扶助料の更正と行政整理に因る退官者激増したる結果である。又昭和七年度に於いては同年法律第十三號に因る軍人以外の公務員恩給の更正と昭和八年法律第五十號に因る受恩給年限の延長を考慮し文官恩給及教育職員恩給資格者の退官する者著しく増加し、又昭和八年度以降同十二年度迄は滿洲事變及上海事變の論功行賞發表に伴ふ金鵄勳章年金を始め軍人恩給が顯著なる増加を示し、昭和九年四月以降創始せられたる傷痍年金證書下附者も相當數に上つて居る。昭和十二年七月支那事變の勃發に伴ひ昭和十三年度及同十四年度は戦死傷者及その遺族等の受給者急増し總數六十萬九千九百餘人に達した。

之れを概観するに勳章年金はその殆んど大部分は戦役の行賞に屬するを以て平時には下賜せられること稀であり一面死亡褫奪等により權利消滅するもの相當あるに反し、恩給扶助料に至つては之と異り日々新規の下附を加へ逐年著しく増進し勳章年金の減少を差引くも尙年々六、七千人を下らざる躍進振を示せる近況である。因にその増加數のかゝる事實を更に内容的に立證するものは年金恩給證書新規下附高及受給權消滅高の累年比較對照表であつて、即ち次の如くである。

第二表 恩給年金新規下附高及權利消滅高累年比較對照表

(貯金局調)

年 度	恩給年金證書新規下附高		恩給年金受給者權利消滅高	
	人 員	年 額	人 員	年 額
明治四十三年	一三、二二四 ^人	一、四四五、〇四八 ^円	八、四八三 ^人	八二二、九七五 ^円
同 四十四年	一三、〇〇八	一、六三三、七二五	七、〇七八	六八〇、四五九

大正元年	一二、八一	一、六五四、六二二	七、五四七	七四一、〇九三
二年	一五、八七八	二、六三六、七六九	七、九二五	七七五、五五〇
三年	一四、三三六	二、一二三、七六〇	九、一〇四	九三四、七三一
四年	一三、七四八	二、〇六八、八二八	九、六六八	一、〇四九、六六六
五年	一四、四六五	一、九四〇、五四七	八、三八七	八七〇、八〇〇
六年	一二、〇四〇	一、八九六、七二九	八、八二六	九一五、二一一
七年	六九、七九三	六、三七三、九〇〇	五二、一九四	三、九九六、一〇一
八年	一一七、二九九	一一、三七六、四二三	一〇九、二五六	八、八六八、二九二
九年	三七、〇八三	五、四八一、九六三	四二、一〇五	三、八〇六、二一〇
十年	二五、三六七	五、二九五、五七四	一八、三九四	二、九九三、八五六
十一年	一六、二二九	四、三〇五、九一二	一五、八二六	二、四八六、三一九
十二年	一五、六七六	三、九九六、二六四	一一、三八五	三、一二一、六六九
十三年	三四、〇二九	一三、八五九、九二五	一六、八七六	四、九三三、一八一
十四年	二五、一四八	一一、五一〇、四五六	一四、九二二	四、二八三、九五四
昭和元年	一九、五〇六	七、五四二、八一九	一三、三〇四	四、〇五〇、五七九
二年	一九、一七一	七、三六五、九二三	一四、五六九	四、三四九、九六九
三年	二〇、七〇二	七、五七八、二五六	一九、八〇〇	五、五一四、四一〇
四年	一八、六七七	七、六四四、三二五	一五、七一一	四、八八五、四八二
五年	二一、九五二	八、九二九、〇四五	一五、五四三	四、七九二、九九八

昭和六年	二一、五九〇	九、六二三、〇〇四	一六、七二六	五、一三二、一八九
七年	二六、二四一	一一、九二四、一〇一	一九、八二九	七、五九四、七三〇
八年	二五、一四三	九、七七八、八〇四	一八、〇二九	五、八六五、七〇八
九年	二六、五一八	九、一七四、五六四	一八、五六九	六、〇七一、六〇二
十年	二六、三五三	九、三〇七、一三三	一九、七四七	六、三九二、二七〇
十一年	三四、〇三二	一二、八九五、八四三	二一、一九九	六、六六九、九二六
十二年	二五、七七二	九、六一二、九一九	二〇、六五九	六、七四八、七五七

備考 大正十一、十二年度分ハ推算ナリ

前掲第一表の六十萬九千九百餘人(昭和十四年度)といふ數は國費支辨にかゝる恩給年金受給者のみの數であるが、之に更に府縣の如き地方費支辨のもの及市町村の如き公共團體費支辨のもの並に官業共済組合年金をも加算すれば、實に八十萬人以上(尙その家族數をも考慮すれば數百萬)といふ全く驚くべき數に上るべく最近調査の左表に觀て明かである。且又この數が更にどの程度まで増大して行くであらうかは俄に斷定することを得ないが、政治機構の複雑多岐化軍備擴張の傾向文化的施設の増大等を考慮するならば依然逐年増加の趨勢を辿るものと看做してあやまりなからう。

第三表 裁定廳別恩給年金受給者數及金額調 (恩給金庫調)

種別	人員	年額	備考
國庫	六〇九、九九三	二二六、七六一、一七二	昭和十四年度末現在
宮内省	二、四一九	一、三三六、四六四	昭和十四年五月現在
地方廳	一六〇、一七五	五二、七四九、二一七	府縣費 昭和十三年度
公共團體	一〇、四一九	四、九三七、五八三	市費ノミ 昭和十三年度
官業共済組合	三九、三九〇	九、九六二、八八三	昭和十二年度又ハ十三年度
合計	八二二、三九六	二九五、七四七、三一九	

二 恩給年金受給者の生活

以上の如く恩給年金受給者の數は絶對的にも相對的にも逐年増加の一途を辿り、受給者のこの著しき増大はその間に大きな社會的意義をもつに至る。蓋し、もし恩給年金受給者の數が少數なる間は恐らくそれは社會に對して何等問題とされないであらう。又假令受給者が現在には相當の數を占めて居るとしてもそれが次第に減少しつゝあるとすれば、それは現在彼等がさうであるやうに益々増大しつゝある場合に比しその社會的意義はより小さいであらう。かくてその數の累増につれ、遂に受給權を賦與されたる一種の社會層(?)——受給者群——として觀念せらるゝに至る。しかし茲に看過すべからざることはこの社會層(?)の問題は、「それがたゞにかうした相

當の數に上る一群として出現して來たこと」、「それが増加する傾向にあること」といふが如き量的數字的問題ばかりでなく、これ等受給者の或者の生活問題が社會的意義をもつに至つたことそれである。即ち次に考察を要するは受給者の生活問題であらねばならない。そして受給者の生活問題の考察に當つては一方に於いては精神的に彼等のイデオロギーを知ることが必要であり、他方に於いては物質的に彼等の收入と支出殊に物價との關係を考究せなければならぬ。

さて恩給年金受給者は前述の如く一種の社會層として觀念せらるゝに至つたが、しかしそれは固より觀念上のことであつて實際に於いては決して獨立した統一ある存在ではない。従つてそれに屬すと看做さるゝ人々は各社會階級のうちに混在して居る。併しながらその或者はその嘗て得たる社會的地位と位階を尊び體面を重んずる慣習によつて主觀的には所謂氣位高くそのため客觀的事實とが一致しないことが屢々あるのである。恩給年金擔保金融のこゝに胚胎するものであらう。率直にいへば見榮と外聞との爲めに内密のやりくりをよぎなくするに至る。勿論この事は必ずしも一概にいふことは出来ないものであつて、之を正確に知るにはその素性、教養の程度、年齢、居住状態等を考究するの要もあるも、未だわが國に於いては遺憾ながら之等に關する調査統計資料を缺いて居る。たゞ年齢については恩給局の調査にかゝる普通恩給受給者公務員別平均初給年齢調あるのみ。参考のため左に掲げて置かう。

第四表 普通恩給受給者公務員別平均初給年齢調

(新規裁定ノ恩給ニ依リ調査)

年次	文官	陸軍軍人	海軍軍人	教育職員	警監職員	待遇職員	總平均
昭和三年	四六・八	三五・四	三〇・四	四七・二	四一・〇	五三・八	三六・九
同四年	四七・六	三五・一	二九・八	四八・二	四二・二	五六・七	三八・一
同五年	四八・一	三五・七	二九・七	四七・九	四一・六	五五・六	三七・六
同六年	四九・〇	三六・二	三〇・八	四八・七	四三・六	五三・四	四〇・〇
同七年	四八・二	三五・四	三一・八	四七・八	四一・七	五三・〇	四一・八
同八年	四七・〇	三五・三	三二・三	四八・〇	四〇・六	五二・五	四〇・九
同九年	四六・四	三七・五	三二・四	四七・四	三七・〇	五四・一	四一・五
同十年	四八・七	三六・九	三一・一	四七・二	四二・〇	五〇・五	三八・二
同十一年	四八・七	三四・六	二九・九	四七・八	四〇・八	五一・六	三六・八
同十二年	四八・三	三五・七	三一・〇	四八・〇	三八・一	五四・二	三八・七
同十三年	四七・三	三六・五	三三・一	四八・三	三四・五	五三・三	四二・七
同十四年	四六・八	三八・一	三一・七	四七・六	四〇・三	四八・八	四〇・九

次に受給者の生活の物質的方面について観るに、その大多數は恩給又は年金をその生活の物質的基礎に供するか、或は少くともそれを以て生活維持のための重要な補助部分に充てゝ居ることは想像に難くならう。然る

に、恩給又は年金はむしろ固定的収入の一種であつてその屈伸性に乏しく、従つてそれが單に生活費の一部にあてられる場合には問題はないが、之を生活費の大部分に充てる生活に於いては物價殊に生活資料價格の騰貴は忽ち生計費の膨脹を來しその収入實質を低下せしめその生活を脅かすに至る。わけでも一朝不慮の災厄に遭遇し又

第五表 判任官の人員俸給年額及平均年額調 (内閣統計局調)

年	末	人	員	俸給年額	平均年額
昭和三年	年	一三、八七七	員	一一〇、四〇三、三八三	九六九
同四年	年	一一九、二八九	員	一一五、二〇六、四二一	九六六
同五年	年	一一一、五九一	員	一一一、七〇九、〇一八	一、〇〇一
同六年	年	一一八、九五二	員	一一四、五二三、二八七	九六三
同七年	年	一一五、二四二	員	一一二、七四三、一三二	九七八
同八年	年	一一七、〇〇五	員	一一四、一一五、四七一	九七五
同九年	年	一二〇、五六三	員	一一八、四八五、五三二	九八三
同十年	年	一二六、九八五	員	一二四、三四四、四四九	九七九
同十一年	年	一三三、〇六〇	員	一二八、七七九、三〇九	九七五
同十二年	年	一四一、八九七	員	一三九、六五〇、六一三	九八四
同十三年	年	一四八、五七〇	員	一四四、五六九、九八七	九七三

は疾病にかゝる等の不時の出費を必要とする場合に於いては、非を覺りつゝも恩給又は年金證書を擔保に供することによつて金融の途を講じ以て一時の急を救ふのやむなきに至らしむるのである。かゝる事情は官吏のうち最も多數を占むる判任官級以下の退官者に於いて如實にあらはるところであつて、彼等はその在官中の平均俸給が右の第五表に示す通りであり、且その年末賞與その他諸手当等も民間會社に比して少なく、然かも他に比し遙に體面を保つ必要あり、そのため貯蓄などの餘裕はもとよりなく、なかには既に在官中に可成無理せる者もあるべく、尙退職後の恩給年額平均も亦第六表の示すが如く僅かに三百圓臺にすぎない。従つて之等の受給者は單なる生活費の切下げ以外に何等かの方法を以て収入の途をはからねば到底生活を營むこと不可能であり、殊に物價騰貴がそれに拍車をかけ、遂に彼等をして餘儀なく恩給を擔保に供せしむるに至るものであらう。即ちかゝる受給者にとつては金融の必要は實に絶對的であり、その金融問題はむしろ正にその生活問題なのである。この點に於いて物價騰貴はたしかに恩給年金擔保金融の一因であり、物價騰貴の影響の及ぶところ誠に廣く且つ深しといはねばならぬ。即ちかゝる事由からこの種金融はおそらく物價騰貴の時期に於いて多く發現して居るものと想像されやう。

第六表 判任官級普通恩給平均年額調 (内閣恩給局調)

年次	文官	陸軍軍人	海軍軍人	教育職員	警監職員	待遇職員	總平均
昭和八年	四五六・七	二八一・二	二九二・〇	五三九・六	二〇六・三	四三七・八	三三四・六
同 九 年	四五七・四	二八一・三	二九二・一	五四三・九	二〇八・三	四四五・二	三三五・八
同 十 年	四五八・五	二八一・四	二九二・四	五四四・九	二〇八・九	四四五・一	三三五・八
同 十 一 年	四五九・〇	二八一・七	二九一・二	五四六・二	二〇八・四	四四〇・五	三三四・六
同 十 二 年	四五九・九	二八二・一	二九〇・八	五四七・五	二二二・一	四三八・五	三三四・二
同 十 三 年	四六〇・一	二八一・九	二九〇・六	五四八・八	二二六・二	四三二・〇	三三四・二
同 十 四 年	四五九・五	二八一・二	二九〇・五	五四八・四	二二七・四	四三三・一	三三四・五

三 恩給年金受給者の代理受領状況

然らば、恩給又は年金を擔保に金融をうけて居る受給者の數は果して幾程であらうか。この點に關しては、未だ完全なる調査なきが故に正確なことは知り得ないが、たゞ後に詳述する如く恩給年金擔保金融は從來一般的に委任による代理受領の形式を以て慣行され來つた事實からして、今假りに代理受領者を以て金融をうけ居るものと看做し得とせば郵便局に於ける恩給年金の代理受領の状況を調査することによつて一應の推測をなすことが出来るであらう。しかしこの代理受領の調査も左表の如く僅かに數回しか試みられて居ないから、たゞその結果の限り

に於いてのみ推論するの外なからう。

第七表 代理受領恩給年金口數及金額調 (貯金局調)

年次	受給者總人員	給與金總年額	代理受領		總數ニ對スル割合
			人員	年額	
大正二年	三二〇、一〇三	三一、〇九八、五一六 ^四	三八、五三七 ^八	三、五八一、一五二 ^四	一・二〇 ^割
同 六 年	三四一、九三三	三五、七二三、四三四	四三、〇四七	四、二〇二、八三三	一・二六
同 九 年	三五〇、八五五	三九、二六三、九五五	五三、六八九	五、六五三、五三〇	一・五三
同 十 四 年	四〇八、八三三	一二四、二七四、九〇六	三四、四四二	九、四三九、八九三	〇・八四
昭 和 六 年	四四三、一九八	一五三、〇二八、六四二	八五、四七九	二九、六二一、〇九三	一・九三
同 十 年	四七〇、八二五	一六八、五八一、〇〇五	六三、四八三	二〇、二六三、五五三	一・三六

(備考) 貯金局恩給課ニ於テ受領證書ノ總數ニツキ特ニ金融關係ニ依ル代理受領ト認メラルモノノミヲ掲グ 即チ

- 一 數年來當局ニ於テ多數受給者ノ給與金ノ代理受領ヲ營業トスルモノト認メタル者ノ氏名ヲ以テ代理受領シタルモノ
- 一 委任狀ノ形式及委任狀上部餘白ノ捨判代理受領者ノ居所等ニヨリ貸金業者又ハ其使用人ニ於テ代理受領シタリト認メラルモノ
- 一 代理受領委任狀ノ形式其他ニヨリ貸借關係ノモノナルヤ否ヤ不明ノモノハ普通代理受領ノモノト看做シ省ク

右の調査に於いて觀る如く受給者總人員及總年額に對する代理受領者人員及其その年額の割合は大正十四年度調査の分を除けばすべて一割強(人員は平均一割三五、金額は平均一割二八)に上つて居る。尤も大正十四年度の調査にあつては口數に於いて激減の姿となるも之は事實擔保借の受給者が減少したのではなく受給者並に金融業者

以外には代理受領者たることを表面に顯はさない當事者間の契約に依りたるがためである。詳言すれば大正六年以降の恩給年額更正に依る新證書の交付に當つて代人が舊證書を占有し受給者は債務償却未済のためその代人からその舊證書の返還をうくること出来ないで新證書の受領と引換に提出すべき舊證書を有せないものに對しては之を「已ムラ得サル事由」と認め舊證書の代りに事由書若しくは承認書を差出さしめ新證書を交付したる結果、金融業者は大恐慌を來し之が對策として從來の委任代理の形式を破り總ての行爲を受給者本人名義を以てするの契約を強要し之れが契約と同時に受給者は支給官廳に届出ある給與金受領上の印形を引渡し金融業者は支給期毎に右印形を自由に使用し給與金を受領するは勿論、種々の問合、申告乃至更正證書の交付請求、更正新證書の受領等一切の行爲を本人名義を以てすることにしたのである。右の如き事實は年額更正の重なる度にその數を増し年額更正の終點とも見らるゝ大正十二年の更正に際しては從來委任狀を以て代理受領せしものゝ大部分は金融業者に於いてこの方法と契約替したことは明かなところである。又大正十二年の恩給法統一により漸次新證書が本人に直接交付せられたるにより代理受領の形式をとる暇のなかつたことにもよる。故に大正十四年調査に現はれたる委任狀による代理受領の計數は決してその真相ではないのみならず事實はむしろ増加せるものと認むべきであらう。更に昭和六年及同十年に於ける代理受領者の總人員は八萬及六萬といふ多數に上り、その代理受領總年額は貳千萬圓以上を算し、しかもその貸付金額は受給年額の三倍(平均三年分)を普通とするから實に六千萬圓を突破する有様であつて、殊に近年來金融業者の受領するものにして受給者との特約に依り代人が本人名義を以て受領するもの簇出するの傾向あるを以て、金融を受け居る實際數に至つては尙それ以上なることと想像せらる。

即ち單に國費支辨の恩給年金の代理受領についてのみ觀ても、かゝる多數の受給者が債務に悩みかゝる多額の給與金が債務の辨濟として受給者の手を素通りして債權者に支拂はれて居るのであつて、もし地方費支辨のもの共國體費支辨のもの等をも併せその實際金融をうけ居る者を調査し計上するを得ば、その總計は意外の大數と巨額に上るであらうと想はる。

因に参考のため昭和十年度調査につき恩給年金種類別代理受領割合を附記せば左表の如くである。

第八表 恩給年金種類別代理受領割合調

(貯金局調)
 年金 昭和十一年十一月現在高
 恩給 同 十年十二月現在高 = 依ル

項目	現在人員	現在年額	代理人員	代理年額	人員	年額
年 金	六五、三三二	一一、四三五、〇九四	九、一九四	一、五四八、三六一	一、四一	一、三五
旭 日	二、二七五	一四一、五四四	一三一	七、三六一	〇・五八	〇・五二
金 鵒	六三、〇五六	一一、二九三、二五〇	九、〇六三	一、五四一、〇〇〇	一・四四	一・三六
特 年	一	三〇〇	一	一	一	一
恩 給	四〇五、四九三	一五七、一四五、九一一	五四、二八九	一八、七一五、一九二	一・三四	一・一九
文 官	四六、八二五	三一、六〇七、一〇〇	四、八二一	二、八五二、七五一	一〇三	〇・九〇
文 增	一二七	一〇六、三九二	一九	一四、九六七	一・五〇	一・四一
文 遺	二二、六八三	七、二一〇、三〇八	二、五〇五	八〇二、七七七	一・一〇	一・一一

項目	現在人員	現在年額	代理人員	代理年額	人員	年額
陸 軍	九二、八五四	四一、〇九四、〇二〇	一五、〇九一	五、五二三、一三七	一・六三	一・三四
陸 遺	一三、九〇二	八、一〇九、九五二	二、三五六	一、三一五、五六九	一・六九	一・六二
陸 増	七五、〇〇九	一五、六七九、五四八	四、八一三	一、一一四、三二八	〇・六四	〇・七一
海 軍	七二、三六五	二七、〇三六、六六二	一一、九六一	四、〇〇七、七一三	一・七九	一・四八
海 増	一、二七五	七一、四五五	二四九	一三〇、八一九	一・九五	一・八四
海 遺	一七、七九六	四、三一二、三七七	一、八六八	四五六、四一八	一・〇五	一・〇六
傷 親	七三	六、二四一	三二	二、六九五	四・三八	四・三二
教 職	一四、九一四	一〇、八一六、八二五	一、〇六六	六五四、六五三	〇・七一	〇・六一
教 増	四	二、六三八	一	五四四	二・五〇	二・〇六
教 遺	四、一六五	一、四五七、五七六	三五五	一一九、〇三三	〇・八五	〇・八二
警 職	二九、九八四	六、八一九、六七七	六、九〇五	一、五〇九、三六六	二・三〇	二・二一
警 増	三五一	一八一、五七五	九八	四八、八九三	二・七九	二・六九
警 遺	八、〇六三	九五六、九五八	八八六	一〇三、一六一	一・一〇	一・〇八
待 職	三四五	二二二、五八〇	二四	一三、八〇六	〇・七〇	〇・六二
待 増	一三七	五〇、〇九五	二一	六、六二四	一・五三	一・三二
待 遺	四、六〇三	七四〇、五〇二	二一六	三四、四四四	〇・四七	〇・四七
外 恩	一八	二二、四三〇	二	三、五〇〇	一・一一	一・四九
總 計	四七〇、八二五	一六八、五八一、〇〇五	六三、四八三	二〇、二六五、五三三	一・三六	一・二〇

尙、更に注目を要すべきことは左の第九表並に第十表に明示せる如く「恩給に於いても年金にあつても代理受領をなす者は受給金額階級の低下につれて遞増し貳百圓未満及四百圓未満階級にある受給者はその大半を占め、受給者數と代理受領者數との割合も亦貳百圓未満階級及四百圓未満階級が最高にして二割一分を示せるの事實」である。是れ貳百圓未満及び四百圓未満階級の受給者にとつてはこの種金融必要の不可避なることを物語るものであると同時にこの階級の受給者がこの種金融の對象として最も多きを占めて居るといふ事實は亦以て明白にこの種金融の庶民性を立證せるものといつてよからう。

第九表 普通恩給代理受領高金額階級別調 (受給者數ハ昭和十年末現在恩給局調 代理受領者數ハ昭和十一年一月貯金局調)

階級	文官		陸軍		海軍		計
	受給者	代理受給者	受給者	代理受給者	受給者	代理受給者	
二百圓未満	二八三	三三	三、五二	四、八七	二、二	三七	〇・九
四百圓未満	一、三五六	一、六七五	三〇、四〇	六、三四	四、八九	二、三二	〇・八
六百圓未満	一、五七三	一、七三三	一八、四七	二、六六	二、九三	三五	〇・二
八百圓未満	八、八六	六九	三、〇七	二、六	八、九	二二	〇・三
千圓未満	三、九九	三三	一、七〇	一、二	一、四七	九	〇・八
千五百圓未満	三、七三	三三〇	三、六五	三、四	九三	六	〇・八
二千圓未満	二、一〇六	一〇	二、一五	一、六	六五	七	〇・九
三千圓未満	一、三三五	六	二、〇〇	一、三	一、三六	八	〇・〇
四千圓未満	二、三	一四	三、八〇	二、九	一九	五	〇・三
四千圓以上	三三	六	一	一	一六	一	〇・六
計	四七、七九	四、八三	九四、〇七	一五、〇九	七三、〇三	二、九二	〇・七

第十表 恩給年金代理受領高金額階級別調 (貯金局調)

階級	教育職員		監督職員		待遇職員		計
	受給者	代理受給者	受給者	代理受給者	受給者	代理受給者	
二百圓未満	三	三	〇・八	四、三〇	二、九三	〇・七〇	〇・二
四百圓未満	一、三三九	三九	〇・三三	四、三六	三、八五	〇・九〇	〇・二
六百圓未満	二、七六	三九	〇・一〇	一〇	一〇六	一	〇・三
八百圓未満	二、九七	三三	〇・〇七	一	一	一	〇・四
千圓未満	二、三六	三三	〇・五	一	一	一	〇・四
千五百圓未満	二、一〇	四	〇・三	一	一	一	〇・四
二千圓未満	四、九	一	〇・四	一	一	一	〇・四
三千圓未満	一、四七	三	〇・三	一	一	一	〇・四
四千圓未満	三	一	〇・三	一	一	一	〇・五
四千圓以上	三三	一	〇・三	一	一	一	〇・三
計	二二、〇五	一〇、六	〇・八	八、五二	六、九三	〇・八〇	〇・一

恩給ハ昭和十一年十二月調査
年金ハ昭和十一年十二月調査

金額 種別	二百圓未滿		四百圓未滿		六百圓未滿		八百圓未滿		千圓未滿	
	人員	年額	人員	年額	人員	年額	人員	年額	人員	年額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
旭日	131	7,361	—	—	—	—	—	—	—	—
金鷄	8,052	1,207,800	900	271,900	88	44,000	19	13,300	—	—
特年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	8,183	1,215,161	900	271,900	88	44,000	19	13,300	—	—
文官	33	5,245	1,675	538,095	1,713	816,595	658	447,831	256	224,165
文增	—	—	—	—	4	1,910	8	5,983	5	4,341
文遣	977	150,822	1,018	279,630	246	119,446	166	80,483	56	52,576
陸軍	4,817	840,338	6,234	1,727,923	2,656	1,287,168	381	265,423	341	293,727
陸增	—	—	112	43,680	1,654	810,547	467	328,396	72	65,377
陸遣	3,371	436,346	852	220,871	249	119,207	133	92,507	80	72,594
海軍	27	4,871	12,136	3,246,127	355	175,057	112	77,107	94	82,993
海增	—	—	13	4,855	194	92,328	29	20,313	11	9,518
海遣	1,368	195,402	259	72,275	111	50,857	35	23,944	32	28,197
傷親	32	2,695	—	—	—	—	—	—	—	—
教職	3	532	299	94,981	299	148,220	235	161,970	123	108,778
教增	—	—	—	—	1	544	—	—	—	—
教遣	93	14,517	161	45,427	70	33,951	20	13,681	7	6,127
警職	2,903	500,829	3,895	960,448	106	47,396	1	693	—	—
警增	—	—	19	6,729	59	27,579	15	9,929	3	2,533
警遣	844	92,136	40	10,118	2	907	—	—	—	—
待職	—	—	4	1,367	11	4,804	6	4,098	1	848
待增	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
待遣	2	357	16	4,506	1	427	2	1,334	—	—
傷年	164	22,613	52	11,831	—	—	—	—	—	—
外恩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	14,634	2,266,703	26,785	7,268,926	7,731	3,736,943	2,218	1,533,692	1,081	947,775
合計	22,817	3,481,864	27,685	7,540,826	7,819	3,780,943	2,237	1,546,992	1,081	947,775
割合	360	172	436	372	123	187	35	76	17	47

千五百圓未滿		二千圓未滿		三千圓未滿		四千圓未滿		四千圓以上		合計	
人員	年額	人員	年額	人員	年額	人員	年額	人員	年額	人員	年額
人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131	7,361
4	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	9,063	1,541,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	9,194	1,548,361
240	294,923	140	238,148	86	213,870	14	45,889	6	27,990	4,821	2,852,751
2	2,733	—	—	—	—	—	—	—	—	19	14,967
75	89,034	14	24,061	1	2,057	2	6,652	—	—	2,505	802,771
346	440,819	161	279,945	135	318,327	19	65,016	1	4,450	15,091	5,523,137
41	54,635	5	8,537	4	9,718	1	3,679	—	—	2,356	1,315,569
97	117,390	26	45,427	5	11,986	—	—	—	—	4,813	1,114,328
86	107,769	67	115,301	78	176,445	5	17,643	1	4,400	12,961	4,007,713
1	1,050	—	—	1	2,755	—	—	—	—	249	130,819
45	54,017	14	23,047	4	8,679	—	—	—	—	1,868	456,418
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	2,695
84	98,375	19	32,380	3	6,383	1	3,034	—	—	1,066	654,653
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	544
3	3,533	1	1,797	—	—	—	—	—	—	355	119,033
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,905	1,509,366
2	2,050	—	—	—	—	—	—	—	—	98	48,893
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	886	103,161
2	2,689	—	—	—	—	—	—	—	—	24	13,806
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21	6,624
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	216	34,444
—	—	1	1,500	1	2,000	—	—	—	—	2	3,500
1,024	1,260,027	448	770,143	318	752,220	42	141,923	8	36,840	54,289	18,715,192
1,028	1,264,027	448	770,143	318	752,220	42	141,923	8	36,840	63,483	20,263,553
16	62	7	38	5	37	1	7	0	2	1,000	1,000

見本



第二 恩給年金擔保金融の方法としての「代理受領貸付」

一 代理受領貸付の方法

恩給又は年金を擔保に金融をなすことはわが法制上に於いては前述の如く禁止せられて來たが、過去に於ける實際は之に反し脱法的に相當の程度に行はれて居た。その最も一般的なもの「委任による代理受領の方法」即ちそれである。

委任も代理權の授與を伴ふことは法定代理の場合と異らないのみならず法規の特に之を除外せざる限り恩給又は年金の給與關係に於いても之を否認すべき理由はなからう。そこで受領委任の形式はすべての恩給年金の支給に對して行はれ進んで之を金融の具に利用する者を生ずるに至つた。しかもこの形式を金融關係に利用することは年久しく慣行せられたところである。仍つて今茲に特に「恩給年金擔保金融方法としての代理受領貸付」について考察することとせやう。

さて、この種金融方法の所謂代理受領貸付は (1)「貸借關係成立の前提としての金錢消費貸借契約」(2)「債務辨濟方法としての受領委任契約」及 (3)「一定期間委任を解除せざる旨の契約」の三種の契約を内容とするものであるが、通常は金融者は受給者よりの資金融通申込に對し貸付に當り先づ大體二つの條件即ち (1)「受給者の恩給又は年金證書を金融者に寄託し且恩給又は年金の給與金受領の權限を委任し依つて受領したる金額を以て利子、元本の辨濟に充當すること」(2)「金融者指定の保險會社と債務完済に至る迄金融者を契約者及保險金受取人として

生命保険契約を締結し保険料金は金融者より支拂ひ貸付金に組入れること」を持出すを一般として居る。之に對し資金融通を申込みたる受給者承諾せば借用證書を金融者に差入れるのである。借用證書は從來すべて公正證書を原則としたが金融者の貸出競争の結果貸付上の簡便を圖り以て受給者を誘致せむとする手段として私書證書に依るものむしろ多數である。しかも私書證書中には債權者が何時にても必要と認むる場合には直ちに公正證書を作成することを約束し豫め之に要する白紙委任状等の必要書類を受給者より徴し置くものも少なくない。そして公正證書と私書證書とを問はず必ず連帯債務者を要する。この連帯債務者は債權者の如何、債務者側の事情等によりその員數を異にするも、債務者の妻及家督相続人たる者には何れも強制的に調印を求むるを例として居る。これ、債務者死亡したる場合恩給受給者なる時は妻は扶助料を下賜せられ又年金受給者なるときは一ケ年間繼承許可せらるゝ順位にあるを以て萬一の場合之を以て債務に充當せしむることを強ひ得ると、また法定の家督相続人は死亡したる期の給與金を受領する權利あると同時に一面概ね保険金受取人であるからこの者より保険金代理受領の委任状を徴し置く等の關係上この二者を連帯債務者として強要する所以である。尙連帯債務者以外に保證人の連署を要する。保證人は概ね貸借人の媒介者を以て之に當て將來紛議發生の場合に調停の便に供する。また公正證書に依らず私書證書の如き簡便なる貸出方法をとるものに於いても必ず生命保険に加入せしむることを條件とするは前述の通りである。借用證書の記載事項は大體普通の金錢貸借に關する證書に於けるものと大同小異であつて特殊の事項を記載せざるを常として居る。即ち公正證書に依るものである。又假りに私書證書にて貸借するも隨意之を以て公正證書に作成し直し得るやう殊更に特殊の事項の記載を避けたのである。しかし之がため

債務者及連帯債務者は更に別個の特約證又は約定證と稱する副證を作成し之を差入ることを義務づけられる。この特約證はいふまでもなく私書證書であるが借用證書と同じく重要視せらるゝものであり、殊にそれには債權者に極めて有利なる事項のみを特記せしめて居る。その他給與金受領を債權者に委任する旨を記載したる委任状、支給局を債權者の任意に変更し得るための支給局變更請求書、債務者の印鑑證明書、債務者たる受給者が恩給の支給を受け居る事實及支給郵便局に届出ある本人住所を證明したる當該郵便局の證明書等を提出せしむ。甚しきに至つては恩給關係に於いて所謂質入書入賣買讓渡若しくは負債の抵償として差押ふることを得ざる法規を巧みに潜らむため、委任代理の事由を家事整理に歸し家事整理を委任したるに依り受領方を代理する旨の記載をなさしむるものさへある。

左に借用證書類の一例を附記して置かう。

印 紙 借 用 證 書

一金何、、、圓也 但シ利息月、、、

前記ノ金圓借用候事實正也 就テハ元利共 年 月 日ニ貴殿方へ持參辨濟可致候 爲後日金圓借用證
書差入置候也

年 月 日

現住所

何 某 殿

借主 何

某 印

契 約 書

別紙貴殿ヨリ本日付金圖借用證書ヲ以テ金何、、、圖也ヲ借用仕候ニ付テハ左記條項ニ依リ契約締結仕候事實正也
爲後日依テ如件

左 記

- 第一 債務者ハ何年月日第 號恩給證書ヲ債權者ニ寄託シ恩給金ヲ受領スルノ權限及之ニ附帶スル一切ノ法律行爲ヲ委任スルコト
- 第二 前項ニ依リ受領シタル金員ハ直チニ保險料ノ拂込及債務ノ元利辨濟ニ充ツルモノトス
- 第三 寄託期間ハ債務ノ履行済ミニ至ル迄トス
- 第四 寄託者ニ於テ第一項ノ委任ヲ解除シ又ハ寄託物ノ返還ヲ請求シタル時ハ債務ノ履行期限ノ利益ヲ失フモノトス
- 第五 債務者ハ債務ノ完済ニ至ル迄債權者ヲ以テ生命保險金ノ受領者ト爲シ之ニ保險證券ヲ引渡シ置クコト
- 第六 保險契約及恩給證書上ノ權利ヲ喪失變更又ハ之等ノ原因發生シタルトキハ債務者ハ遲滞ナク債權者ニ通告シ之カ事務處理ヲ委任スルコト
- 第七 死亡其他ノ事由ニヨリ借入金元利完済前ニ生命保險金額ノ受領ノ時期到來シタルトキハ債務者ハ之ヲ以テ先ツ元利金ノ辨濟ニ充當シ仍剩餘アル場合ニ於テハ之ヲ債務者又ハソノ相続人ニ引渡スコト商法第四百三十三條ノ第二項ノ場合ニ於テ保險契約者カ償還ヲ受クヘキ金員ニ付亦同シ

年 月 日

現住所

借主 何

某 印

何 某 殿

印 紙 特 約 證

- 第一 今般何某家事整理ノ爲メ別冊公證人、、、役場第一號公正證書ノ通り拙者共連帶責任ヲ以テ貴殿ヨリ金何百圓也借用候ニ付返金ノ準備トシテ何某カ受領權アル陸軍恩給何年月渡リノ分ヲ始トシ毎期ノ受領額全部ヲ貴殿方ヘ相預ケ借入金完済ノ節御返却ヲ受ケ候様可致候就テハ便宜ヲ計リ同恩給金ノ受取方ヲ一切貴殿ヘ御委任致シ尙家計上萬一ノ都合ヲ慮リ豫メ年數ヲ見積リ委任狀何枚ヲ御渡シ申置候間毎期本人ニ代リ御受取リ直チニ御手許ヘ御預リ置被下度候
- 第二 本案ノ恩給金ハ本契約終了迄ノ間自分ニ於テ受領致ス間數ハ勿論貴殿ヲ措キ他人ニ受領セシムル權ノ事一切致間敷候
- 第三 本約定中貴殿ヘ御預置キノ同恩給證書ヲ書替其他ノ必要相生ジ一日タリトモ御返戻ヲ乞フ場合ハ貴殿ノ御指圖ニ隨ヒ相當ノ物件ヲ預ケ引替ニ御渡シ受ケ申スヘク候也
- 第四 本契約ノ義務ヲ果ササル中若シ何某カ實印ヲ遺失或ハ紛失シタルトキハ改印捺印ノ新任任狀ヲ作り今日御渡ノ委任狀ト引替ニ差入レ貴殿ヘ委任セシ同恩給金ノ御受領ニ御差支相掛ケ申間敷候
- 但シ本項ノ場合ニ臨ミ貴殿ヘ御差支相掛ケ候トキハ貴殿ニ對スル一切ノ義務ヲ即時清算スヘシ
- 第五 本約定ノ關係ニ付貴殿ノ御引合ヲ要スル事有之候節ハ本證書ニ署名ノモノヲ以テ直談ヲナシ一切代理人ヲ用ヒサルモノトス
- 但シ豫メ貴殿ノ承認アル人ニ依頼スルハ格別トス

第六 本件ハ自分共ヨリ御依頼ヲナシタルモノニシテ乃チ自分共ノ利益ノタメニ設定セシ契約ニ非ス貴殿ノ利益ノタメニ設定セシ契約ニ有之候故自分共ノ都合ヲ以テ貴殿ニ對スル委任ノ解除及恩給證書ノ返還ヲ求ムルコトヲ得サルモノトス若シ之レヲ求ムルトキハ貴殿ニ對シ負擔セル一切ノ義務ヲ同時ニ終了スヘシ

第七 本契約ノ同恩給金受領方ハ貴殿ノ御都合ヲ以テ第三者ヘ委任換ヘラナシ恩給證書ノ復預ケ相成候トモ又ハ別紙——作成——號公正證書ノ債權ヲ他人ヘ御譲渡ノ際本文約定ニ係ル貴殿ノ權利モ併セテ御轉付相成候トモ異議無之候右ノ約定ハ聊モ違背致間敷候爲後日仍如件

年 月 日

借主	住所	何	某
連帶借用人	住所	何	某
連帶借用人	住所	何	某

何 某 殿

二 代理受領貸付の法的效力

然らば、今茲に右の如き代理受領貸付方法により恩給又は年金が擔保に供せられたる場合、それは法律上有效なるや無効なりやが問題となる。

之に關しては前に一言したるが如くこの代理受領貸付なるものは「金錢消費貸借契約」「債務辨済方法としての受領委任契約」及「一定期間委任を解除せざる旨の契約」の三種の契約を内容とするものであるが、この三種の契約は之を個別的に見る時は各契約は夫れ自體に於いては違法のものでないが、大審院判例は之につき綜合的觀

察の見地よりして之等三種の契約は相合して實質に於いて一の恩給受給權の擔保もしくは受給權讓渡契約と何等選ぶところなく公序良俗に關する規定を濫る脱法行爲として法律上無効を宣し債務者を救済するに一致して居る。即ち(1)詳言すれば、債務者が單に債務辨済の方法として債權者に債務完済に至る迄恩給證書を寄託し且受領の權限を委すか又は恩給金の受領の權限を委任し之に附隨して債權者がその受領したる給與金を以て債務辨済に充當すべきことを約する場合は、假令擔保名義の下に恩給證書を債權者に引渡すも債務者は何時にても寄託契約委任契約を解除して恩給證書の返還を請求し得べく、債權者は之を返還すべき義務があるから擔保の實を擧げ得ない結果となる。従つてかゝる場合は單純なる代理受領を債務者が債權者に委任するにすぎないのであり別段恩給法第十一條によつて無効となるものではないのである。(大正四年五月十二日第三民事部判決、同六月十八日第一民事部判決参照) しかし、かくては債權者としては全く不安なるを以て何とかこの寄託契約委任契約解除を防止して債權の満足を得なくてはならない。そこで(2)債權者は債務者をして債務者が債務を完済する迄は寄託契約委任契約は絶対に解除せないといふ解除權拋棄の特約をなさしむ。之が屢々裁判上の問題となるのであつて大審院は「恩給又ハ年金ノ受領方ヲ債權者ニ委任シ債權者カ該委任ニ基キ受領スヘキ金員ヲ以テ債務ノ支拂ニ充ツヘキ旨ノ契約ヲナス場合ニ於テ債務完済迄右委任ヲ解除セサル旨ヲ特約スルカ如キハ恩給法第十一條ノ禁止ヲ回避シテ恩給又ハ年金ヲ受クル權利ヲ擔保ニ供セルト同一ノ結果ヲ得ルコトヲ目的トスル脱法行爲ニシテ右特約ハ無効ナリ」とし、即ち債權者は恩給證書を債務者に返還しなくてはならないものとなして居る。従つて債務者に於いて恩給證書の返還を求むる場合は債權者は特約の有無に拘らず返還しなくてはならない。しかし之は法律上のことで

あつて實際は債権者は種々の方法を講じて證書の返還を事實上殆んど不可能に陥らしめて居る。即ち債権者が豫め債務者より復委任の権限をうけ置き更に乙に恩給金受領権限を委任し、乙は又丙に委任するが如く轉々として受領者を變更し債務者の返還請求を妨害するが故に、たとひ債務者は債権者に證書返還を命ずる判決を得ても強制執行が容易に出来ない結果に陥るのである。尤も強制執行をしても尙返還をうけ得ない場合は紛失に準じて再交付をうけ得るも資力に乏しき債務者としては容易にこゝに至るまでの訴訟費用を負担し得ないのである。

第三 恩給年金擔保金融の取引の實例

一 個人金融業者の恩給年金立替金融

恩給年金擔保金融は前述の如く法の禁止あるにも拘らず、實際上に於いては或は個人金融業者の手によつて、又信用組合に於いて、又或は特に帝國軍人後援會等に於いて行はれて來たのであつた。仍つて今茲にこの種金融の取引實情を例示するに當つては、それを個人金融業者に於ける場合、信用組合に於ける場合及帝國軍人後援會等に於ける場合の三つに大別するを便とするであらう。

個人金融業者が恩給年金を擔保にその立替金融をなしたる事實は、日清戰役後に於いて漸次顯著となりたること、そしてそれは概ね委任による代理受領なる形式によつて行はれて來たことは既に述べた通りである。またそ

れによつて金融をうけ居る受給者が如何に多數に上つて居るかは先に述べたところによつて大略想像し得るであらう。

さて恩給年金の擔保貸付が今日の如く發達したる所以のものはもとより一にして足らないのであるが、それは主として受給者側の需要關係と貸金業者側の貸出競争の甚しかつたことに因るものであらう。そして受給者側の需要原因は各種の事情が伏し多岐多様なるも、要するにかゝる場合は金融は絶對的であり要金の不可避的急迫の時である。貸金業者側の貸出競争の激甚なるはその擔保物の安全性と高利性なるの點に在る。

本來、恩給年金を擔保とする金融は前に一言した如く擔保物それ自體のみから觀れば比較的安全であり、従つて他の有擔保又は無擔保の貸付より低利に融通が出来なければならぬ筈であるが、その擔保禁止の規定あるため一般銀行等にも公然融通すること能はず、また受給者自身の體面問題より隱密なる融通をうけることを望む結果、大體に於いて利子は高利なるのみならず、しかも利息制限法等の關係上濫りに利子を高くするわけに行かないから、名目を換へてその他に貸付手数料を要求するを常として居る。

大正四年貯金局に於いて事故處理のため調査したる所によれば即ち次の如くである。

個人貸金業者のこの種金融に對する貸付利子は、一概に利子といふも之を稍々正確にいへば凡そ三種に大別せなければならぬ。その第一種は地方の貸金業者もしくは都市より出張の貸金業者の使用人が受給者に直接貸付をなす場合に取引さるゝ利子であつて最高年二割二三分最低一割八分であり、第二種は地方の貸金業者より既に貸付けたる十人乃至數十人の債権をその借用證書と共に他の資本潤澤なる貸金業者に轉賣する際に於ける取引上

の利子であつて一割八分から一割五分の間を上下して居り、第三種は貯蓄銀行保險會社等より資金の融通をうけ、極めて大資本を以て恩給年金の立替貸金業を営む者の利子であつて普通一割五分程度を標準として居るやうである。尤もすべて之等の利子歩合は土地の状況、金融の關係、その地方に於ける貸出競争者の多少等に依つて相違することはいふまでもなからう。

次に貸付手数料は貸付の際貸金業者及中間の媒介者もしくは使用人等が貸金の内から徴収する一種の料金の如きものであつて、その名目の如何を問はずその額は借用證書面の金額に對する一割五分位を最高とし九分若しくは一割位を最低として居る。この貸付手数料も亦土地の状況並に貸金業者の貸付競争等の事情によつてその多寡を異にするも、概して手堅い貸金業者は比較的身元確實なる受給者のみを選択して貸付けむとする傾ある故常に數名の下請仲介者と連絡し責任の一半を該下請仲介者に負はしむることを通例とし、その代り金融業者側の貸付手数料は之を七八分位に止め、その他二三より四五分は下請仲介者に所得せしむる方法を採用せるものが多いやうである。即ち之等のものにあつては手数料は双方を通じ一割二分を普通とする。然るに之に反し貸付政策上利子の低率を標榜して受給者を誘致する手段に供する貸金業者の如きは、その反面に高額の貸付手数料を徴収すべく、或は受給者側の足許に附込み多額の手数料を負る悪質のものもある。又最初貸付たる貸金業者より他の貸金業者に債權を轉賣する場合には轉賣する金融業者より引受けむとする貸金業者に三四分乃至五六分の手数料を支拂ふこととして居る。

尙、貸金業者は受給者の死亡による損害を豫防するため債務者に生命保險を付せしむるを常とするが（保險契

約は貸金業者を保險金受取人とし貸金業者に於いて保險證書を保持す）恩給年金受給者は通常比較的高齡の者多く従つてその保險料も比較的高いが、債務者は多く自ら之を支辨するの餘裕がないから貸金業者が之を立替へその貸付金に組入るか又はその立替に對する利子を徴するものもある。

茲に實際取引した一例について觀るに、年額金貳百五拾圓の恩給を受くる退職官吏が四ヶ年分即ち金壹千圓を借入るゝためその恩給を擔保として提供したるに、之に對する現金の取引額（所謂手取金）は次の通りであつた。

「例」

金壹千圓也	契約高
内	
金百四拾圓也	（總額ノ一割四分）
金四拾五圓也	（年利一割八分）
金七圓五拾錢也	（千分ノ三）
金貳圓也	
小計	金百九拾四圓五拾錢也
差引	金八百五圓五拾錢也
	現金取引額

右の例は極めて穩健な貸金業者と取引したるものであるが、その利子の天引額は普通、六ヶ月分のものが最も多いやうである。右の例に於いて、もし利子及保險料を六ヶ月分引去らるゝときは現金取引額は金七百五拾參圓の少額に減じ僅かに契約高の四分の三（七割強）に過ぎないこととなる。しかも右の如く契約高壹千圓に對し現

金取引高八百圓にすぎずとせば債務者は八百圓に對し壹千圓に對する利子を支拂ふ割合となる結果、表向きは一割八分の約束なるも取引額より計算せば二割二分五厘に當る。その他保険加入の勧誘料として保險會社より壹千圓に對し拾五六圓以上多きは貳拾圓を受くる等年利二割を以て貸付くるものにあつては事實二割五分の利廻に相當することになる。尙悪辣なる高利貸又は悪質ブローカーに至つては受給者の經濟的弱味につけ込み利子を一ケ年分も天引し、その上生命保險料の立替金に對しても相當高い利子を徴するものさへあるとのである。

右の調査は大正初期のものであるが、かゝる風習は大正末期に於いて最も高潮に達し利子は四割にも五割にも達したといふ。その後、恩給立替業者の續出は供給者の増加となり従つて賣買の原則にもれず利息の低下を招來し、昭和八九年頃は利息の最高年二割位、最低年八分位となつた。更に低金利時代の出現と相並んで昭和十一年十二月恩給金庫法案が議會に提出され愈々近く恩給金庫が出来るといふ噂が立つや、利息は最高年一割二分最低六分六厘位に低下したやうである。

今茲に参考のため、昭和十一年四月貯金局調の東京市内金融業者恩給年金擔保貸付條件を附記すれば次の如くである。

第十一表 東京市内金融業者恩給年金擔保貸付條件調 (昭和十一年四月貯金局調)

金融業者	擔保トスヘキ 假定恩給	最高貸付金額	利率	手数	料	擔保生命保險要否
------	----------------	--------	----	----	---	----------

I	H	G	F	E	D	C	B	A
文遺 恩(年額) 五二五〇圓 十歳	文遺 扶(年額) 五三〇〇圓 十歳	文遺 恩(年額) 五三〇〇圓 十歳	文遺 恩(年額) 五三〇〇圓 十五歳	文遺 恩(年額) 五五〇〇圓 十二歳	文遺 恩(年額) 五五〇〇圓 十二歳	文遺 恩(年額) 五五〇〇圓 十二歳	教遺 恩(年額) 五六〇〇圓 十歳	教遺 職(年額) 五〇〇〇圓 十歳
無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分	無保險ノ三ヶ年分
後(月)一分二、五	後(月)一分二、五	前(月)一分	後(月)一分二、五	後(月)一分	後(月)一分	後(月)一分	後(月)一分二、五	後(月)一分
前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)	前(最高貸付金ノ一分)
無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可	無保險モ可

(ロ)「勸業年金ノ部」

金融業者	L	K	J
擔保トスヘキ 假定年金	年金 年額 三五〇圓 年額 四十二圓	年金 年額 三五〇圓 年額 四十二圓	年金 年額 五〇〇圓 年額 五十二圓
最高貸付金額	年額ノ三ヶ年分	年額ノ四ヶ年分	年額ノ四ヶ年分 無保險ハ 二ヶ年分
利率	年一割二分 後(月一分)	年一割二分 後(月一分)	年一割二分 後(月一分)
手数	貸付金ノ八分 前拂	場合ニヨリ異ル 前拂	貸付金ノ 一割二分位 前拂
擔保生命保險要否	必須	必須	無保險モ可

尙、信託事業の美名の下にこの種貸付業務を営むものもある。例へば東京市内の某株式會社は東京に於いて最も早く年金恩給の擔保貸付を開始したる會社の一であつて年二割の配當をなして居たといふ。その他地方の或信託會社に於いてはその會社所在地以外に特約店又は代理店などの取引店を設置し之等の取引店に年金恩給立替貸付業務を代理囑託して居たものもある。

二 信用組合の恩給年金見返り貸付

信用組合に於いて恩給年金見返り貸付を行ふやうになつたのは大正の後半から昭和に入つてのことであらう。そしてなかには殆ど恩給金融を専門とする信用組合さへ生じた。

信用組合に於いてこの種の金融取扱開始の理由とする所は「凡そ恩給又は年金を擔保に供することは法律上禁

止するところであり、従つて恩給見返り貸付は適法でない貸付であるが、中小産者をもその現在の窮狀から救済せむとする大使命をもつ産業組合金融機關が、充分にその取扱と資金の用途に注意を拂ひつゝ之を行ふに於いては、むしろ法律論としての違法論以上に實際的な一大功績をあげ得るものである」といふに在る。

今左に産業組合中央會及市街地信用組合協會に於ける調査にもとづいてその貸付概要を示してみやう。
昭和九年十月産業組合中央會の調査によれば、全國に於ける信用組合中、恩給見返り貸付をなすものは百三十七組合、そしてその貸付金額百參拾萬壹千貳百貳拾四圓四拾八錢七厘、貸付件數千八百八十六件となつて居る。茲にそのうち主なるもの十組合を選び夫々の貸付要件を摘記すれば即ち次の如くである。

「例一」 有限責任住宅信用購買利用組合〇〇會

(一)恩給貸付

(1)恩給證書を組合に預かり貸付をなすもの

(イ)貸付金額

金七萬壹千四拾壹圓六錢也 (證書 六六、七九四・〇六圓 手形 四、二四七・〇〇圓)

(ロ)期間別件數

期	間	件	數	期	間	件	數
一	期	三	十	一	期	一	十
二	期	五	十	二	期	二	十
三	期	一	十	三	期	二	十
四	期	一	十	四	期	二	十

金四拾萬四千八百四拾九圓九拾七錢也 (證書 四二一、六五三・八一圓) (昭和九年五月末現在)

(B) 期間別件数

一年未滿	一〇件	三年未滿	一六件	五年未滿	一八件
七年未滿	四〇件	七年以上	一〇七件	計	一九一件

(C) 用途別件数

事(營)業資金	六六件	建物増(新)築及購入資金	二五件
高利債借替資金	六〇件	醫療子女嫁入又は教育資金	四〇件

(二) 貸付金最高最低

最高 壹萬圓也 最低 百拾圓也

(ホ) 利率

年一割二分 年九分八厘五五 年八分

(2) 最近三ヶ年間の金額及件数

金額	件数	昭和七年末	同八年末	同九年末
四〇八、七六三・二六圓	一六一件	四二〇、九五一・三五圓	四四四、八四九・九七圓	一九一件

(二) 恩給貸付の手續方法

- (1) 金融申込書 本人に面接し机上に於て取扱の可能不可能を選別したる上受付を爲す
- (2) 調査 性行人柄家庭の状況資金の用途恩給による收入を離れて生計をなし得るや否やを調査す

- (3) 貸出決定 前二項完了後四ヶ年分 受給年額の(生命保険完備し生命保険料金の低率のもの償還年限七ヶ年以内の場合に)は役員會前に取引し 其他は役員會に於いて可決後取引す
- (4) 貸付の形式 私書證書として公正委任状及印鑑證明を徴す 保證人は通常妻又は妻の無き時相續人とし必要に應じ他人をもとる 委任状は償還期日に應じ必要數を取る 生命保険は契約人及受取人を當組合に變更の上、但し一期分(受領年額の四分の一)以内の場合には生命保険契約を免ずることあり
- (5) 恩給額に對する四ヶ年一期分を最高限度とす
- (6) 手数料 有り

「例三」 有限責任東京〇〇〇〇信用組合

(一) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付金總額

金貳拾五萬五千四百九拾壹圓貳拾八錢也 (證書 二二九、〇八四・〇六圓 手形 一六、四〇七・二二圓 二四一件 三七件)

(ロ) 期間別件数

一ヶ年以内 四五件 一ヶ年以上五年以下 二二三件

(ハ) 用途別件数

農 業(三) 蓄債借換(六八) 經 濟(一五) 營 業(一六〇) 其 他(三三)

(ニ) 貸付金最高最低

最高 壹萬圓也 最低 壹百圓也

(ホ) 利率

日歩貳錢貳厘乃至參錢五厘

- (2) 恩給證書を組合に預からずして見返的に貸付をなすものなし(但し信用貸付の場合多少之を参考とすることあり)
- (3) 最近三ヶ年間の金額及件数別比較

	昭和六年六月末	昭和七年六月末	昭和八年六月末
金額	一六六、四〇二・二七	二八四、八二三・九三	二五五、四九一・二八
件数	二〇一	三一八	二七九

(二) 恩給貸付の手續

恩給證書を見返りにて借入の申込を受けたる時は次の方法に依り貸出をなす

(1) 申込

- (イ) 借入希望金額 (ロ) 恩給の種類 (ハ) 恩給の年額 (ニ) 生命保険の有無及生命保険會社名並に保険料 (ホ) 舊債の有無舊債ある場合はその借入先 (ヘ) 資金の用途 (ト) 恩給を受くるに至りたる略歴 (チ) 借用人住所氏名職業 (リ) 保證人の有無 (ヌ) 營業狀態及資産狀態を現はす信用調査表

(2) 可否の決定

右申込書を一覽し組合へ加入の條件具備せるものなる時は主として人物の考査を第一とし次に収入の狀況及資金の用途を研究し新に借入することに依り借用人の經濟の狀態の改善又は營業收益の増加見込十分なることを確めたる上貸付の可否を決定し更に次の書類を提出せしむ

- (イ) 印鑑證明 (ロ) 支給局證明 (ハ) 戸籍謄本 (ニ) 恩給證書 (ホ) 印鑑 (ヘ) 保險證券 (ト) 年金なる時は身分證明書

右の内保險會社三流の場合は一流の保險會社に變更せしめ未加入のものは新に契約し又保險に加入せざるものは不動産

を提供せしめて保險に代へ抵當權を設定す

(3) 貸付の方法

- (イ) 借用證書(主として私製證書)又は約束手形 (ロ) 特約書 (イ)(ロ)の書類は保證人を連署せしむ (ハ) 白紙委任狀 (ニ) 支給局變更用紙 (ホ) 印鑑證明書 保證人ある場合は保證人の印鑑證明書 (ヘ) 白紙願届 (ト) 承諾書 (チ) 恩給受領書 貸出年數の一倍半又は二倍 但し地方支辨の場合は其の用紙並に委任狀 (リ) 保證人が妻なれば夫の同意書 (ヌ) 生命保險の契約者及受取人變更の用紙に記名捺印印鑑證明書添付

(4) 保險契約の如何

生命保險契約は絶對的に必要にして貸付金額だけの保險契約をなさしむること 但し保險契約不可能なる場合は之に代るべき不動産を提供せしめ抵當權を附す 不動産の評價は成るべく寛大に見積りこの場合妻の保證を要す 尙生命保險なきも確實なる保證人ある場合は一期又は一期半位は恩給證書見返りにて貸付くるも差支なし

(5) 恩給額に對する貸付割合

恩給の種類に依り多少異なるも三ヶ年半位が適當にして年額二百圓以下なるときは人物の確實なるものは四ヶ年位迄貸付くるも差支なきものと思料す(事業の投資資金とする場合は少額に過ぐる故なり)

(6) 手数料の有無
手数料を取らず

例四 有限責任横濱〇〇〇〇信用組合

(一) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付金額

金参萬七千七百八拾四圓四拾参錢也(件數五〇全部證書貸付)

(ロ)期間別件數

一年以内	一年以上	二年以上	三年以上	四年以上	五年以上
四	三	五	二三	一五	五〇計

(ハ)用途別件數

經濟資金	産業資金	一部經濟一部産業資金	計
二二	二三	六	五〇計

(ニ)貸付金最高最低

最高 二、六二五圓(支給年額ノ三倍四分ノ一弱三年一期分)
最低 一四〇圓(約一ヶ年分)

(ホ)利率

日歩計算とし日歩貳錢七厘(年九分八厘五毛)

(2)恩給證書を組合に預からずして見返的に貸付をなすものなし

(3)最近三ヶ年間の金額及件數別比較

金 額	昭 和 六 年 度	同 七 年 度	同 八 年 度	同 九 年 度 九 年 六 月 十 一 日 迄
件 數	五、五八五・〇〇圓	一三、五一三・〇〇圓	二三、一四六・七五圓	二〇、七四九・五〇圓
	七件	二〇件	二九件	一一件

(三)恩給貸付の手續方法

(1)申込の際可否を概別し不可と認むるものは断る(現在組合員に對しては可成便宜を圖ることに努む)可と認めらるるものに對しては書類を以て正式申込し直に調査に着手す

(2)調査の方法

當事者直接調査す その方法は本人及保證人の住所に就き生活の状況を視察し参考事項試問、勤務先又は取引關係その他に就き聞き合す

(3)貸付の形式

借入金證書 特約證書 承諾書(債權を縣信聯に移す爲め)を差入れしむ

(4)委任状 完備迄の分を差入れしむ

(5)保険契約 貸付金額同類同額以上の契約をなさしめ(會社は自由)契約者と受取人を組合とす但短期の分に對しては場合により免することあり

「例五」 有限責任名古屋〇〇〇〇信用組合

(一)恩 給 貸 付

(1)恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ)貸付金總額

金九萬三千六百八拾五圓也(全部證書貸 昭和九年八月三十一日現在)

(ロ)期間別件數

恩給年額の一ヶ年分以内	三十二名
同 二ヶ年分以内	六十九名
同 三ヶ年分以内	三十五名
合計	百三十六名

(一)用途別件数

産業資金 四十四名

経済資金 九十二名

合計 百三十六名

(二)貸付金最高最低

最高 四千四百圓

最低 百五十圓

(ホ)利率

日歩 参銭貳厘

(2)恩給證書を預らずして見返りの貸付

現在取扱三件にしてこの種の取扱は一回受給額の以内に限り受給期迄の期間とし手形貸付となす

但し(イ)支給局及住所は變更せず又生命保険もなし (ロ)受給委任状により組合に於て受領す

(3)前二者の最近三ヶ年間の金額及件数別比較

年 別	人 員	金 額	摘 要
昭和六年	一三四人	八、一〇五〇	恩給年額二ヶ年分迄貸付し
同 七 年	一四五	七三、〇九〇	居たるも昭和八年十月より
同 八 年	一三七	九一、一五〇	三ヶ年分迄貸付することに
同 九 年	一三六	九三、六八〇	改めたり

(二)恩給貸付の手續方法

(1)手續方法

保証人一名を立てしむ 印鑑證明と戸籍抄本を提出せしむ 支給局が組合の區域外なるときは支給證明を出さしむ 生命保険未加入者は組合の指定會社にて身體の審査を先決とす 貸付と同時に支給局及住所並に保険等の變更手續を

なす

(2)調査方法

貸付係之に當り他の何等の機關を使用せず

(3)貸付の形式

無擔保證書及委任狀の提出 保險契約は貸付金と同額以上のものを必要とす

恩給額に對する貸出割合は恩給額の三ヶ年分を最大とす

手数料なし

例六 有限責任島取〇〇信用組合

(1)恩給貸付

(1)恩給證書を組合に預かり貸付をなすもの

(イ)貸付金總額

金参萬六百参圓参拾貳錢也(全部證書貸付)

(ロ)期間別貸付件数

一ヶ年以内 二三件

三ヶ年以内 四件

五ヶ年以内 三三件

計

六〇件

(ハ)用途別件数

經濟資金 二二件

舊債借替資金 一七件

宅地購入資金 二件

家屋建築資金 二件

(ニ)貸付金最高最低

最高 金貳千四百圓也

最低 金八拾圓也

(ホ)利率

日歩

日歩 貳圓貳厘

- (2) 恩給證書を組合に預らずして見返りの貸付をなすもの なし
- (3) 最近三ヶ年間の金額及件数別比較

金 額	昭 和 六 年 中	昭 和 七 年 中	昭 和 八 年 中
件 数	一八件	四一件	三五件
金 額	一、二、四二二・〇〇圓	二六、七一九・〇〇圓	一七、四七五・〇〇圓

(二) 恩給貸付の手續方法

(1) 調査の方法

信用申込書に所定の事項を記入し本人直接に提出せしめ本人及保證人の信用營業狀態經濟狀況等を詳細に調査したる上役員と合議し取扱をなす 信用ある保證人二名を要す

(2) 貸付の形式

辨済期限が一ヶ年以内なるときは公正證書作成委任状を添付したる私證書となし一ヶ年を超ゆるときは公正證書となし恩給證書は組合に保管す

委任状 所要枚数だけ豫め提出せしむ

(3) 保険契約の如何

辨済期限が一ヶ年以上なるときは生命保険に加入せしめ組合を保険契約者及保險受取人とす

(4) 恩給額に對する貸出割合

恩給年額の三ヶ年分迄とす

(5) 手数料 徴收せず

「例七」 有限責任小倉〇〇信用組合

(一) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付 總額

金貳拾七萬壹千五百六拾貳圓八拾貳錢也 (證書貸付 二六八、〇二二・一二圓) 昭和九年六月二十日現在
手形貸付 三、五四〇・七〇圓

(ロ) 期間別件数

一年以内 二二件 五年以内 三五件 十年以内 一七五件

(ハ) 用途別件数

産業資金 六二件 經濟資金 一七〇件

(ニ) 貸付金最高最低

最高 七千圓也 最低 拾圓也

(ホ) 利率

證書貸付 最高年一割八厘 最低年九分
手形貸付 日歩參錢貳厘一日步貳錢

(2) 恩給證書を組合に預らずして見返りの貸付をなすもの なし

(3) 前二者の最近三ヶ年間の金額及件数別比較

金 額	昭 和 六 年 度	昭 和 七 年 度	昭 和 八 年 度
件 数	一八件	九七件	二〇五件
金 額	一八、三二三・四一圓	七九、一三六・八一圓	二二一、六七一・三三圓

(11) 恩給貸付の手續方法

(1) 資格 (組合に加入のこと)

(イ) 市内居住

(ロ) 出資をなすこと 一口より五十口まで 一口貳拾圓 加入金一口貳拾錢宛

拂込第一回一口につき參圓 第二回以後一、四、七、十月に二回宛貳ヶ半年にて終る

(2) 金融申込

金融申込書に所要事項記入の上提出 調査案内圖用紙も共に提出 (本人及保證人の)

(3) 貸出條件

貸出金額と同額の生命保険を要す 保證人は本人及妻以外に二名を要す 公證をなすこと

(4) 貸出手續

申込書及案内圖提出

調査……決定の上通知 (保證人並に擔保物件の調査 市外の調査は旅費日當を前納のこと)

借用證及公證委任狀關係者調印 關係者の印鑑證明 恩給年金證書保險證券提出 委任受領用紙その他

(5) 貸出範圍 七ヶ年以内完済 年額の約四分

(6) 利率 月八厘年九分六厘 約手日歩參錢貳厘

(7) 費用

貸付金額の一分の手續料 公證費 調査旅費日當 (擔保物件保證人) 但し市外に限る 新契約初回保險料 既契約は名義

變更手續料一件壹圓 出資金第一回分及加入金

以上を貸付金より控除し殘金を現金にて渡す

「例八」 有限責任鹿兒島〇〇信用組合

(1) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付金總額

金參拾六萬九百九拾九圓九拾壹錢也 (全部證書貸付 件數三三一件)

(ロ) 期間別件數

一年以内 (四件) 二年以内 (十五件) 三年以内 (六十二件) 四年以内 (二五〇件)

(ハ) 用途別件數

商業資金十八件 經濟資金一二一件 負債整理資金一九二件

(ニ) 貸付金最高最低

最高四、五〇〇・〇〇圓 最低五〇・六七圓

(ホ) 利率

年 一割一分

(2) 恩給證書を組合に預らずして見返りに貸付をなすものなし

(3) 前二者の三ヶ年前よりの金額及件數移動狀況

三ヶ年の貸付金一一一件 一一〇、九三一・七六圓 内三件返済 (三、九六四・二〇圓)

(12) 恩給貸付の手續

受給額の四ヶ年分を限度として確實なる保證人二名以上を立て貸付限度迄の生命保険に本人を加入せしめて貸付す

右貸付に付關係書類として恩給證書 戶籍謄本 印鑑證明書 支給金受取委任に關する特約書及借用書 受給委任狀 支

給局變更届書類 支給停止解除届書類等を徴収す

「例九」 保証責任鹿兒島〇〇信用購買組合

(一) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付金總額

金八萬壹千五百貳拾四圓也(全部證書貸付)

(ロ) 期間別件数

半ケ年三件 一ケ年二件 三ケ年一件 四ケ年八三件

(ハ) 用途別件数

商業資金 三六件 經濟資金 二九件 舊借借替 二四件

(ニ) 貸付金最高最低

恩給年額貳百圓未満のものは三ケ年以内

恩給年額貳百圓以上のものは四ケ年以内

現在最高貳千九百貳拾六圓 現在最低九拾六圓

(ホ) 利率

日歩 貳錢九厘

(2) 恩給證書を組合に預らずして見返りのに貸付をなすもの なし

(3) 三ヶ年前よりの金額及件数移動状態

金 額	昭 和 六 年 度 末	昭 和 七 年 度 末	昭 和 八 年 度 末
件 数	一〇二件	九〇件	八九件
金 額	九五、二六三圓	八五、九四四圓	八一、五二四圓

以上三ヶ年に於ける資金状態を觀察するときは其回轉緩和なるは貸増が頻繁に行はれることに基因するを以て貸増を絶對に禁止するに於いては運轉率敢て不良たりとは斷定しがたし中途貸増は初貸付金額を増加せしめざる様注意を要す

(二) 恩給貸付の手續

- (1) 借 用 證 書 (2) 特 約 證 一 通 (3) 印 鑑 證 明 書 一 枚 (4) 戶 籍 謄 本 一 通 (5) 給 與 金 受 領 證 の 委 任 狀 若 干
- (6) 半 紙 白 紙 に 捺 印 し た る も の 數 葉 (7) 恩 給 領 收 局 變 更 届 若 干 (8) 貸 付 金 額 に 應 じ 生 命 保 險 に 加 入 せ し め 契 約 者 及 保 險 金 受 取 人 を 組 合 と す る こ と

「例一〇」 有限責任信用購買組合〇〇會

(一) 恩給貸付

(1) 恩給證書を組合に預り貸付をなすもの

(イ) 貸付金總額

金拾萬五千九拾九圓貳拾參錢也(全部證書貸付) 昭和八年末現在

(ロ) 期間別件数

一ケ年以内	二ケ年	三ケ年	四ケ年	五ケ年	六ケ年	七ケ年	八ケ年	九ケ年	十ケ年
三〇	一四	一四	二二	一三	一四	九	一	四	一

(ハ) 用途別件数

土地建物資金二三件 子女教育資金五六件 舊債償還四三件

(ニ)貸付金最高最低 最高 金貳千八百圓 最低 金四拾七圓

(ホ)利率 日歩 貳錢參厘

(2)恩給證書を組合に預からずして見返りの貸付をなすものなし

(3)三ヶ年前よりの金額及件数移動状況

(イ)金額八百九拾四圓貳拾九錢 件数二件

(ロ)移動状況 期間内に完済及借増又は他へ借替等にて同一證書三ヶ年以上据置は僅少なり

(二)恩給貸付の手續

(1)借用證書及特約證書には本人並に妻及他人一人連署す

(2)印鑑證明及委任状の提出 (3)生命保険を貸付額迄附す

尙、参考のため〇〇信用組合の恩給年金見返り貸付規定を附記して置かう。

〇〇信用組合恩給年金見返り貸付規程

第一條 恩給又ハ年金受領者タル組合員カ經濟更生ノ目的トシテ借入申込ミタル者ニ融通ス

本規程ニ於テ恩給ト稱スルハ恩給法ニ依リ國庫又ハ〇〇縣ヨリ支給セラルル普通恩給増加恩給傷病年金及扶助料ニシテ年金ト稱スルハ金鶏勳章年金及旭日章年金トス但シ軍人

及準軍人ノ増加恩給傷病年金警察監獄職員ノ恩給ハ之ヲ除ク

第二條 本資金貸付期間拾ヶ年以内トシ第七條ノ規定ニ據リ債務者ノ恩給年金ヨリ同條第一項第一號ノ金額ヲ控除セル

第七條ノ方法ニ依リ辨済ヲ終了スルニ至ラサルトキハ貸付期間ノ終ニ於テ殘額及利息ヲ一時ニ決済セシムルモノトス

第三條 保證人及第三項ノ家族ハ互ニ連帯シテ本債務ヲ保證スルモノトス

保證人及其ノ家族ノ保證債務ハ債務金額及其ノ他諸費用トス

本規程ニ於テ家族ト稱スルハ左ノ各號ニ該當スルモノヲ謂フ

一 債務者ノ正妻 正妻ナキトキハ未成年ノ子全員

二 債務者カ女ナルトキハ其ノ未成年ノ子全員 未成年ノ子ナキトキハ其ノ夫

三 扶助料ヲ以テ第二條ノ返済ニ充當スヘキトキハ戶主、債務者カ戶主ナルトキハ其ノ推定家督相続人

第四條 貸付金額ハ恩給年金ノ年額ヨリ第六條第一項第一號ノ保險契約ニ基ク保險料年額ヲ控除セル殘額ノ八倍以内トス但シ壹千五百圓ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 本資金ノ利率ハ年六分五厘トス

第六條 貸付決定シタルトキハ左記各號ヲ實行スルコト

一 債務者ヲ被保險人トシ本組合ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ヲ本組合カ承認スル生命保險會社(被保險者ハ生命保險會社ヲ指定スルコトヲ得ス)ト締結スルコト但シ既保險契約ヲ本組合カ認ムルトキハ其ノ保險金受取人ヲ本組合ニ變更スルヲ以テ足ル

二 恩給年金ノ受領方及其ノ受領金ヲ前號ノ保單ニ本資金借入金元利ノ支拂ヒニ充當スルコトヲ本組合ニ委任

スルコト

三 左ノ書類ヲ本組合ニ寄託スルコト

恩給證書 年金證書 生命保險證券及保險料領收證

四 恩給年金ヲ受クル者ハ左ノ書類ヲ本組合へ提出スルコト

イ 支給局證明書又ハ之ニ代ルヘキ貯金局恩給課ノ回答書

ロ 支給局ニ届出アル印鑑ノ證明書但シ支給局證明中ニ印鑑證明アルトキハ其ノ必要ナレ

ハ 印鑑届(郵便局へ提出スルモノ) (ロ)ノ印章ヲ押捺セルモノニ通

ニ 支給局變更請求書ニ通

ホ 給與金受領(委任欄ニ記名調印セルモノ)又ハ委任狀四拾通但シ年金ノ場合ハ貳拾通

ヘ 改印届(郵便局へ提出スルモノ)ニ準スルニ通

ト 住所變更届ニ通

チ 市町村役場へ提出アル印鑑證明一通

リ 特約證

第七條 前條第一項第二號ニ據リ本組合カ受領シタル恩給及年金ハ左記各號ノ順位ニ從ヒテ處分シ其ノ金額ハ債務者ニ通知ス

一 保險料ノ支拂資金

二 利息ノ支拂

- 三 元金ノ返済
- 第八條 第六條第一號ノ保險契約カ保險金受取期ニ達シタルトキハ其ノ受取金ヨリ本債務ニ充當シ殘額ハ被保險者又ハ其ノ相続人ニ交付ス被保險者カ前項ノ殘額ヲ受取ルヘキ者ヲ除ク本組合ニ届出テタルトキハ其ノ者又ハ其ノ相続人ニ交付ス
- 第九條 被保險者死亡シタルトキハ家族ハ遺滞ナク死亡診斷書(又ハ屍體檢査書)戸籍謄本其ノ他保險金受取ニ必要ナル書類ヲ添付届出ヲナスモノトス
- 第十條 債務者ハ債務完了迄ハ左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ス
- 一 第六條第一項第二號ノ委任ヲ解除スルコト
 - 二 恩給證書 年金證書又ハ保險證券ノ返還ヲ求ムルコト
 - 三 恩給年金支給停止ノ届出ヲナスコト
 - 四 其ノ他恩給年金ノ受領ヲ妨クヘキ行爲
 - 五 保險金受取人ヲ變更スルコト
 - 六 保險契約ヲ解除スルコト
 - 七 保險證券再發行ヲ請求スルコト
 - 八 保險契約貸付ヲ受クルコト

- 第十一條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ期限前ト雖モ貸付金ノ一部又ハ全部ノ即時償還ヲ爲サシムルコトアルヘシ
- 一 本資金借入ニ關シ虚偽不正ノ行爲アリタルコト發見シタルトキ
 - 二 保險契約カ其ノ效力ヲ失ヒ又ハ失フヘキ虞アルトキ
 - 三 債務者カ本組合ヲ脱退シタルトキ
 - 四 受給者カ恩給年金ヲ受クルノ權利消滅シ又ハ消滅スル虞アルトキ
 - 五 其ノ他本規程又ハ契約ニ違背シタルトキ
- 第十二條 第二條又ハ前條ニ因ル返済ヲ遅延シタルトキハ遅延金額百圓ニ付日歩參錢貳厘ノ損害金ヲ徴ス
- 第十三條 恩給法第九條及第五十八條ニ依リ組合員カ恩給ノ一部又ハ全部ノ支給ノ停止又ハ權利消滅シタルトキハ保證人ハ直チニ相當ノ擔保ヲ提供スヘキカ又ハ適當ノ辨濟方法ヲ定メ本組合ノ承認ヲ得クヘキモノトス
- 第十四條 本資金貸付ニ別段ノ定メナキモノハ定款事業執行細則並ニ諸規程ヲ準用ス

次に、市街地信用組合協會に於いて全國の信用組合に於ける恩給見返貸付状況につき昭和十二年十二月末現在道府縣別調査を行ひたる結果によれば、取扱組合數二百五十五、貸付金額五百參拾四萬五千參拾九圓、貸付件數四千四百八十四件であつて、前述の昭和九年十月産業組合中央會の調査に較ぶれば二倍以上となり漸増の勢を

呈して居る。そして壹萬圓以上の恩給貸付金を擁する信用組合は三十七組合に上つて居る。即ちその内譯は第十三表及第十四表に示す通りである。

第十三表 信用組合に於ける恩給見返り貸付金道府縣別内譯調

(昭和十二年十二月末日現在 市街地信用組合協會調)

府縣名	組合數	件數	金額	府縣名	組合數	件數	金額
北海道	六	一三四	九六、二三二	長野	三	二八	三〇、六〇一
青森	五	四九	四二、九六四	岐阜	四	四八	四九、七九一
岩手	五	五三	四三、七九六	静岡	三	二七	七、二三五
宮城	六	一九	七、九二一	愛知	二	一九五	二二、九六〇
秋田	三	三七	一三、五四七	三重	二	一三	八、二四四
山形	三	五	一、六五六	京都	七	二三	二一、三八四
福島	六	一七	二、五九四	大阪	三	一〇	八、六八一
栃木	三	四	一、一一九	兵庫	二七	二〇五	一五三、七〇九
埼玉	一	一三	一一、三〇二	奈良	四	六	一、二六六
千葉	五	二一	一〇、八九〇	和歌山	三	三	二、〇四五
東京	一二	九二八	一、六一六、五九三	鳥取	三	一二二	五七、九一二
神奈川	四	二九四	三六五、九三二	島根	六	三〇	三三、四三八

新	福	山	香	愛	福	長
沼	井	口	川	媛	岡	崎
一〇	一〇	四〇	四〇	九〇	四九	一二
三三	一	四六	三一	四三	九七	一四
一六、一五五	二二〇	三九、二六〇	二二、三七〇	四九、七九一	一、二三一、五四五	一三八、三六五
岡	廣	熊	大	鹿	計	
山	島	本	分	兒		
五	一七	一	一〇	島	二五五	四、四八四
二八	六八	一一	八			五、三四五、一三九
一三、九八九	五一、四五六	九、一九四	三、一五六	九七九、六八一		

備考 本調査ハ産業組合中央會各道府縣支會ノ報告ニヨル 報告未着ノ分ヲ省クテ以テ實際ハ之ヨリ多シ

第十四表 壹萬圓以上の恩給貸付金を擁する信用組合の組合別金額調 (昭和十二年十二月現在)

組 合 名	金 額	組 合 名	金 額
小倉勝山信用 (福岡縣)	一、〇五四、五八二	奉慶八幡信用 (福岡縣)	二五、二一八
信用組合調節社 (東京府)	八〇九、九七九	帖佐信用 (鹿兒島縣)	二二、九四二
鹿兒島信用 (鹿兒島縣)	四七〇、六八四	鳥取信用 (鳥取縣)	二一、二七二
第一金庫 (東京府)	四六七、二二六	鹿兒島信購 (鹿兒島縣)	一八、四六一
神奈川在郷軍人信用 (神奈川縣)	三六三、九六七	大森信用 (鳥取縣)	一八、二〇〇
第一信用 (鹿兒島縣)	二四六、二六〇	高山信用 (岐阜縣)	一七、五九〇

東京在郷軍人信用 (東京府)	二〇七、八五一	郷原信用 (鳥取縣)	一七、一〇五
名古屋在郷軍人信用 (愛知縣)	二〇三、二一六	松山市信用 (愛媛縣)	一六、一七五
共助會信用 (鹿兒島縣)	一九五、三六七	門司中央信用 (福岡縣)	一五、〇七六
神戸金庫 (兵庫縣)	一一八、二五四	伏見信用 (京都府)	一三、六九四
佐世保庶民金庫 (長崎縣)	一〇九、七一	觀音寺信用 (香川縣)	一三、四五一
札幌信用 (北海道)	七三、六二七	飯岡信用 (愛媛縣)	一一、三〇五
信用組合星樓會 (東京府)	六三、五九七	函館信用 (北海道)	一一、二〇七
昭和建设信購利 (東京府)	四八、四四五	相互信用 (鹿兒島縣)	一一、六八五
小倉庶民金庫 (福岡縣)	三八、三一八	浦和信用 (埼玉縣)	一一、三〇二
鳥取昭和信用 (鳥取縣)	三四、六八八	八幡庶民金庫 (福岡縣)	一〇、五八八
青森信用 (青森縣)	三三、〇二五	一戸大正信用 (岩手縣)	一〇、三〇〇
山口信用 (山口縣)	三一、七四五		
岐阜信用 (岐阜縣)	三〇、六〇一		
盛岡大正信用 (岩手縣)	二九、九二四		
合計	三、七七〇	合計	四、八九八、六三七

尚、信用組合に於ける恩給見返り貸付金の利率及期間については、農林省産業組合課並に大藏省庶民金融課に於いて取纏めたる「信用組合に於ける恩給見返り貸付金調査」(昭和十三年三月末現在)が最近のものとして参考に値するであらう。

第十五表 信用組合に於ける恩給見返り貸付金の利率別調 (昭和十三年三月三十一日現在)

區別	市街地信用組合		普通信用組合		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
四分以下	1	1	21	16,403	22	16,403
五分以下	1	1	20	29,241	21	29,241
五・五分以下	8	6,028	21	17,047	29	23,075
六分以下	13	19,239	96	88,118	109	107,357
六・五分以下	142	105,238	169	97,746	311	202,984
七分以下	98	82,506	181	104,273	279	186,779
七・五分以下	826	1,311,085	276	208,389	1,102	1,519,474
八分以下	311	291,512	207	101,308	518	392,820
八・五分以下	870	1,186,238	771	726,433	1,641	1,912,671
九分以下	990	1,000,471	345	317,138	1,335	1,317,609
九・五分以下	303	163,245	128	49,685	431	212,930
一割以下	581	521,045	113	84,612	694	605,657
一割一分以下	1,182	325,806	95	86,812	1,277	412,618
一割二分以下	40	32,512	24	10,368	64	42,880
一割二分以上	23	8,006	10	5,245	33	13,251
合計	5,387	5,052,921	2,477	1,942,818	7,864	6,995,749
該當組合数		124		64		765

第十六表 信用組合ニ於ケル恩給見返り貸付金の期間別調 (昭和十三年三月三十一日現在)

區別	市街地信用組合		普通信用組合		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一年以下	1,515	698,155	561	143,028	2,076	841,183
二年以下	637	236,494	319	141,374	956	377,868
三年以下	606	431,205	314	216,118	920	647,323
四年以下	477	600,681	213	162,971	690	763,652
五年以下	1,166	644,887	331	323,843	1,497	968,730
六年以下	91	129,679	166	224,772	257	354,451
七年以下	786	1,124,498	267	348,811	1,053	1,473,309
八年以下	35	64,781	77	108,389	112	173,170
九年以下	28	40,951	23	27,296	51	68,247
十年以下	14	29,317	11	10,697	25	40,014
合計	5,387	5,052,921	2,477	1,942,818	7,864	6,995,749
該當組合数		124		64		765

十年以上	三二	五二、二八三	九五	一三五、五一九	一二七	一八七、八〇二
合計	五、三八七	五、〇五二、九三一	二四七七	一、九四二、八一八	七、八六四	六、九九五、七四九
該當組合数	一二四		六四一			七六五

備考 一 本調査ハ三月末現在ニ於ケル信用組合ノ恩給見返り貸付金有無ニ付道府縣ヨリ報告ヲ徴シ作製セルモノナリ
 二 本調査中市街地信用組合ノ分ニ付テハ島根、徳島、高知、熊本、大分、沖繩ノ六縣、普通信用組合ノ分ニ付テハ徳島、高知、沖繩ノ三縣、恩給見返り貸付ノ事實無キ爲メ包含セス

三 帝國軍人後援會陸海軍義濟會に於ける恩給年金立替前貸

恩給年金擔保金融の現實的不可避的需要は、遂に右の個人金融業者及信用組合の外に、軍人援護事業の一として特にこの種の金融業務を取扱ふの已むなきに至らしめたのである。帝國軍人援護會、陸軍義濟會、海軍義濟會、海軍信義會、星櫻共濟後援會、公濟會、奉仕會等に於ける金融業務は即ちそれであつて、就中帝國軍人後援會、陸軍義濟會及海軍義濟會はその代表的ものと看られる。左にこの三者に於けるこの種金融業務の沿革とその實情とについて考察すること、しやう。

帝國軍人後援會の資金融通事務の沿革については同會の説明によれば次の如くである。

「恩給年金證書ニ依リテ市井金融業者ヨリ高利ノ融通ヲ受クル者多數アルハ世間周知ノ事實ニシテ軍人ニ於テハ其員數實ニ受恩給者ノ六割ト稱セラル。而シテ一旦恩給年金證書ガ金融業者ノ手ニ渡リタル後ハ終生之ヲ取り戻スコトハ不可能ニシ

テ往々該證書ノ轉讓ソノ行ク所ヲ知ラザルニ至ル現狀ナリ。斯クシテ國家ニ盡シタル軍人ガソノ國家ヨリ受テタル恩賞ヲ徒ラニ惡徳金融業者ニ搾取セラルルコトハ實ニ悲哀ノ極ナル故。何等カノ方法ニ依リテ之ヲ救フベク着意セラレタルハ實ニ我が陸軍省恩賞課ナリキ

然ルニ陸軍省ノ手ニ依リテ之ヲ實施スルコトハ不可能ナル故ニ本會ノ如キ後援團體ニ於テ考案シ實施スベキ旨恩賞課ヨリ本會ヘ懇請ヲ受ケ。本會ハソノ使命ニ鑑ミ斯カル惡辣ナル桎梏下ニ呻吟スル受給者ヲ魔手ヨリ救ヒ該證書ヲ取り戻シテ受給者ノ手ニ返ルノ機會ヲ與ヘ或ハ新ニ事業ヲ興サントスル者ノ爲ニ資金ヲ低利ニ融通スルノ喫緊事ナルヲ認メ。内務陸海軍ノ三監督官廳ノ理解援助ノ下ニ昭和二年二月資金八萬圓ヲ以テ恩給年金扶助料ヲ有スル陸軍准士官下士官兵及海軍將校以下ニ對シ資金融通事業ヲ開始セルモノナリ」

右の如く帝國軍人後援會はこの種金融業務を昭和二年二月より開始したのであるが、この業務は世の待望に副ひ且陸海軍省からも非常なる支援をうけ貸付資金の供出を得て年と共に順調に趨いた。即ち昭和二年以來の資金融通狀況左表の如くである。

第十七表 帝國軍人後援會に於ける恩給年金擔保貸付狀況一覽

年 度	新規貸付額	同上累計額	恩給年金證書数	同上累計數
昭和二年	一九八、〇六四	一九八、〇六四	二一八	二一八
同 三 年	三一〇、四八八	五〇八、五五二	三二六	五四四
同 四 年	六〇二、八八八	一一、一一一、四四〇	五六六	一一、一一〇
同 五 年	七五一、六八一	一、八六三、一一一	八四二	一、九五二

昭和六年	一、〇〇四、五九二	二、八六七、七一三	八八三	二、八三五
同 七 年	一、三五三、四四二	四、二二一、一五五	一、三四六	四、一八一
同 八 年	二、五六六、四〇二	六、七八七、五五七	二、一三二	六、三三三
同 九 年	一、九五二、六七七	八、七四一、二三四	一、八八七	八、二〇〇
同 十 年	一、五九八、四八六	一〇、三三九、七二〇	一、六六二	九、八六二
同 十 一 年	二、一二六、五二九	一二、四六六、二四九	一、八四一	一一、七〇三
同 十 二 年	二、一七一、一六八	一四、六三七、四一七	一、七五一	一三、四五四

そして同會に於ける貸付額の最高は受給年額の五年分とせるも大體三年二期分を普通とし、すべて生命保険の副擔保を要件として居る。追加貸付には大體恩給年金の受給による回收金より保険料金及貸付金利息を差引きたる殘額以内を以てする。貸付金利率は左の如く事業の發展につれ遞減されて居る。

貸付金利率	期 間
月利 八厘	昭和二年二月—六年一月
同 七厘三毛	同 六年二月—七年十月
同 六厘八毛	同 七年十一月—九年七月
同 六厘五毛	同 九年八月—十一年四月
同 六厘	同 十一年五月—十二年四月
同 五厘五毛	同 十二年五月—十三年六月

尙、参考のため貸付手續に關する同會の資金融通規定及通信融通手續を附記して置かう。

資金融通規定 (昭和十二年五月)

- 一 恩給又ハ勳章年金ヲ有スル軍人及軍人遺族ニシテ扶助料ヲ有スル者資金ヲ必要トスルトキハ其事情ヲ聽取シ審議ノ上年額ノ三分ヲ標準トシテ貸付致シマス
- 二 資金ノ貸付ハ直接本人ニ限リマス 仲介者アリト認メタルトキハ事情ニ依リ貸付ヲ拒絶致シマス
- 三 資金ノ貸付ヲ望マルル方ハ左記ノ事項ヲ承知セラレタシ
 - イ 所定ノ資金借用申込書ヲ提出セラルルコト
 - ロ 資金ノ貸付ハ手数料一切不要 利子ハ前引致シマセン
 - ハ 貸付利率ハ月利五厘五毛、月百圓ニ付五拾五錢ノ割)デアリマス
 - ニ 債務辨濟ニ至ル迄恩給(扶助料、年金)ノ受領方ヲ本會ニ委任セラルルコト
 - ホ 辨濟ハ毎支給期ニ於テ受領セシ金額ノ内ヨリ利子ヲ引去リタル殘額ヲ以テ元金ノ辨濟ニ充テマス 但シ何時ニテモ金額ノ多少ニ拘ラズ現金ヲ返済セラルルモ差支アリマセン
 - ヘ 資金要望者ハ生命保険ヲ必要トシ其保險ハ本會ノ手續ヲ經テ指定スル保險會社ト契約シ債務ノ完済迄契約者及保險金受取人ヲ本會トシ保險料金ハ本會ヨリ支拂ヒ貸付金ニ組入レマス
 - ト 既ニ契約シアル保險證券ノ提出ヲ望マルル方ハ本會ノ承認ヲ得ラルルコト但シ契約後一ケ年ヲ経過セルコトヲ要シマス
 - 四 資金ノ貸付ヲ承諾シ生命保險契約成立シ得ルニ至リタルトキハ左ノ書類ヲ提出セラルルコト
 - イ 恩給(扶助料、年金)證書
 - ロ 恩給(扶助料、年金)ノ支給ヲ受ケアル事實及支給郵便局ニ届出アル本人住所ヲ當該郵便局ヨリ證明ヲ受ケ提出スルコト(貯金局恩給課ヨリ支給郵便局、同局ニ届出アル住所、何年何月迄支給済ナルヤノ回答書ヲ提出スルモ差支ナシ)
 - ハ 一ケ月以内ニ證明セル印鑑證明書
 - ニ 一ケ月以内ニ作成セル戸籍謄本若クハ全家寄留ナレバ寄留謄本(扶助料ニアリテハ戸籍謄本)
 - ホ 一ケ月以内ニ作成セル身元證明書
 - 右書類提出ノ上本會ニテ必要トスル借用證書其他關係書類ヲ作成シ金錢ノ授受ヲ致シマス
 - 五 既契約生命保險證券ヲ提出セラルルトキハ前項ノ外左ノ書類ヲ必要トシマス
 - イ 生命保險證券
 - ロ 最近ノ保險料領收證
 - ハ 當該保險會社發行ノ契約者及保險金受取人名義變更請求書ニ契約者及被保險者署名捺印シ提出スルコト
 - ニ 契約者及被保險者ノ各印鑑證明書 一ケ月以内ニ證明

- セルモノ)
- 六 債務ノ辨濟ヲ終リタルトキハ本會ヨリ本人ニ通知シマス
 - 七 恩給(扶助料、年金)ヲ受クル者死亡シタルトキハ家族ヨリ其ノ旨速ニ本會ニ通知セラレタシ
 - 八 住所ヲ變更シタルトキハ本會ニ通知セラレタシ

通信 融通 手續

- 一 貸付金額ハ現在ハ年額ノ三年半分ヲ最大限トス但シ事情已ムヲ得サルモノハ審議ノ上五年分迄貸付ス(勳章年金ヲ除ク)
- 二 申込書ニ所要ノ記入ヲナシ送付セラレタシ之ニ依リ審議ノ上貸否ヲ決定シ通知致シマス
- 三 既ニ契約シアル生命保險證券ヲ提出セラルル方ハ左ノ生命保險證券ニ限り取扱ヒマス但シ契約後滿一ケ年(簡易保險ハ滿二ケ年)ヲ經過シ貸付當日迄ニ支拂フベキ保險料ヲ支拂ヒアルヲ要シマス(猶豫期間ヲ認メズ)
- 明治 帝國 日本 安田 仁壽 野村 愛國 東洋 大同 第一 千代田 日清 住友 三井 片倉 有隣 簡易 日華 貸付金アル保險證券ハ返済シタル後ニアラザレバ一切取扱ヒマセズ
- 四 新タニ本會ノ手續ヲ經テ本會指定ノ保險ニ加入セラルル

方ハ本會ヨリ申込書ヲ保險會社ニ送付シ貴地附近ニテ診査ヲ致スコトニナリマスカラ多少時日ヲ要シマス
本會ノ指定會社ハ日本、安田、三井ノ三社デスカラ何レカニ希望セラレタシ 若シ希望ナケレバ本會ニテ指定致シマス

五 右ノ手續ガ終レバ本會ヨリ借用證券類ヲ送付致シマス

- カ 指定通りニ記入捺印ヲナシ之ト同時ニ貸付規定ニアル一切ノ書類ヲ取揃ヘテ御送付下サレバ普通ノ場合振替郵便ニテ御送金致シマス
 - キ 書類ハ全部揃ヘテ同時ニ御送付下サイ
 - ク 以上ノ手續ガ完備シナイト送金ヲ致シマセンカラ御注意下サイ
 - 六 恩給證書、年金證書及保險證券等ガ債權者ノ許ニ在ル場合ニハ左記爲替手形ヲ作成シテ取引銀行又ハ最寄リノ銀行ヘ代金取立トシテ御依頼下サイ 代金引換郵便ニ依ル取扱ハ一切致シマセン
- 左記
- イ 爲替手形 振出人 債權者
 - ロ 同 支配人 帝國軍人後援會
 - ハ 同 支拂場所 安田銀行牛込支店又ハ住友銀行牛込支店
 - ニ 同 金額 債權者ニ支拂フ金額
 - ホ 附屬書類 恩給證書、年金證書、保險證券及最近

他方、陸軍義濟會に於けるこの種金融事業の開始は大正十四年六月一日よりのことに屬する。
これよりさき、在郷將校中恩給又は年金證書を提供し高利の金融を受けたる結果、經濟上窮境に沈淪せるもの多き状態に鑑み義濟會は夙に之が救濟策に關し攻究を重ねて來たが、遂に大正十二年四月頃より低利の資金を以て金融組合の組織方を民間篤志者に懇懇し同年六月誠信社と稱する金融機關の實現を見るに至つた。そこで義濟會はこの誠信社を金融仲介に任じ高利金融業者の許にある恩給年金の證書を本人に回収せしむるの方策を立て、六月十四日その實施に關し誠信社との間に協定を了し誠信社は同年七月一日よりその事業を開始した。然るに誠信社は大正十二年大震災の影響を蒙り事業蹉跌に陥らむとしたので、義濟會は十二月十日評議員會の決議に基き同會資金の中より誠信社に融通しその事業を援助することとなつた。しかし約一年の後、義濟會はこの際むしろ自から進んで本事業の經營に當るを適當と認め、大正十三年九月以來折衝を重ね漸く大正十四年三月債權全部の讓渡を受けた。かくて早速、財團法人義濟會寄附行爲及同規定並に事務細則の改正を行ひ愈々六月一日よりこの種金融業務を開始したのである。即ち、同會本事業開始後の概況は左表によつて通覽することが出來やう。

ノ保險料受領證、契約者及保險金受取人名義變更請求書(契約者及被保險者記名捺印) 保險契約者印鑑證明書、以上レ度シ

七 照會回答ハ必ズ「新規」ノ二字ヲ見易イムコロニ記入サレ度シ

上ヲ必ズ手形ニ添付セラルルコト

第十八表 陸軍義濟會に於ける恩給年金擔保貸付人員及金額一覽表

年 度	年 度 末 現 在		貸 付 延 人 員 總 金 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額

大正十四年度以前	七三	二一八、五七五	七三	二一八、五七五
大正十四年度	一二五	二六八、三五三	九二	二二二、八九四
大正十五年度	二〇一	四二〇、四五〇	二一八	三二二、五四三
昭和元年度	二九七	六二三、一三一	四六七	四八六、〇八三
昭和二年度	三五九	七一三、八三八	五四六	四八四、二四一
同三年度	四三九	八二二、八一七	六四一	五七四、九四八
同四年度	五〇八	九四四、三六三	七七六	六五一、四八七
同五年度	五七八	一、〇七三、六一八	一、二二五	七〇七、五六三
同六年度	六五五	一、二二二、七三八	一、四六二	七八一、四一九
同七年度	六八五	一、三一五、六九九	一、六〇二	七八四、二一〇
同八年度	六九七	一、三三一、六二一	一、八七九	七八四、〇六三
同九年度	七〇三	一、三五七、六〇五	二、〇〇三	八〇七、五九三
同十年度	七〇〇	一、四二一、二三五	二、一二五	八三七、八七八
同十一年度	六九三	一、四八八、七二六	一、九〇四	八四〇、〇四八
同十二年度	六四一	一、四五二、一四三	四三六	一七八、一〇二
同十三年度				
合 計		一五、四四九		八、六八二、六四七

備考 一 大正十四年度前の人員金額は直轄前に係る分とす
 二 金額は圓位に止む
 三 昭和十三年度は六月迄

尙貸付手続については「財團法人義済會規定第七條」に定めて居る。即ちそれによれば 1 貸付の範圍は恩給又は勳章年金の受給權を有する陸軍在郷將校同相當官又は陸軍將校同相當官遺族にして理事會に於いて貸付の必要ありと認めたるもの 2 貸付金額は當該受給者の恩給又は年金額の三年分以内とす 但し特別の事情あるものに限り理事會の決議により三年分を越ゆることを得 3 利子は理事會の決議を以て之を定む 日歩計算とし日歩壹錢七厘 4 返済期限は恩給又は年金を以て元利息を皆済し得べき期限を標準とす 5 必要に應じ保險會社と生命保險契約を締結せしむ 但しその金額保險會社等は理事會の決議に依り之を定む。

次に海軍義済會に於けるこの種金融業務は、昭和十年四月帝國軍人後援會より一部引繼をうけたものである。即ち

昭和三年帝國軍人後援會に於いて在郷軍人受恩給者救済の目的を以てこの種貸付事業を開始するや、海軍義済會に於いても之と併行して同事業開始の議起つたのであるが、當時四圍の事情に鑑み同會に於いては直接之を経営することなくむしろ軍人後援會の該事業を助成し廣く軍人受恩給者救済の徹底を期するを得策とし、軍人後援會へは資金の供出をなし以て間接に同會々員の受恩給者の救済に努めた。然るところその後海軍側に於いても同様施設の要望起り、昭和十年四月軍人後援會より該事業の一部を引繼くことになつた、しかし在郷海軍士官の受恩給者に對する貸付は依然同會にて行ふを以て義済會に於いて貸與をなすものは極めて少數であり、昭和十三年六月末現在に於いても恩給年金擔保貸付金額僅かに拾五萬九千五百參拾五圓その人數四十六名にすぎなかつた。尙その貸付手続については「海軍義済會貸與金貸與手続」に定めて居る。即ち之を摘記すれば次の如くである。

海軍義濟會貸與金貸與手續 (抜萃)

- 1 恩給又ハ年金ヲ有スル在郷會員ニ對スル貸與金ハ各其ノ三分以内(事情ニ因リテハ特ニ四年分以内)
2 貸與金ヲ受ケントスル者アリタルトキハ各其ノ屬スル及後會、軍醫會、主計會、造船會、造機會又ハ造兵會ノ幹事實況書ヲ作成シ當該會長ヲ經由シ義濟會ニ申請スルモノトス
3 在郷會員ニシテ前項ニ依リ難キ場合ハ現役會員ノ紹介ニ依リ申請スルコトヲ得 但シ此場合實況書及申請書ハ紹介者タル現役會員之ヲ作成スルモノトス
4 恩給又ハ年金ヲ有スル在郷會員ニシテ貸與金ヲ受ケタル者ハ債務辨濟ニ至ル迄恩給又ハ年金證書ヲ義濟會ニ寄託シ 該恩給又ハ年金ノ受領方ヲ義濟會常務理事ニ委任スルモノトス
5 貸與金ヲ受ケタル者ハ其ノ翌日ヨリ返済ノ日迄元金百圓ニ付日歩壹錢七厘ノ利息ヲ支拂フモノトス
6 恩給又ハ年金證書ヲ寄託シタル在郷會員ノ債務ニ付テハ恩給又ハ年金受領ノ都度該會員ヲ以テ利息及保險料ノ支拂額ニ充當シ殘額ヲ元金ノ辨濟ニ充ツ 但シ事情已ムヲ得ザル者ハ前項元金辨濟金額ノ範圍ニ於テ更ニ貸與ヲ受クルコトヲ得
7 貸與金ヲ受クルタメ恩給又ハ年金證書ヲ義濟會ニ寄託スル者ハ左記各號ノ書類添付ヲ要ス 貯金局又ハ支給郵便局
8 前條ニ依リ貸與金ヲ受ケタル者ニ對シテ義濟會ハ其債務ノ完了迄債務者ヲ被保險人トシ義濟會常務理事ヲ保險金受取人及契約者トシタル生命保險ノ契約ヲナス ソノ保險料ハ債務者ノ負擔トス
9 既存生命保險證券ヲ以テ前條ノ保險ニ換ヘントスル者ハ義濟會ノ承認ヲ得タル上左記各號ノ書類ヲ添付スルモノトス 最近ノ保險料金額收證 契約者及被保險者ノ署名捺印アル當該保險會社所定ノ契約者及保險金受取人名義變更請求書 保險契約者及被保險者ノ各印鑑證明(一ヶ月以内ノモノ)
10 生命保險ノ契約高ハ貸與金額ヨリ寄附行爲施行細則第三條ノ遺族義濟金ヲ控除シタル金額以上トス
11 貸與金ノ辨濟未了ニシテ本人死亡シタルトキハ保險金ヲ以テ辨濟ニ充當シ殘餘ハ遺族ニ之ヲ交付ス 若シ不足ヲ生ジタルトキハ遺族ニ於テ遲滞ナク辨濟スルモノトス
12 貸與金ヲ受ケタル者ハ妻(妻ナキトキハ寄附行爲施行細則第五條ノ順位ニ依ル)ヲ以テ連帶保證人トセル借用證書 誓約書 其他義濟會ニ於テ必要ト認メタル書類ヲ提出スルモノトス

第三章 恩給年金擔保金融の對策

第一 恩給年金擔保金融の要請

以上述べ來つた如く過去の實際に於いてわが法制上の禁令を犯し恩給年金を擔保に供せる者實に受給者全員の二割にも及び、他方法網を潜り脱法行爲を敢行して之等受給者に金融をなせる者亦可成の多數に上り、即ち數に於いて既に社會的に重大なる意義をもつに至つたのみならず、恩給年金擔保金融の需給の遞増につれその金融業者の中には法の禁止と受給者の經濟的弱點等に乘じ徒らに暴利を貪り或は法外の高手数料を強要するあり、又遂に次の扶助料受給者にまで果を及ぼすに至るものあり、又或は借用證書に記載せしむる返済期限を貸借關係成立後約一ヶ月内外とし何時にても強制執行をなし得る如く作製せしむるものあり、尙甚しきは擔保として交付を受けたる恩給證書を同業者に轉賣し證書は轉賣して元本完済後も容易にその所在の知り得ない場合すらあり、更らに他面、受給者の中にもその惡質なる者はこの法律上の無効を悪用し支給差止の方法によつて債權者を脅かし追貸を求め容れられなければ別に證書の再交付を申請し自ら以てその恩給の支給を受け債權者を苦しむるものもあるなど、恩給年金擔保金融をめぐつて受給者と金融者との間に於ける非行、紛争、逐年顯著となり、之が弊害愈

々出で、愈々感質化し、國家が恩給年金を給與するの主旨は全く却却せられ却つて反對の結果となり、恩給年金制度の根本に抵觸し、延ひては受給者全般に又その遺家族に更らには現職の官公吏の志氣にも影響を及ぼすの虞さへ生じ、社會はこの種金融問題の解決を要望し政府の對策を期待してやまなかつた。

二

かくてこの社會的要望は屢々議會の問題として取上げられたのであつて、殊に大正十二年以來恩給制度の改正が企てらるれば必ず影の形にそふが如く、或は議會に於ける質問として、又或は請願、建議、陳情等の形に於いて具體的に熾烈に訴へられたのであつた。即ちその二三の例を示せば次の如くである。

「例一」 恩給證書利用ニ關スル質問主意書（昭和六年三月一日）

恩給證書ヲ擔保トシテ金融ヲ受クル者ニ對シ國家ノ力ヲ善用スルコトニ依リ其ノ弊害ヲ除去シ併セテ恩給ノ眞價ヲ徹底セシムル方法ナキヤ 惟フニ恩給ガ國家又ハ公共團體ニ對シテ功勞アルモノ及國務又ハ公務ニ從事シタルコトノ爲ニ蓄財ノ機會ヲ失ヒ若ハ人トシテノ能力ヲ消耗シタリト謂フ理由ニ依テ給與サルモノナルコトハ多言ヲ要セサル所ナリ 故ニ國家ガ一度恩給給與ノ約束ヲ爲シタルトキハ其ノ恩給金ガ現實ニ本人ニ交付サレテ居ルカ否カヲ見極メル迄ノ注意ヲ拂フベキハ亦當然ナリトス 然ルニ現在國家ノ之ニ對スル態度ハ恩給法ニ依リ其ノ請求權ガ本人ニ專屬セルコトニ安心シテ恩給金ノ行方ニ關シテハ何等ノ關心ヲ有セザルモノノ如シ 勿論恩給金ノ請求權ハ本人專屬ナルモ恩給金ノ受領權ハ之ガ讓渡ヲ禁止セザルヲ以テソノ使用ニ依リ巧妙ニ法禁ヲ脱シテ恩給證書擔保ニ依ル金融業ノ公然行ハルルノ現狀トナレリ 而シテ表面禁止セラレタルモノナルニ依リ一般金融業者ノ取扱ノ範圍外ニ置カレ所謂高利貸ノ勇敢ナル濫歩トナリ一方社會生活上金融ノ壓迫ニ抗シ得ザル小額受給者ノ大部分ハ中流以下ニ屬シ其ノ不利益ヲ知悉シ乍ラ弊害ノ淵ニ沈ムガ如キ痛切ナル實狀ニアリ

茲ニ本員ガ調査セル實例ヲ示セバ 金壹千圓ノ必要アル者參百圓ノ恩給證書ヲ擔保トシテ金融ヲ受ケタルニ千參百圓ノ借用證書ヲ作成セシメラレタリ 其ノ内容ハ手数料名義ニテ五分（即チ六拾五圓） 生命保險千五百圓加入ニ依ル掛金約六拾圓 利息月一分前拂百五拾六圓 合計金貳百八拾壹圓ノ天引ヲ爲サレタリ 而シテ之ガ返済期限ハ十五箇年賦トシタリ 即チ第二箇年目ニハ元金ノ千參百圓据置トナレルヲ以テ前拂利息百六拾九圓（證書ハ毎年一回書換ヲ爲スニ付其ノ月ガ二箇月ノ計算トナルヲ以テ一箇年十三箇月トナル） 保険料六拾圓 書換手数料貳拾圓（之ハ高利貸ガ相手ノ弱味ニ付ケ込ム吸血料）合計金貳百四拾九圓ノ支拂ト爲ルヲ以テ 恩給金額參百圓ノ支給ヲ國家ヨリ受ケルモ元金ヘノ拂込ハ僅カ五拾圓ナルヲ以テ高利貸ハ平均二割以上ノ純利ヲ食リ而モ返済ハ確實ナルニ引換ヘ受給者ハ極メテ薄キ恩惠ニ浴スルニ過ザルモノナリ 斯ノ如キ痛切ナル生活ヲ爲シツツアル受給者ハ爾後ノ長キ間ニ於テモ家庭上ノ事情等ニテ五六年ヲ經過シタル所ニテ又借金ノ追加ヲ爲シ貳參百圓ノ借入ヲ爲スヲ殆ド通例トセリ 故ニ一度恩給證書ヲ擔保トシテ金融ヲ受ケタル者ハ其ノ後證書ヲ取戻スコトハ極メテ稀ナル所ナリ

以上ノ如キ實情ニテ目下ノ恩給證書ハ數ニ於テハ八割以上 金額ニ於テハ七割位カ擔保ニ供セラレアリト推定サルルヲ以テ之ヲ根據トスルトキハ現在ノ恩給額壹億四千萬圓ノ内壹億圓近クハ高利貸ニ悪用セラレツツアルモノニシテ 國家ハ高利貸保護ノ爲ニ恩給ヲ支給スルガ如キ結果トナルヲ以テ 本員ハ之ガ弊害除去ノ方法トシテ左ノ三項ヲ披瀝シ政府ノ所見ヲ伺フモノナリ

第一 恩給法ノ一部ヲ改正シテ

恩給證書ハ郵便局ヨリ貸出ヲ受クル場合ニ限り擔保ニ提供スルコトヲ得

第二 大藏省預金部規定ノ一部ヲ改正シテ

イ 恩給ヲ受クル者其證書ヲ擔保トシテ貸出ヲ請求スルトキハ郵便局ハ大藏省預金部資金ノ内ヨリ年賦償還ノ方法ニ依リ貸出ヲ爲スベシ

○ 恩給證書ヲ擔保トシテ貸出ヲ爲ス場合ハ十年以上ノ長期ニ亙ラサレバ完済シ得ザル金額ハ之ヲ禁止ス

ハ 利息ハ郵便貯金ノ利息ニ年五厘ヲ加ヘタルモノトス

ニ 毎年ノ償還額ハ利息及險料ヲ差引タル額ノ半額トス

第三 簡易保險法ヲ改正シテ

恩給證書ヲ擔保トシテ郵便局ヨリ貸出ヲ受ケムトスル者ガ簡易保險ニ加入スルトキハ其ノ局ガ認定スル貸出金額迄ノ加入ヲ爲サシムルコトヲ得

尙右ニ伴フ郵便局ニ於ケル事務取扱等ニ關スル諸規定ノ改正ヲ要スルコト當然ナリ

右及質問候也

「例二」 勳章年金及恩給受給者救済ニ關スル請願書（昭和九年一月十日）

謹テ按ズルニ受年金者ハ明治十年鹿兒島戰役以來各戰役又ハ事變ニ於テ殊勳者トシテ又ハ勳功者トシテ金鵄勳章若シクハ旭日勳章ヲ其階等ニ應ジテ敘賜セラレ更ニ年金ヲ加賜セラレ居ルモノナリ而シテ外交官及發明家等ニシテ旭日勳章ト共ニ年金ヲ拜受シタルモノナリ（中略）

受恩給者ハ恩給法ノ規定ニ依リ公務員トシテ種々ナル勤務ニ服シ所定ノ年限ヲ經過シ其ノ權利ヲ認メラレ又ハ傷疾ノため傷項兼定ノ結果増加恩給ヲ賜ハリ若シクハ遺族ニシテ扶助料ヲ給與セラレタルモノナリ（中略）

然ルニ以上二者ノ受給者ハ世態ノ變遷ト世界的不況ノ脅威ト一家經濟上ノ關係トニ因リ是等受給者ノ約七割ハ給與金ヲ委任受領ノ形式ニ依リ世ノ所謂恩給年金立替ト稱スル高利金融業者ノ手ニ委ネ實際上ノ擔保トシテ之ヲ提供シ此借入金ノ爲メ終生自カラ給與金ヲ受領シ得ザル有様ニシテ宜シク憾ミヲ吞ンデ彼等ノ非道慘酷ヲ啣テツツアル現況ナリトス

左レバ國家ハ恩賞ノ性質ト恩給法ノ精神トニ鑑ミ尙後個人間ニ於ケル給與金ノ代理受領ヲ禁止シ國家ニ於テ低利資金ヲ以テ是等受給者ニ融通ノ途ヲ開キ勳章年金受給者及受恩給者ヲ救済スル爲メ金融機關ヲ設置シ低利ヲ以テ之ニ貸付シ一般受給

者ノ實生活ニ即スル根本缺陷ヲ除クコトニ努メラレ相當ノ規定ヲ設クルコト殊ニ必要ナリト信ズ

以上敬陳ノ趣旨ニ依リ政府ニ於テハ前記二者ニ對シ社會政策的の見地ヨリ預金部資金中ノ適當ナル金額ヲ最低利ニ融通シ中央金庫ヲ通シ全國信用組合ヲシテ之レガ貸付運用ヲ取扱ハシメ舊債ノため非常ニ困難ナル境遇ニ沈淪セル全國數十萬ノ受給者ヲシテコノ高利債ヲ借り換ヘ速カニ之ヲ返還セシメ同時ニ低利資金融通ノ途ヲ開キ該當者ヲ救済セラレ度 茲ニ謹テ奉請願候也

「例三」 傷疾軍人並戰公病死者及傷疾軍人遺族ニ恩給及其他ニ依ル金融施設實施ニ關スル請願書（昭和九年三月十二日）

傷疾軍人及戰公病死者並傷疾軍人遺族ニシテ其受クル所ノ恩給及年金ヲ擔保若クハ其他ノ形式ニ依テ金融ヲナス爲ニ悲惨ナル窮狀甚シキモノアリ依而是等生業助成ノ實ヲ舉グル爲特別ナル施設ヲ制定相成タシ

一 傷疾軍人並戰公病死者及傷疾軍人遺族ノ生業ヲ助成スルため恩給年金ノ前渡制度ヲ

二 物件ヲ擔保トシテ低利資金ノ貸付ヲナスため特別融資機關ヲ創設スル件

一般受恩給者ガ恩給年金ヲ擔保トシテ金融ヲナシ多額ノ犠牲ヲ拂ヒ爲ニ恩給ノ意義ヲサヘ没却スルノ止ムナキ境遇ニ陥リ困窮スルモノ甚ダ多數アリ 殊ニ活動能力ヲ缺クル傷疾軍人及寡寡孤獨ノ遺族等ノ慘狀誠ニ見ルニ忍ビザルモノアリ 依而是等ニ對シ恩給年金ノ前渡制及他ノ物件ヲ擔保トシテ低利資金ノ貸付ヲナス爲特ニ融資機關ヲ創設セラレタシ 右謹而請願候也

「例四」 昭和八年三月恩給法中改正法律案委員會ニ於ケル質問應答及委員長報告（抜萃）

「宮澤委員」 只今御答辯ヲ承ツタノデアリマスガ其御答辯ノ中ニ恩給ヲ擔保ニ入レル云々ト云フ御話ガアリマシタガ 第十一條ニ擔保ニ供スルコトヲ明ニ禁止シタ規定ガアル 能ク私共話ニモ聽イテ居ルノデアリマスガ 又實際自分等ノ關係者ニ於テモサウ云フ遺リ方ヲヤツテ居ル者ガアルノハ 恩給ヲ擔保ニ入レテ金ノ融通ヲ受ケル 要スルニ恩給ト云フモノハ事實高利貸ノ財源ニナツテ居ルヤウナ傾向ガアルノデハナイカト思フノデアリマス 此法文ト云フモノハハノ程度ニ勵行サレテ

居ルノデアリマス。又法文ニ抵觸シテ居ナイ恩給ガサウ云フヤウナ高利貸ノ手ニ依ツテ扱ハレテ居ルノデアルカ私ハ餘リ
サウ云フコトヲ存ジマセヌカラ 之ヲ御教ヘテ願フノデアリマスガ 若シ禁止書レテ居ルモノガサウ云フ風ニ扱ハレテ居ル
トスルナラバ 是ハ由々シキ違法事項デアラウト思ヒマスガ 是ハドウ云フ風ニシテ御取締ニナツテ居ルノデアルカ 私能
ク往來ニ散見致シマスルノニ 恩給擔保資金融通ト云フヤウナ看板ヲ堂々ト掲ゲテ居リマスル高利貸ト申シマセウカ 金融
業者ト申シマセウカ サウ云フ者ノ看板モアルノデアリマス 十一條ノ規定トハ極メテ柄鑿相容レザル看板ダト思ツテ居ル
ノデアリマス……當局者ハ此恩給ヲ擔保ニ入レルト云フヤウナモノガアルト云フコトヲ御認メニナルノデアリマスナラバ
果シテドノ程度ニ恩給ガ此高利貸ノ手ニ依ツテ扱ハレテ居ルカ 言ヒ換ヘレバ恩給ノ一般受給者ガ何割位ノモノヲ金融業者
ノ手ニ依ツテ金ノ融通ヲ受ケ 或ハ是等ノ手ニ奪ヒ上グラレルヤウナ結果ニナツテ居ルカト云フコトノ御調ガアルナラバ
重ネテ御示ヲ願ヒタイノデアリマス

「議員政府委員」 恩給ノ擔保ハ只今申上ゲマシタヤウニ法律ニ於テ禁止ヲ致シテ居リマス 隨テ是ハ擔保ニ取ルコトモ擔保
ニ供スルコトモ違法行爲デアリマス爲ニ 其擔保ハ擔保トシテノ效力ヲ生ジマセヌノデ 今日裁判所ニ參リマスレバ 無論
其擔保ハサウ云フヤウナ效力ヲ生ジナイモノトシテ總テ取扱ハレテ居ルノデアリマシテ 即チ擔保ニ供シマシテモ供シタコ
トニハ法律上取扱ハレマセヌノデ……隨テ恩給ハ受給者ニ給與スベキモノデアリ 又現ニ證書ガアレバソレニ給與シテ居ル
ノデアリマス 事實ハ證書ヲ渡シタ爲ニ給與ガ受ケラレナイ 債權者ニ證書ヲ現ニ渡シテ居ル爲メ 其證書ヲ提示スルコト
ガ出來マセヌカラ給與ガ受ケラレナイ 斯ウ云フ状態ニナツテ居リマス 證書ガ再ビ手ニ入りサヘスレバ何時デモ給與ガ受
ケラレル 斯ウ云フ状態ニナツテ居リマス 其點ダケデハ別ニ取締ノ必要ハナイト考ヘテ居リマス ソレカラドノ程度デ擔
保ニ入ツテ居ルカト申シマス 是ハ擔保ニ供スルコトガ違法行爲デアル爲ニ 又擔保ニ取ルコトガ同時ニ違法行爲デア
ル爲ニ 内密ニ脱法的ナ方法ニ依リマシテソレガ實行セラレテ居ル 其一番多イ例ハ委任受領ト申シテ居リマス 代理受領又
ハ委任受領ト申シテ居リマスガ 債權者ニ委任狀ヲ渡シマシテ サウシテ債權者ヲ自分ノ代理人ト云フ形ニ拵ヘテ 恩給受

給ヲ受ケテ居ル サウシテ其間ニ金利ヲ拂ヒ 多クノ場合ニ於キマシテハ生命保險ヲ付ケタリシテ 或ル時期マデ恩給證書
ヲ向フニ委託シテ代理人タル金貸ガ取得シテシマウ サウシテ貸金トソレニ對スル利息ニ充當スルコトニナリマス サウ云
フ形デアリマス爲ニ 恩給局トシテハ代理受領ノ形ニナツテ居ルモノダケヲ調ベルコトハ出來マスカ ソレ以外ノ形ニ於テ
擔保ニ入レタモノハ調ベラレナイノデアリマス 或ル數ハアルダラウト想像ハ致シマスケレドモ 現實ニ調ベルコトハ出來
ナイ 代理受領ノ形ニ於テ今日受取ツテ居リマス者ハ恩給受給者ノ約二割 恩給金額ノ二割ニナツテ居リマス 是ハ時ニ依
ツテ非常ニ違ヒマシテ 大正六年ニ於キマシテハ 軍人ニ付テ調査致シマシタ所ハ約六割 金額ニ於テ約六割 文官ニ於テ
一割二分位ニナツテ居ル 大正十二年現行恩給法ヲ制定致シマシタ時ニ恩給金額ヲ變ヘテ新證書ヲ一般ニ交付致シマシタ時
ニ 私當時矢張局ニ當ツテ居リマシタガ 實際ノ受給者ニ其證書ヲ渡サウト云フ方法ヲ執リマシタ爲ニ 高利貸ナドハ一大
恐慌ヲ來シタラシイノデゴザイマスガ 其結果擔保ニ入ツテ居ル者ハ餘程減ツテ參リマシタ 併ナガラ爾後十年ヲ經過シテ
居リマスカラ 矢張サウ云フモノハ相當種エテ居ルダラウト云フコトハ新聞ナドニ恩給金融ナド、云フ見出しガ相當アリ所
々ニサウ云フ民間ノ廣告ナドノアリマスコトニ依ツテ想像サレルノデアリマス 其貸付ノ條件ナドハ非常ニ殘酷ナモノデア
ルコトモ内々存ジテ居リマス 併シ一方カラ申シマス 受給者ノ方モ之ヲ詐欺ノ材料ニ使ヒマスコトガ非常ニ多イノデ
此點ニ付テ動モスレバ恩給當局ガソレニ引掛ケラレ 手先ニナツテ踊ルト云フヤウナコトニナリ勝チデ ソレモ警戒致シテ
居リマス サウ云フヤウナ事情デアリマシテ 正確ナ數字ハ調ベラレナイ状態ニナリマスガ 推定致シマスルト 今ノ代理
受領ノ分ト共ニ他ノ分モ相當アルノデハナイカト云フコトガ考ヘラレルノデアリマス

「宮澤委員」 代理受領ニ依ル者ガ凡ソ二割 其他ハ分ラヌト云フコトデアリマスガ 私共聞ク所ニ依リマス 凡ソ六割位
ノモノハ斯ウ云フ關係ノ方面ニ左右サレテ居ルト云フコトヲ聞クノデアリマス 然リト致シマスルナラバ 此恩給法ガ折角
十一條ト云フヤウナ規定ヲ設ケテ此弊害ヲ豫防シヨウト云フ目的ガ 全然實際ニ於テ背馳サレルコトニナルノデアリマス
實際受給者モ一時ノ金ニ困ツテヤルノデアリマセウケレドモ 却テ高利ノ金ノ抵當ニ充當サレテ 恩給ノ恩典ニ浴スルコ

トガ少イ 又之ヲ専門ニ商賈ニシテ居ル者ガアリトスルナラバ 之ニ依ツテ甘イ汁ヲ吸ツテ過分ノ利益ヲ占メテ居ルト云フ
コトモ想像ニ難クナイノデアリマス 此弊風ヲ防止スル方法トシテ 今回ドウ云フ風ニ之ニ對スル改正案ガ出テ居ルカ 私
不敏ニシテ餘リ其點ヲ能ク知ルコトガ出來ナイノデアリマス 或ハ此點ニ付テハモウ防止ノ餘地ガナイモノデアアル 全然絶
望ナリトシテ是ハ見離シテオイデニナルノデアアルカト云フコトモ 重ネテ御伺シタイノデアリマス

「議員政府委員」 恩給擔保ニ對スル對策ト云フ問題ハ 實ハ可リ大キナ社會問題ダラウト思ツテ居リマス ト申シマスノハ
恩給法ニ依ツテ律セラレル恩給ノミナラズ 勳章年金ニ付キマシテモ ソレカラ其他ノ法規ニ依リマシテ與ヘラレル年金ニ
付キマシテモ 同様ナ事情ガアルト思ヒマスカラ 隨テ之ニ對スル對策ヲ如何ニスルカト云フコトハ 可ナリ重要ナ問題ダ
ト考ヘテ居リマス……………之ニ對スル方策トシテ考ヘラレルモノハ 嚴罰ヲ以テ之ヲ禁止スルト云フコトモ一ツ考ヘラレ
ル ソレカラモウ一ツハ寧ろ簡單ニ此禁止ヲ解除シテヤル 是ハ能ク民間カラモサウ云フ話ヲ聞クノデアリマスガ 恩給擔
保ノ禁止ヲ解除シテヤルト云フ方法ニ出タナラバドウデアアルカト云フコトモ一ツ考ヘラレル……………ソコデ嚴罰スルカ
或ハ之ヲ簡單ニ擔保禁止ヲ解除シテヤルト云フ方法ニ行クカ 何レニ行クベキデアアルカト云フコトモ考ヘテ見タ譯デアリマ
スルガ 是モ法ガ今日禁止シテ居リ 其行爲ヲ無効トシテ居ルニモ不拘 尙且擔保ニ供スル其結果ガ非常ナ不遇ナコトニモ
ナルニモ拘ラズ 之ヲ敢テスルト云フ所ニハ又涙ヲ以テ考ヘテヤラネバナラヌ事情ガアルノデハナイカト云フコトモ考ヘラ
レマス 固ヨリ恩給ヲ貰フ所ノ權利ハ公權デアリマス 公法上ノ權利デアリマス爲ニ 一般賜金ノヤウニ自由處分ト云フコ
トハ無論之ヲ許ス限リデハアリマセヌケレドモ何トカ國家ガ其間ニ介在致シマシテ出來得ルコトナラバ國家ガ直接ニ資金ヲ
以テ前借ノヤウナ方法ヲシテ サウシテ實際今日擔保ニ入レテ居ルヤウナアア云フ困ル状態ヲ出サヌヤウニ 積極的ニシテ
ヤツタ方ガ宜イト云フコトモ考ヘル 若シ國家自身ガ十分ノ資力ガナイナラバ 他ノ資力ヲモ使フコトニ致シマシテ サウ
シテ國家ガ嚴重ナル監督ノ下ニ 公正ナル立替ヲシテヤルト云フコトモ考ヘラレマス 寧ろ其方法ニ依ル方ガ宜カラウ 一
般ニ擔保禁止ヲ解除スルト云フコトニ致シマス 利益ノアル分ダケハ利喰ヒ致シマス 今日高利貸ノヤルノハ將ニソレデ

アル 身體ノ弱イ者トカ 老齡ニナツタ者トカ云フ者ハ 保險ガ付ケラレマセヌシ 弱體保險ト云フモノガアリマシテモ
今日マダ日本ニ制度ガナイシ 日本ノ保險會社ダケデ弱體保險ヲスルト云フコトハ一寸ムツカシカラウト思ヒマス ソレデ
極ク老齡ノ者ヲ假ニ保險ニ取りマシテモ其率ハ非常ニ高クナリマスシ 又或ル年齡ニナリマスレバ之モ取ラヌト云フコトニ
ナリマスルシ 其他ノ事情モアリマシテ 有利ナモノダケハ擔保ニ取ルカ立替ヘスルガ 不利益ナモノハ其儘殘シテ置ク
ソノ所謂不利益ト云フモノハ年取ツテ居ルトカ 或ハ恩給ヲ持ツテ居リマシテモ 自分ガ病氣ニナリ 家族ガ病氣ニナルト
云フヤウナ憐レナ者ガサウ云フ融通ノ途ガナイト云フコトニナリマス 假ニ融通ノ途ヲ拵ヘタトシテモ 其條件ハ非常ニ不
利益ナモノニナリマスカラ 之ヲヤルナラバ打ツテ一丸トシテ 全受給者ニ付テ 一方ニ於キマシテハ多少ノ損失ガアリマ
シテモ 他ノ方面ノ餘裕ヲ以テ之ヲ埋メルト云フコトニ致シマシテ 全體ヲ一丸ト致シマシテノ制度トスレバ 或ハ之デヤ
ツテ行ケルノデハナイカト云フコトヲ考ヘマシテ 寧ろ積極的ニサウ云フ風ニシテ受給者ノ便利ヲ圖リマスルナラバ 之ハ
丁度一時金ヲヤルノト同ジヤウナ作用ヲ致シマスルシ 諸般ノ事情ニ於テ受給者ニモ便利デアリ 實際ノ結果ニ於キマシテ
恩給ヲ増額シテヤツタト同ジヤウナ作用ヲ爲シテ參リマス サウ云フ方法ヲ講ジテ見タイト云フ考モ實ハアリマス 目下ソ
レニ付キマシテハ計數的ナ計算其他資金ノ計算ト云フヤウナ 又財源ヲ何レノ所ニ求メルカト云フヤウナ 諸般ノ事情ヲ考
慮致シマシテ 段々一歩一歩ト研究ヲ進行致シテ居ル次第デアリマス

「宮澤委員」 私等ノ豫期シテ居リマス所ニ大分考ガ及ンデ居ラレルコトヲ喜ンデ居リマスガ 併ナガラ實ハ今仰セノ通
リ 國家ガ支給シテ居ル恩給デアリマスガ故ニ 金ニ窮シタ者ニ對シテハ國家ガ何カノ財源ヲ以テ之ヲ救済スル 之ヲ擔保
ニ取ルト言ヒマスガ 之ヲ引當テニ國家ガ金ノ融通ヲシテヤル 其償還方法ハ國家ガ支給スベキ金ヲ支給シナイデ 差引イ
テ行ケバ宜イノデアリマスカラ 之ハ普通ノ低利資金ノ融通ナドト違ツテ 損失補償ノ問題モ自然起キナイダラウト思ヒマ
ス 尤モ死亡其他ノ事項ニ依ツテ受給資格ヲ喪失致シマスヤウナ場合モアリマセウカラ 斯ウ云フ危險モ多少アルニハアル
ダラウト思ヒマスガ 併シ之モ今ノ低利資金ノ融通ヲスル者ニ較ベレバ 私ハ其危險率モ少イデハナイカト思フノデアリマ

スカラ 例へば大蔵省ノ預金部ノ金ノ如キ 其金ヲ一時恩給ヲ引當テニ融通シテ サウシテ年々ノ支給額カラ 預金部ノ方ニ廻シテ行クト云フヤウナ方法モ 一ツノ恩給受給者ニ對スル資金ノ融通トモナリ 又高利貸ニ審メラレルコトカラ救済スル一ツノ策デナイカト思フテ居リマス 當局ニ於キマシテモ技ニ意ヲ致サレマスコトハ 非常ニ喜バシイコトデアリマスケンドモ 何卒之ニ付テ今一段ノ御研究ヲ願フツテ 實現サレルヤウ御願申シテ置キマス

「津崎委員長」 恩給ノ金融ニ關シマシテハ 之ハ受給者ノ事情ニ顧ミマシテ 何トカ金融ノ方法ヲ付ケタラ宜イデハナイカ 恩給ヲ擔保ニスルコトハ出來ナイ規定ニナツテ居ツテモ 現ニ高利貸ノ目的物ニナツテ居ルヤウナ事情ガアルニ顧ミマシテ 何トカ此金融ニ關シテ低利資金ヲ融通スルトカ 何等カノ方法ヲ立テルコトニ依ツテ 政府ニ金融ノ途ヲ講ジテ貰ヒタイト云フ熱心ナル要求ガアツタノデゴザイマス 政府ハ本件ニ付テハ相當考慮シテ居ルト云フ御答ヲ得タノデゴザイマス 技ニ申上ゲマスヤウナ附帶決議及希望條項ヲ附シマシテ 本案ヲ通過サセタイト云フ意見デアツタノデゴザイマス 之ヲ讀上ゲマス

政府ハ恩給金融ニ關シ速カニ適當ナル方法ヲ講ゼラレタシ

「例五」 昭和十一年臨時議會豫算分科會ニ於ケル質問應答

「江藤委員」 御承知ノ通りニ恩給年金ヲ擔保ト致シマシテ金融ヲスルト云フコトハ 之ハ法ノ禁ジテ居ル所デアリマス 併ナガラ傷痍軍人遺族ト云フヤウナ者ハ事實此世智辛イ世ノ中ノ落伍者ニナツテ居ルノデアリマス 傷痍軍人ニナツテ居ラヌカモ知レマセヌガ 指先ヲ一ツ怪我ヲシマシテモ 之ハ極ク僅カノ一時賜金シカ貰ヘナイ 併シ之ハ指先ヲ怪我シタ爲ニ百姓ハ出來ナイ 田植ガ出來ナイ 田ノ中ニ手ヲ突込ソデ稻ヲ植エルト云フ作業ガ出來ナイ ソレガ爲ニ僅カノ傷デハアリマスケレドモ 農業ト云フコトヲ廢メナケレバナラヌ サウシテ他ニ轉業スル爲ニ途ニ食フニモ困ルト云フヤウナ者ガアルノデアリマス 現實ニ傷痍軍人ハ殆ド大都會ニ住ミ得マセヌ デスカラ大都會ハ傷痍軍人ガ極ク少イノデアリマス 皆田舎ヘ追ヒヤラレテシマフ 東京ノヤウナ大都會ニ住ンデ居ル傷痍軍人モ眞中ニハ住ミ得ナイ 眞中ニ居ツタ者ハ皆落伍シテシ

マツテ 端ヘ端ヘト追ヒヤラレテシマフ サウ云フ現状ニアルノデアリマスカラ 傷痍軍人ノ恩給 扶助料ノ殆ド六割位ハ高利貸ノ食ヒ物ニナツテ居ルノデアリマス 御承知ノ通りニ新聞ヲ見マシテモ 外ヘオ出マシニナリマシテモ 恩給年金簡易擔保ト云フヤウナ 公然脫法行爲ノ看板ヲ掲ゲテヤツテ居ルノデアリマス 之ヲ御黙認ニナルト云フコトヲ 已ムヲ得ヌ サウ云フコトヲヤラナケレバ困ツテ居ルノダカラト云フコトハ餘リニ放任主義ノヤウニモ考ヘラレマス 併シ現實ニ吾々將校ノ擔保ニ付キマシテモ 私共モ常ニ脫法行爲ト知りナガラ 其御厄介ニナツテ居ルノデアリマスガ ソレヲ陸軍ガヤツテ居ル ノノ義濟會 或ハ軍人後援會ノ如キ 脫法行爲ヲ陸軍當局ガ自ラオヤリニナツテ居ル 最モ事實已ムヲ得ヌコトダト思フテオヤリニナツテ居ルコトダラウト思フ サウ云フ已ムヲ得ヌコトデアアルナラバ 何故モツト積極的ニ陸軍當局ガオヤリニナラヌカ 之ヲ露骨ニ申上ゲマスレバ陸軍當局ハ兵隊ヲ使フダケ使ツテ置イテ 之ハ惡イ意味デ私言フノデアアリマセヌ 謂ハバ萬歳萬歳デ戰死シタ或ハ怪我ヲシテ歸ツテ來タガ 其後ノコトハ良イ加減ニシテ放ツテ置ク 積極的ニソレノ世話ヲシナイ 斯ウ云フヤウナ誇ヲ免レヌト私ハ思フノデアリマス 寺内陸軍大臣ハ同情ノ深イ人情大臣デオ出デニナリマスカラ 此機會ニ於テドウゾ積極的ニ 組閣當時ニ非常ナ勢デ廣田首相ニ御述ベニナツタヤウナ其勢ト其熱意トヲ以テ 政府ガ金融機關ヲ作ルヤウナ御盡力ヲ願ヒタイ 之ハ現ニ政府ト致シマシテ 其必要ヲ認メテ 其當局者ガ昨年度ニ於テ既ニ立案シテ居ルコトハ 私仄聞シテ居ルノデアリマス 立案シテ居リマスケレドモ ソレヲ大蔵省ガ承知シナイ ソコヘ陸軍大臣ガ弱イト來マスカラ之ハ實現シナイト云フ結果ニナリ デスカラ之ハドウシテモ陸軍大臣ガ本當ニ氣ノ毒ナ 脫法行爲マデモ認メテ 金融機關ヲシテヤラシテヤラナケレバナラヌト云フ程困ツテ居ルト云フ實情デアリマスカラ 是非此實現ニ付テ御盡力ヲ御願シタイト思フノデアリマス 陸軍大臣ニ御所見ヲ承リタイト思ヒマス

「寺内陸軍大臣」 篤ト考慮致シマス 今ノ義濟會 軍人後援會等ニ於テハ高利ノ苦ミトカ 或ハサウ云フヤウナコトヲナカラシムル爲ニ好意 同情アル方法デヤツテ居ルモノト信ジテ居リマスカラ 詰リソレヲノ苦シミカラ逃シサセル爲ニ始メタコトト思フテ居リマス 先ヅ當局ハ當分ノ利用サレルコトガ宜カラウト思フテ居リマス 根本的ニハ篤ト研究致シマス

「江藤委員」義濟會 後援會ノ方ハ高利貸ヨリモ無論安イノデアリマス 併ナガラ大臣ハ實情ヲ備存ジナイカラサウ云フコトニナル 傷痍軍人ハ年ガ寄ツテ居リマス サウ云フ悲惨ナ身ニナツタ者ハモウ六十ニナツテ居ル 義濟會カラデモ 後援會カラデモ 何ボカ借リヨウトスルト生命保険ニ入ラナケレバナラヌ 所ガ六十以上デハ生命保険ニハ入レマセヌカラ借リルコトハ出来ナイ ト云フ實情デアル サウシテ三項以上ニナリマスト傷ガヒドイカラ死ヌト思フノデ義濟會モ貸サヌシ 後援會モ貸サヌ 之ハ殆ンド營利的デス 其内情ヲ申上グルトビツクリセラレルヤウナ實情ヲ私モ知ツテ居リマス 併ナガラソレハ申上ゲマセヌ デスカラ 唯ソレニハ同情スルトカ 當分ノ間ソレヲ利用セラレテ置クガ宜イト云フヤウナソナ熱ノナイ御答辯デハ私ハ甚ダ遺憾ニ思フノデアリマス デスカラ大臣ハ充分ニ此事ヲ御研究ニナリマシテ今申上ゲマシタヤウニ既ニ政府ガ適當ナ金融機關ヲ拵ヘテ 之等ヲ救済シナケレバナラヌト云フノデ モウ立案シテ居ルノデアリマス サウシテ大藏省ト話合ヲシタコトガアルガ 大藏省ガソレヲ勿付ケタト云フヤウナ事情ニアルノデアリマスカラ ドウカ此點ニ付テハ尙ホ一層御研究ノ上ソノ實現ニ御努力ヲ願ヒタイト思ヒマス

三

恩給年金擔保金融問題の社會的實情や斯くの如く、その社會問題化せること亦斯くの如し。

この種金融問題が、かくも社會問題化するに於いては之を單に一の事實として看過すべきものにあらすして之が解決への對策は正に不可避の緊要事といはねばならない。

さて、いま茲に翻つて右の實情よりその社會的弊害の由つて來る所以を察するに、要するところ一つは法律が受給者の實際的必要と嚴然たる社會的事實に順應せず恩給年金擔保を一概に無効として居るからであり、今一つは小額受給者殊に老幼者又は廢疾者の如き最も救済を必要とする者に擔保をゆるす救済機關が存して居ないことに因るものといふべきであらう。

しかしこの際之が對策を講せむとせば、單に現在金融の禍中に在る一部の受給者の厚生を主眼として事を進むるはたとひ應急的救済策としても成るべく避くべきであつて、あくまでも恩給及年金制度の精神に基き受給者全般を基調とせる根本的解決策を樹立すべきである。換言せば、從來の恩給年金擔保金融に代るべき對策を講ずるのみにてはそれはたゞ一つの彌縫的な應急的救済策にすぎないのであつて、之が本質的な根本的解決策は更に一歩を進め積極的に恩給及年金制度の延長たるべき特殊の新施設に俟つべきを思はしむるである。即ち恩給及年金制度の本旨に則りその本質に鑑み受給者全般を對象としその實生活に徴し之が保障を主眼とせる彼等全般の福祉増進施設を講究せなければならぬ。是れ一面受給者全般を擁護しその厚生の途を授けると同時に恩給及年金制度の本旨徹底と受給權能そのもの保全を爲すにあらざればならぬ。

第二 遞信省貯金局案及其他

國費支辨の恩給年金の給與金支給事務は最初内務省に屬したが幾許もなくして大藏省に移り更に明治四十三年度以降は遞信省に移管せられた。それ以來支給廳たる遞信省貯金局に於いては常に高利貸と受給者間の紛争に惱まされたのであつて同省に於けるこの問題の對策考究は夙にこの時より始まる。即ち先づその手始めとして前にも述べた如く大正二年以來數回に亘り同省所管年金恩給の代理受領狀況につき基本調査を行ひ又年金恩給金融業

者の擔保貸付事情をも踏査した。また大正十五年頃には一部に於いて「年金恩給特殊保險論」が提唱論議せられた。「年金恩給特殊保險論」とは年金恩給受給者たる特定の人を基礎とし官營を以て特殊の短期養老生命保險業を起し、その保險契約者に對しては保險金額の前貸をなすと同時に前貸を受けたる受給者は保險契約満了迄恩給證書を恩給保險課（假稱）に提供し恩給保險課に於いては恩給給與金をその支給期毎に直接本人の保險料金に振替拂込み契約満了の際は保險金より貸出に對する元利金返還未済の額を差引きその殘額を支拂ひ同時に恩給證書を本人に交付する方法である。昭和三年頃には政府は勸業銀行もしくは郵便局をして受恩給者の金融を取扱はしむるの計畫を立て金融限度は當事者の生存期間を考慮し最高限度を恩給年額の五ヶ年分とし本人の希望により年金を一時金に換算し給與する方法も攻究された。又恩給年金の支給期の改正即ち毎月支給の方法も論議せられた。次いで昭和六年頃には大藏省預金部に於いても郵便貯金の増加により預金部資金參拾四億圓を超え益々増加の趨勢あるを機としこの際これを以て恩給擔保貸付資金に利用し恩給擔保貸付を開始せむと計畫したこともあつた。また昭和十一年十月には簡易保險局に於いて定期生命保險創設に關し論議せられた。

他方大正十四年六月より陸軍義濟會、昭和二年二月より帝國軍人後援會、昭和十年四月より海軍義濟會の如き軍事援護公益團體に於いて特に内務陸海軍の三監督官廳の理解の下にこの種擔保金融業務が開始せられたことは既に述べた通りである。

二

かゝる間に逡信省貯金局に於ける多年の調査と研究は遂に昭和十一年七月に及んで「郵便官署に於ける年金恩

給擔保貸付制度案」「郵便貸付法案」等の形を以て一應の結實を見るに至つた。是れこの種對策の逡信省貯金局案とも謂ふべきものであつて、その趣旨並にその制度要綱は即ち次の如くである。

郵便官署ニ於ける年金恩給擔保貸付制度創設ノ趣旨

年金恩給支給ノ實況ニ徴スルニ近時年金並ニ恩給受給者中ニハ給與ニ關スル證書ヲ擔保トシテ金融業者ヨリ資金ノ融通ヲ受クル者多ク而モ一度ビ融通ヲ受クルヤ貸付條件苛酷ナル爲メニ容易ニ辨済スルコト能ハズシテ永ク苦境ニ沈淪スル者尠カラザル状態ニ在ルヲ看取セラル

抑モ勳章年金ハ勳功卓越セル者ヲ優賞シ又恩給ハ多年公務ニ從事セル者ノ老廢ヲ救済スル趣旨ニ依リ夫々下賜セラルルモノナレバ國家ハ受給者ヲシテ永ク其ノ惠澤ニ浴セシムベク苟モ亂費ニ陥リ或ハ金融業者ニ乘ゼラルルガ如キハ嚴ニ戒メザルベカラズ之ヲ以テ現行恩給法ハ其ノ第十一條ニ於テ受給權ノ讓渡又ハ擔保ヲ禁止スルト共ニ差押ニモ制限ヲ附シ勳章年金令ハ此ノ點ニ關シ明文ヲ設ケズト雖モ年金證書ノ裏面ニ之ト略々同様ノ事項ヲ記載シテ以テ其ノ處分ヲ禁止スル所アリ然レ共凡ソ支給セラルル金額ニ限度アリ且受給者ノ生活態様モ區々ナル状態ニ於テ單ニ受給權ノ處分ヲ禁止スルコトノミニ因リ受給者ノ保護ヲ完ウスルハ不可能ノコトニ屬ス即チ資金難ニ苦シム受給者ハ何等カノ方法ニ依リ給與金ノ處分ニ手ヲ染ムルハ自然ノ數ニシテ現ニ彼上ノ如ク多數ノ受給者ガ融通條件苛酷ナルヲ識リ又法ノ禁止スルコトヲ辨ヘツツモ尙敢テ證書ヲ擔保トシテ金融業者ヨリ借入ヲ爲ス事例ハ之ヲ實證シテ餘アリ從テ眞ニ受給者ヲ保護シ給與金制度ノ目的ヲ達成スル爲ニハ受給權ノ處分ヲ絶對ニ禁止スルヨリモ寧ろ之ヲ緩和シ資金難ニ惱メル受給者ニ對シ低利且確實ナル方法ニ依リ受給權ヲ擔保トスル貸付ノ途ヲ與フルヲ賢明且緊要ノ措置ナリト謂フベク要ハ之ガ金融機關ノ組織機構ノ如何ニ在ルモ其ノ特性ニ鑑ミ國家自ラ之ヲ經營シ郵便官署ヲシテ其ノ取扱ノ衝ニ當ラシムルヲ最モ策ノ得タル方法ナリト信ズ蓋シ郵便官署ハ現ニ勳章年金及國庫支辨ニ屬スル恩給ノ支給廳タリ從テ支給ト密接不可離ノ關係ニアル擔保貸付ヲ郵便官署ニ於テ行フハ極メテ自然ノ作用ナルノミナラズ郵便機關ハ全國ニ普遍スルコトト現金受拂業務ニ慣熟スルコトニ於テ一大特長ヲ有ス

即チ取扱機關ノ普及ハ以テ僻遠邊陲ノ受給者モ之ヲ利用シ得ベク斯ル既設機關ノ利用ハ事務費ヲ輕減シ以テ低利融通ノ實ヲ收ムルニ適ス 是レ郵便官署ニ於ケル年金恩給擔保貸付制度ヲ創設シ以テ受給者ノ金融難ヲ救済スルト共ニ其ノ生活安定ニ寄與セントスル所以ナリ

年金恩給擔保貸付制度要綱

一 貸付目的

受給者ノ生業資金及生活上ノ臨時費ニ充ツル爲貸付ヲ爲シ尙亦現ニ高利債ニ苦シム者ニ對シ之カ借換資金ヲ供給セントス

二 被貸付者範圍

一 恩給法ニ依ル國費及地方費支辨ノ受給者

二 勳章年金受給者

尙將來恩給法以外ノ法令ニ依ル受給者ニモ及ホス見込トス

三 貸付額

參千圓以下百圓以上トス 但恩給年年額ノ五年分ヲ超過セサルコト又拾圓以下ノ端數ヲ付セサルコト

貸付金ヨリ全期間ノ保險料ヲ控除シタル殘額ヲ交付スルモノトス

四 貸付期間

七年以内トス

五 利率

年五分壹厘六毛

六 擔保

保

年金恩給給與金ヲ擔保トシ尙受給者ヲ定期生命保險ニ付シ之ヲ副擔保トス

(註)一 死亡失權ニ依ル危險確保

國庫支辨恩給受給者中昭和十年度中ノ失權數ハ

人員 一九、七四七人

金額 六、三九二、二七〇圓

ニシテ人員金額共總數ノ約四分ニ當ル狀況ナリ

之等ノ内死亡ニ因ル失權ニ對シテハ短期ノ定期生命保險制ニ依リ其ノ副擔保ヲ以テ回收不能ノ危險ヲ確保セントス

二 死亡以外ノ失權ニ因ル危險負擔

死亡以外ノ失權(恩給ニ付テハ犯罪又ハ國籍喪失ニ依ル失權 扶助料ニ付テハ以上ノ外離籍等ニ依ル失權)ハ受給者總數ノ約四厘ニ當ルモ之等ニ對シテハ生命保險ヲ副擔保トスルモ保險金受領ノ途ナキヲ以テ保證人制ヲ採ルノ外債權ヲ確保スル適當ナル方法ナシ然レドモ保證人ヲ立テシムルコトハ本制度ノ趣旨ニ鑑ミ困難ナル事情アルヲ以テコノ點ハ幾分ノ犧牲ヲ拂ヒテモ保證人ヲ要セザルコトトシソノ缺點

額ハ利子收入ノ一部ヲ以テ補填セントス

三 副擔保ナキ受給者ニ對スル貸付

生命保險ニ加入シ得ス副擔保ヲ提供シ得サル受給者ニ對シテハ短期少額ノ貸付ヲ爲ス見込

七 回收方法

支給期毎ニ割賦償還セシムルモノトス

尙給與金全額償還ヲ原則トスルモ希望ニ依リ其ノ一部償還ヲ認ムルコトトス

八 貸付資金

一 簡易生命保險積立金及大藏省預金部資金等ノ借入金ヲ以テ之ニ充ツ

二 借入利率ハ年四分貳厘以下ノ見込

定期生命保險制度概要

イ 性質

危險保險料式ニ依リ低廉ナル費用ヲ以テ被保險者ノ一定期間内ニ於ケル死亡ニ對シ保險金額ヲ支拂フ行フコト

ロ 加入年齡

滿三歳以上六十五歳迄 但シ六十歳ヲ超ユル者ニ付テハ保險期間ニ制限ヲ設クルコト

ハ 保險金額

被保險者一人ニ付最高參千圓最低貳百圓 但シ加入年齡滿十歳未滿ノ者ニ付テハ最高五百圓トス

ニ 保險期間 一年 二年 三年 四年 五年 十年

ホ 保險種類 保險金定額保險及保險金遞減保險ノ二種(恩給擔保貸付ハ後者ニ依ル)

ヘ 保險料 保險料表省略

ト 醫的診査 特ニ指定シタル醫師ノ身體檢査ヲ受ケシム

郵便貸付法案

第一條 本法ニ依リ郵便官署ノ爲ス貸付ハ之ヲ郵便貸付ト稱ス

第二條 郵便貸付ハ恩給又ハ年金ヲ受クル者ニ對シ其ノ恩給又ハ年金ヲ擔保トシ命令ノ定ムル所ニ依リ貸付ヲ爲スモノトス

第三條 郵便貸付ノ貸付金ハ命令ニ別段ノ定メアル場合ヲ除クノ外一人ニ付參千圓以下トス

第四條 郵便官署ハ郵便貸付ニ關スル取扱ノ遲延ニ因リ生シタル損害ニ付賠償ノ責ニ任セス

第五條 郵便官署ハ借受人ノ眞偽ヲ調査スル爲借受人ヲシテ必要ナル證明ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條 郵便貸付ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第七條 郵便貸付ノ事務ニ關スル郵便物及電信又ハ電話ニ依ル通信ハ命令ノ定ムル所ニ依リ無料ト爲スコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

郵便貸付法案理由書

政府ニ於テ年金又ハ恩給ヲ擔保トスル低利貸付業務ヲ經營シ受給者ノ生活安定ヲ圖ルハ現下ノ狀態ニ鑑ミ緊要ノ措置ト認ムルヲ以テ郵便貸付法ヲ制定セントス是本案ヲ提出スル所以ナリ

右案は官營主義を基調とするものであつて、之が理由として逓信省は更に次の如き「年金恩給擔保貸付事業の官營及民營比較論」を表明して居る。参考のために茲に附記して置かう。

年金恩給擔保貸付事業ノ官營及民營比較

年金恩給擔保貸付事業ハ其ノ性質上當然國家又ハ公共團體ガ自ラ之レヲ經營スルヲ理想トシ若シ財政設備其ノ他ノ理由ニ依リ之ヲ許サザルニ於テハ始メテ第二義的ニ他機關ノ經營ニ就キ考慮スベキモノニシテ當初ヨリ營利ヲ目的トスル民業ノ範疇ニ置カンコトヲ企圖スルガ如キハ甚ダ當ヲ得ザルモノト言ハザルベカラズ而シテ本制度ニ關シテハ之ヲ國營トスルニ就キ種々好條件ヲ有スルヲ以テ民營ト爲スベキ必要性ハ存在セザルモノト謂ヒ得ベシ假ニ特殊機關ヲ設立シテ之ニ當ラシムル場合ト謂モ制度ノ使命ヲ貫徹スル上ニ於テ遺憾ノ點尠カラズト思料セラルルヲ以テ官營及民營ノ優劣ニ就テハ多ク論議ノ餘地ナシト被認モ左ニ兩者ヲ具體的ニ比較シ民營ノ不可ナル理由ヲ明カニセントス

一 取扱ノ公正確實

國家ノ經營ニテハ營利及情實ヲ排シ常ニ公正確實ナル取扱ヲ爲シ得ルモ民營ニ於テハ兎角情實ニ流レ且營利本位ナル結果此ノ點ノ期待ハ極メテ困難ニシテ爲ニ事業ノ公益性ヲ歪曲セラルル虞アリ

二 貸付金ノ低利融通

可及的低利ノ貸付ハ國家ガ非營利主義ニ依リ且既設ノ機關(郵便機關)ヲ利用シテ取扱ヲ爲ス場合ニ於テ初メテ可能ナル所ニシテ之ニ反シ民營ニ依リ營利本位ノ下ニ新ニ機關ヲ設置シテ取扱ヲ爲ス場合ニ於テハ勢ヒ經營費増高シ高利ノ課徴トナラ

ザルヲ得ザルベシ 更ニ詳言スレバ

1 國營ハ

- イ 事業費低廉
- ロ 借入資金ノ利子低廉
- ハ 確實ナル擔保ニ依ル貸付ヲ條件トスル結果缺損金僅少ニシテ而モ非營利主義ナルニ依リ經濟的經營ニ依リ貸付利子ヲ低下セシムルコトヲ得

2 民營ハ之ニ反シ

- イ 事業費不廉
- ロ 出資金ニ對スル高配當保障ノ要アリ
- ハ 低利借入資金ノ困難等ノ事情アリ且經營方針ハ營利主義ナルヲ以テ必然的ニ高利ノ貸付トナラザルヲ得ザルモノトス

三 利用機關ノ普遍化

受給者ハ全國各地ニ散在スルヲ以テ取扱機關ノ普及ハ制度上必要條件ノ一ナルガ國營ニ於テハ全國到ル處ニ存スル郵便機關ノ利用ニ依リ此ノ要求ニ合致シ得ルモ民營ニ依ルトキハ新ニ多數ノ取扱所ヲ設置スルカ又ハ既設機關ノ共助ニ俟タザルベカラズ民營ニ於テ如何ニ最善ヲ盡スモ國家自ラ郵便機關ヲ利用シテ取扱ヲ爲スノ優レルニ如カザルコトハ多言ヲ要セザルベシ

四 手續ノ簡便

現ニ年金恩給ヲ支給シ居ル國ニ於テ之ヲ擔保トスル貸付ヲ自營スルトキハ貸付及其ノ決済上ノ便宜尠カラザル結果取扱手續ノ簡易ニシ利用者ニ多クノ便宜ヲ得セシメ得ベシ之ニ反シ民間ニ於テ貸付業務ヲ營ムコトハ支給應 受給者 債權者ノ

三面關係ヲ生ゼシムルヲ以テ勢ヒ取扱ノ複雑化ヲ招來シ利用上ノ不便ハ免レザル所ナリ

五 少額貸付

少額貸付ハ概ネ庶民階級ニ屬スル受給者ノ要望ニ應ズル所以ニシテ國營ニ於テハ固ヨリ之ヲ認メ得ルモ本來少額貸付ハ徒ラニ手數ト經費トヲ増嵩セシムルモノナルヲ以テ營利ヲ基調トスル民營ノ之ヲ能クスル所ニ非ザルベシ

六 利用者ノ保護

利用者ニ出來得ル限り便益ヲ與ヘ之ヲ保護スルコトハ公益事業ノ眼目ナリ國營ニ於テハ固ヨリ此ノ點ヲ確保シ得ルモ對價少クシテ多クノ便益ヲ與ヘ保護ヲ加フルコトハ民營事業ノ營利觀念ニ反スルヲ以テ民營ニハ此ノ點ノ期待ハ頗ル困難ナルモノトス

第三 内閣 恩給 局 案

他方、恩給の主管廳たる内閣恩給局に於いても既に大正十二年新恩給法制定に際しこの種金融に對する方策に付種々研究したのであつたが尙相當論議せられ、一部では「年金的恩給一時金換算支給論」さへ起つた。「年金的恩給一時金換算支給論」とは恩給受給者本人の希望により年金を一時金に換算して給與する方策であつて、殊に比較的壯年にして恩給を受くるもの多きわが國の實狀を以てしては、この方策は考究に値すべきものである。蓋し、年金的恩給を受くべき者が公務員退職後新規なる方面に於いて經濟的に活躍せんとする場合に、その資金を供給し殘存せる活動能力を國家社會のため働かしめることはむしろ奨励すべきことであるからである。この一時金換算支給制は亦小額年金について一層その必要が認めらるゝのであつて、僅少の年金を給するよりも相當の一

時金に換算して新生活を展開するの資に供せしむることが如何に社會的に有意義なるべきかは特にいふをまたないところである。本制度の採用はたとひ一時的國庫の負擔増加を免れずとするも將來に於ける俸給令の増額改正に伴ふ恩給の増額更正による豫想外の負擔増加を防ぎ得るのみならず、現在著しい弊害の發生を見て居る金融業者による恩給擔保問題をも絶滅せしむることとなり、國家並に受給者双方にとつて利益するところ極めて大なるものありといふにある。

しかしながら、恩給局に於いては之れが對策は尙將來の慎重なる研究にまつこととし、一方先づ新恩給法施行に當つて受給者保護の立場から恩給證書の書換を行ひ新恩給證書は出來得る限り受給者本人に直接交付する方法を採り擔保關係の解決に努むると同時に、他面この問題をより實際に即して考究するため昭和元年頃から之が調査を進めた。かくて昭和八年第六十五議會に恩給法中一部改正法案を提出した際恩給擔保法案をも提出すべしとの論も行はれたが、官民營何れとすべきや、資金を何處に求むべきや等に關し議未だ熟せず、議會に對しては擔保に關しては近き將來に案を作成して提出する豫定なる旨答辯するに止め遂に提案に至らなかつた。偶々議會に於いてもこの種金融機關設置の益々緊切なるを認識し改正法案可決に當り「速に適當なる方法を講ぜられ度」との希望條件を附した。

その後愈々眞剣に擔保法案の作成に著手し資金關係に付いても實行案を研究したのであるが、最初は大正十二年の交りに於ける成案の「恩給年金擔保法案」(修正案共二案)及前述貯金局案等の如く官營貸付の方法を採る方針であつたが、その後恩給總額の尠大化に伴ひ資金は廣く民間よりも収集せざれば金額及彈力性に於いて充分な

らざること及簡易保險局案の定期生命保險にては幼老廢疾者の恩給に對する貸付金の副擔保として適當ならざること等の理由に依り次第に政府の特別監督に服する民營を適當とするの論に傾き「恩給擔保金融會社創設案」「恩給銀行法案」「恩給金庫法案」等の案を作成するに至つた。
即ち、左に恩給銀行法案に至る恩給局案を年代順に掲げることとしやう。

恩給年金擔保法案

- 第一條 恩給年金受給權ハ受給權者カ國家ニ對シ負擔スル債務ニ付本法ニ依リテ之ヲ擔保ニ供スルコトヲ得
- 第二條 本法ニ於テ恩給年金ト稱スルハ國庫ヨリ支給スル恩給退職料扶助料之ニ準スヘキ年金的給與及勳章年金ヲ謂フ
- 第三條 恩給年金受給權ヲ擔保ニ供スルハソノ證書又ハ之ト同一ノ效力ヲ有スル謄本ヲ權限アル官廳ニ交付スルニ因リテ其ノ效力ヲ生ス
- 第四條 恩給年金受給權ヲ擔保ニ供スルコトヲ申立ツルトキハ國庫ハ之ニ對シ一定ノ金額ノ貸付ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 恩給權、退職料權又ハ勳章年金受給權ヲ擔保ニ供スル場合ニ於テハ受給年數十一年以下ナルトキハ其ノ受給年數ノ多少ニ依リ各恩給年金ノ年額ノ年分乃至年分ニ相當スル金額ヲ貸付ケ受給年數十二年以上ナルトキハ各恩給年金ノ年額ノ年分乃至年分ニ相當スル金額ヲ貸付ク
- 第六條 恩給權又ハ退職料權ヲ擔保ニ供スル場合ニ於テ其ノ恩給又ハ退職料ニ付扶助料ヲ受クル資格アル者ナキトモ又ハ其ノ有資格者同意スルトキハ恩給又ハ退職料ノ年額ノ年分乃至年分ヲ増額貸付スルコトヲ得
- 第七條 扶助料權ヲ擔保ニ供スル場合ニ於テハ受給年數十一年以下ナルトキハ其ノ受給年數ニ依リ扶助料年額ノ年分乃至年分ニ相當スル金額ヲ貸付ケ受給年數十一年以上ナルトキハ扶助料年額ノ年分乃至年分ニ相當スル金額ヲ貸付ク扶助料權ヲ擔保ニ供スルニハ總有資格者ノ同意アルコトヲ要ス
- 第八條 受給年數ノ計算ニ付テハ恩給年金ヲ受クヘキ十二月ヲ以テ一年トシ月ハ曆月ニ從ヒ其ノ一部ニ付恩給年金ヲ受クヘキトキハ之ヲ一月トス
- 第九條 恩給年金受給權ノ停止中ノ月ハ之ヲ恩給年金ヲ受クヘキ月トス
- 第十條 計算上一年未滿ノ受給月數ヲ生スルトキハ之ヲ一年トス
- 第十一條 擔保ニ供シタル恩給年金受給權カ増額セラレタル場合ニ於テハ擔保設定者ハ其ノ增加金額ノ範圍ニ於テ更ニ貸付ケ受クルコトヲ得

- 付テ請求スルコトヲ得前項ノ貸付ニ付テハ貸付ニ關スル一般ノ規定ヲ適用ス
- 第十條 債務ヲ辨済シタルトキハ恩給年金ヲ受クルノ權利アル者ハ其ノ辨済シタル範圍ニ於テ本法ニ依リ更ニ貸付ヲ請求スルコトヲ得
- 第十一條 本法ノ貸付金額ニ對スル利息ハ年 歩ノ利率ニ依ル
- 第十二條 擔保ノ效力ハ主タル債權ニ付元本、利息、費用及損害賠償ノ全額ニ及ブ
- 第十三條 恩給年金ヲ受クルノ權利ヲ擔保ニ供シタルトキハ主タル債權ニ付辨済ヲ終ル迄ハ各期ノ支給ハ之ヲ停止シ國庫ハ之ヲ以テ其ノ主タル債權ノ辨済ニ充當ス
- 第十四條 前項ノ場合ニ於テハ費用、損害賠償、利息及元本ノ順序ヲ以テ之ヲ辨済ニ充ツ
- 第十五條 擔保ヲ設定セント欲スル者ハ法定ノ借入金額ヲ減少シテ恩給年金ノ停止ヲ其ノ年額ノ一部ニ止ムルコトヲ請求スルコトヲ得
- 第十六條 擔保ニ供シタル恩給年金ノ額増額セラレルトキハ其ノ増額シタル部分亦擔保權ノ目的タルモノトス
- 第十七條 再任其ノ他ノ事由ニ由リ恩給年金ヲ受クルノ權利更新セラレタルトキハ擔保權ハ當然新權利ノ上ニ行ハル
- 第十八條 恩給年金ヲ受クルノ權利ヲ擔保ニ供スルコトニ同意シタル者ハ該恩給年金受給權ニ其キ自己ノ受クヘキ恩給

- 年金ヲ以テ主タル債務ヲ辨済ヘキ責任ヲ負フ
- 第十九條 擔保ヲ設定シタル者再ヒ公務ニ就キタルニ因リ恩給年金受給權ヲ停止セラレタル場合ニ於テハ國庫ハ其ノ者ノ公務ニ就キ受クル給料中ヨリ擔保ノ爲停止スヘキ恩給又ハ退職料ノ額ニ相當スル金額ヲ取立ツコトヲ得
- 第二十條 受給權者公務ヲ停止セラレタルニ因リ恩給年金受給權ヲ停止セラレタル場合ニ於テハ國庫ハ其ノ者ノ財產ヨリ恩給年金ニ相當スル金額ニ付取立ヲ爲シ又ハ其ノ間債權ノ取立ヲ延期スルコトヲ得 但シ扶助料ノ轉給ヲ受クル者アル場合ニ於テハ其ノ扶助料ヨリ之カ辨済ヲ受ク
- 第二十一條 前項ノ規定ニ依リ取立ヲ延期シタル部分ノ債權ノ消滅時効ノ期間ハ恩給年金受給權ノ停止ノ事由止ミタル時ヨリ進行ス
- 第二十二條 恩給年金擔保權消滅シタルトキハ再ヒ恩給年金ノ支給ヲ始ム 但シ他ニ之ヲ停止スヘキ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第二十三條 恩給年金ノ受給權ヲ擔保ニ供シ國庫ヨリ借入ヲ爲シタル者ハ何時ニテモ殘存ノ主タル債務ヲ辨済シテ恩給年金擔保權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得
- 第二十四條 主債務ニ對シ恩給年金受給權停止以外ノ方法ニ於テ其ノ一部ニ付辨済ヲ爲シタル者ハ辨済ニ因リ消滅シタル元本債權ノ額カ元本債權ノ額ニ對スル割合ニ從ヒ恩給年金ノ支給ヲ受クルコトヲ得

第二十二條 第三者ハ擔保義務者ノ意思ニ反シテ其ノ者ノ債
務ヲ辨濟スルコトヲ得ス

第二十三條 恩給權、退職料權又ハ勳章年金受給權ノ消滅シ
タル場合ニ於テハ擔保權ハ其ノ效力ヲ失フ、但シ扶助料ヲ
受クル資格アル者擔保ニ同意シタルモノナルトキハ擔保權
ハ其ノ扶助料權ノ上ニ行ハル

前項ノ扶助料權者ナキ場合又ハ總扶助料權者其ノ權利ヲ拋
棄シタル場合ニ於テハ擔保權ハ其ノ效力ヲ失フ

第二十四條 扶助料權ヲ擔保ニ供シタル場合ニ於テ其ノ者ノ
有スル扶助料權消滅シタルトキハ擔保權ハ次順位者ノ扶助
料權ノ上ニ及フ

次順位者ナキトキ又ハ總次順位者權利ヲ拋棄シタルトキハ
擔保權ハ其ノ效力ヲ失フ

第二十五條 恩給年金擔保權消滅シタルトキハ主タル債權ハ
其ノ效力ヲ失フ但シ擔保ノ瑕疵ニ因リ擔保權成立セザリシ
場合ハ此ノ限ニアラス

第二十六條 擔保權ハ主タル債權ト共ニスルニ非サレハ時効
ニ因リ消滅セス

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

恩給年金擔保法案(修正)

第一條 恩給年金受給權者ハ本法ニ依リ其ノ受給權ヲ擔保ニ
供スルコトヲ得

第二條 本法ニ於テ恩給年金ト稱スルハ恩給法第二條ニ年金
トシテ掲ケル普通恩給、増加恩給、扶助料之ニ準スヘキ年
金の給與及勳章年金ヲ謂フ

第三條 何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス本法ニ依ルノ外恩給
年金受給權ヲ擔保ノ目的ニ供スル者ニハ支給ヲ停止ス

第四條 恩給年金受給權ヲ擔保ニ供スル場合ニ於テハ受給年
數八年以下ナルトキハ恩給年金ノ年額ノ五年分以下、十年
以下ナルトキハ同シク三年分以下、十年ヲ超ユルトキハ同
シク二年分以下ニ相當スル金額ヲ貸付ク

第五條 普通恩給、増加恩給之ニ準スヘキ年金の給與又ハ勳
章年金ノ受給權ヲ擔保ニ供スルニハ其ノ擔保ニ供スル受給
權者ノ祖父、祖母、父、母、夫、子及兄弟姉妹ニシテ擔保
ニ供スル當時之ト同一戸籍内ニ在ル總テノ者ノ同意アルコ
トヲ要ス

扶助料又ハ之ニ準スヘキ年金の給與ノ受給權ヲ擔保ニ供ス
ルニハ總有資格者ノ同意アルコトヲ要ス

第六條 受給年數ノ計算ニ付テハ恩給年金ヲ受クヘキ十二月
ヲ以テ一年トシ月ハ曆ニ從ヒ其ノ一部ニ付恩給年金ヲ受ク
ヘキトキハ之ヲ一月トス

恩給年金受給權停止中ノ月ハ之ヲ恩給年金ヲ受クヘキ月ト
ス

貸付額ノ標準タルヘキ期間八年ヲ以テ單位トス

第七條 本法ノ貸付金額ニ對スル利息ハ年五分ノ利率ニ依ル

第八條 擔保ノ效力ハ主タル債權ニ付キ元本、利息、費用及
損害賠償ノ金額ニ及フ

第九條 恩給年金ヲ受クルノ權利ヲ擔保ニ供シタルトキハ主
タル債權ニ付キ辨濟ヲ終ル迄ハ各期ノ支給ハ之ヲ停止シ國
庫ハ之ヲ以テ其ノ主タル債權ノ辨濟ニ充當ス

前項ノ場合ニ於テハ費用、損害賠償、利息及元本ノ順序ヲ
以テ之ヲ辨濟ニ充ツ

第十條 擔保ヲ設定セント欲スル者ハ法定ノ借入金額ヲ減少
シテ恩給年金ノ停止ヲ其ノ年額ノ一部ニ止ムルコトヲ請求
スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ停止セサル部分ハ受給者ノ希望ニ從ヒ本
來支給スヘキ年數ヨリ短キ年數内ニ於テ支給スルコトヲ得

第十一條 擔保ニ供シタル恩給年金ノ額増加セラルトキハ
其ノ増額シタル部分亦擔保權ノ目的タルモノトス

第十二條 再任其ノ他ノ事由ニ因リ恩給年金ヲ受クルノ權利
更新セラレタルトキハ擔保權ハ當然新權利ノ上ニ行ハル

第十三條 擔保ヲ設定シタル者再ヒ公務ニ就キタルニ因リ恩
給年金受給權ヲ停止セラレタル場合ニ於テハ國庫ハ其ノ公
務ニ付キ受クル給料中ヨリ擔保ノ爲メ停止スヘキ普通恩
給、増加恩給又ハ之ニ準スヘキ年金の給與ノ額ニ相當スル
金額ヲ取立ツルコトヲ得

第十四條 受給權者公權ヲ停止セラレタルニ因リ恩給年金受
給權ヲ停止セラレタル場合ニ於テハ國庫ハ其ノ者ノ財産ヨ

リ恩給年金ニ相當スル金額ニ付キ取立ヲ爲シ又ハ其ノ間債
權ノ取立ヲ延期スルコトヲ得、但シ扶助料ノ轉給ヲ受クル
者アルトキハ其ノ扶助料ヨリ之カ辨濟ヲ受ク

第十五條 恩給年金受給權ヲ擔保ニ供シタル者ノ死亡其ノ他
ノ事由ニ因リテ恩給年金受給權ヲ得タル者ハ凡テ其ノ自己
ノ受クヘキ恩給年金ヲ以テ前受給權者ノ擔保ニ因ル債務ヲ
辨濟スルノ責ヲ負フ

前項ノ恩給年金受給權ヲ得タル者ナキトキ又ハ總次順位者
權利ヲ拋棄シタルトキハ擔保權ハ其ノ效力ヲ失フ

第十六條 債務ヲ辨濟シタルトキハ恩給年金ヲ受クルノ權利
アル者ハ其ノ辨濟シタル時ニ於テ本法ニ依リ貸付ヲ受ケ得
ヘキ最大限ノ年數ニ相當スル額ト未タ辨濟セサル額トノ差
額ノ範圍内ニ於テ更ニ本法ニ依リ貸付ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 恩給年金擔保權消滅シタルトキハ再ヒ恩給年金ノ
支給ヲ始ム但シ他ニ之ヲ停止スヘキ事由アルトキハ此ノ限
ニ在ラス

第十八條 恩給年金受給權ヲ擔保ニ供シタル者ハ何時ニテモ
恩給年金受給權停止以外ノ方法ニ於テ殘存ノ債務ヲ辨濟シ
テ恩給年金擔保權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第十九條 第三者ハ擔保義務者ノ意思ニ反シテ其ノ者ノ債務
ヲ辨濟スルコトヲ得ス

第二十條 擔保權ハ主タル債權ト共ニスルニ非サレハ時効ニ
因リ消滅セス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

恩給擔保金融會社定款案

第一章 總則

- 第一條 當會社ハ(恩給擔保金融會社)ト稱ス
- 第二條 當會社ハ株式組織トシ資本金壹千萬圓トス
- 第三條 當會社ハ恩給受給權ヲ擔保トスル金融事業ヲ營ムヲ以テ目的トシ國庫支辨及地方支辨ノ恩給及扶助料受給者ヲ被擔保契約者トス
- 第四條 當會社ハ本店ヲ東京市ニ支店ヲ仙臺市 大阪市 廣島市 福岡市ニ置ク
- 當會社ハ必要ト認ムル地ニ出張所又ハ代理店ヲ設置スルコトアルヘシ
- 第五條 當會社ノ公告ハ官報ニ之ヲ掲載ス
- 第二章 株式
- 第六條 當會社ノ株式ハ貳拾萬株トシ壹株ノ金額ヲ五拾圓トス
- 第七條 當會社ノ株券ハ記名式ニシテ拾株券 五拾株券 百株券 五百株券ノ四種トス
- 第八條 當會社ノ株券拂込ハ壹株ニ付金拾貳圓五拾錢トシ第二回以後ノ拂込ハ必要ニ應シ重役會ニ於テ拂込期日及金額ヲ定メ各株主ニ通知スヘシ

第九條 株金ノ拂込ヲ怠リタル株主ハ拂込期日ノ翌日ヨリ拂込ノ當日マテ其ノ滯納金額ニ對シ金百圓ニ付一日金四錢以内ニ於テ總裁ノ定ムル割合ヲ以テ計算シタル遲延利息ヲ當會社ニ支拂フヘシ

- 第十條 株式ノ名義書換ヲ要スルトキハ當會社所定ノ書式ニ依リ請求書ヲ作成シ當事者双方記名捺印ノ上株券ト共ニ之ヲ當會社ニ差出スヘシ
- 相續、遺贈又ハ競賣等ニ因リ株式ヲ取得シタル場合ニ於テハ請求書ニ取得ノ原因ヲ證明スヘキ書面ノ添附スルコトヲ要ス
- 第十一條 株券ヲ汚損シタルトキハ其ノ株券ヲ提出シ新株券ト引替ヲ請求スルコトヲ得、株券ノ種類ヲ變更セントスルトキ亦同シ
- 第十二條 株券ヲ喪失シタルトキハ其ノ事由並ニ株券ノ種類番號等ヲ記載シ且當會社ノ適當ト認ムル保證人二人以上連署セル書面ヲ差出し新株券ヲ交付ヲ請求スルコトヲ得
- 前項ノ請求アリタルトキハ當會社ハ請求人ノ費用ヲ以テ其ノ旨ヲ公示シ一ヶ月ヲ經過スルモ故障ヲ申出ツル者ナク且株券ヲ發見セサルトキハ新株券ヲ交付スヘシ
- 第十三條 當會社ハ株券ノ名義書換ニ付テハ一通ニ付金拾錢新株券ヲ交付ニ付テハ一通ニ付金貳拾錢ノ手数料ヲ徵スヘシ
- 第十四條 當會社ハ公告ヲナシテ毎年一月一日及七月一日ヨ

リ各其ノ期ノ定時株主總會ヲ終ル迄株式ノ名義書換ヲ停止ス

當會社ハ前項ノ外特ニ必要アルトキハ豫メ公告ノ上株式ノ名義書換ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三十日以内トス

第十五條 株主又ハ其ノ法定代理人ハ住所氏名並ニ印鑑ヲ當會社ニ届出ツヘシ、其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第三章 重役

- 第十六條 當會社ノ重役及其ノ職務權限ハ恩給擔保金融會社法ノ定ムル所ニ依ル
- 第十七條 副總裁及理事ハ總裁ノ定ムル所ニ從ヒ當會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス
- 第十八條 理事及監査役ノ定員ハ株主總會ニ於テ之ヲ定ム
- 理事又ハ監査役ニ缺員ヲ生スルモ現任者ヲ法定ノ最少員數ヲ缺カサルトキハ次ノ株主總會迄其ノ補缺選舉ヲ行ハサルコトヲ得
- 第十九條 重役ノ有スヘキ株式ノ員數ハ恩給擔保金融會社法ノ定ムル所ニヨル
- 第二十條 總裁 副總裁 理事及監査役ノ報酬ハ株主總會ニ於テ之ヲ定ム
- 第四章 株主總會
- 第二十一條 定時株主總會ハ毎年二月及八月之ヲ招集ス
- 第二十二條 株主總會ノ議長ハ總裁之ニ任ス但シ總裁事故ア

ルトキハ副總裁 總裁副總裁共ニ事故アルトキハ總裁ノ指名シタル理事之ニ任ス

第二十三條 株主總會ノ決議ハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ可否同數ナルトキハ議長ノ決議ノ所ニ依ル

第二十四條 株主總會ニ於テ決議シタル事項ハ之ヲ決議録ニ記載シ總裁 副總裁 理事及監査役之ニ記名捺印スヘシ

第五章 營業

- 第二十五條 當會社ノ營業ハ恩給擔保金融會社法ノ定ムル所ニ依ル
- 第二十六條 當會社ハ恩給權ヲ抵當トシ貸付ヲ爲サントスルトキハ該權利ノ生命年金的價格其ノ他必要ナル事項ヲ調査鑑定スルコトヲ要ス
- 當會社ハ前項ノ調査鑑定ヲ爲ス爲實地調査ヲ要スルトキハ其ノ費用ノ一部又ハ全部ヲ徵スルコトアルヘシ
- 第二十七條 當會社ノ貸付利率ハ總裁之ヲ定ム
- 第二十八條 貸付金償還及利息ノ支拂ハ恩給代理受領ノ形式ニヨリ年賦テ(年四回拂)償還セシム
- 第六章 計算
- 第二十九條 當會社ノ營業年度ハ毎年一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄トス
- 第三十條 當會社ハ毎年度總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘額ヲ以テ利益金トシ左ノ割合ニ依リ分配スヘシ

一 利益金百分ノ八以上 損失補填準備金
二 利益金百分ノ二以上 配當平均準備金
三 前二項ノ金額ヲ控除シタル殘額ノ中ヨリ拂込資本金ニ對シ年百分ノ五ノ割合ニ該ル金額ヲ以テ第一株主配當金ト爲スヘシ

四 前三號ノ金額ヲ控除シタル殘額ノ中ヨリ利益金ノ百分ノ十以內ヲ總裁 副總裁 理事及監査役ノ賞與金トシテ引去リ尙殘リアルトキハ之ヲ第二株主配當金トシ又ハ後期繰越金 若ハ特別積立金ト爲スヘシ

第三十一條 配當平均準備金ハ株主配當金カ前條第三號ニ定ムル割合ニ達セサル場合ニ限り之カ補填ニ充當スルモノトス

第三十二條 株主配當金ハ毎年一月一日及七月一日現在ノ株主ニ之ヲ配當ス

配當金ハ當會社ノ本店又ハ當會社ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ支拂フモノトス

第七章 雜 則

第三十三條 當會社ハ休日ハ祭日 祝日 日曜日及各其ノ營業所所在地ニ行ハルル一般ノ休日トス
天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ臨時ニ休業スルトキハ直チニ其ノ旨ヲ公告ス

恩 給 銀 行 法

第一章 總 則

第一條 恩給銀行ハ株式會社トシ本店ヲ東京ニ置ク
恩給銀行ハ内閣總理大臣及大藏大臣之ヲ監督ス

第二條 恩給銀行ノ資本金ハ五千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケテ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 恩給銀行ノ各株式ノ金額ハ五拾圓トス

第四條 政府ハ 圓ヲ限り恩給銀行ニ出資スヘシ
政府ノ恩給銀行ニ對シテ所有スヘキ株式及之ニ對スル配當ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 恩給銀行ハ政府ノ認可ヲ受ケ支店及出張所ヲ置クコトヲ得

第六條

第七章 第二章 役 員
第七條 恩給銀行ニ總裁及副總裁各一人 理事及監事各三人ヲ置ク

第八條 總裁ハ恩給銀行ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス
副總裁ハ總裁ヲ補助シ總裁事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ總裁及副總裁ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ恩給銀行ノ業務ヲ分掌ス
監事ハ恩給銀行ノ業務ヲ監査ス

第九條 總裁及副總裁ハ二百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ一任期ヲ五年トス

理事ハ百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ其ノ一任期ヲ四年トス

監事ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選定シ其ノ一任期ヲ三年トス

第十條 總裁 副總裁及理事ハ他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 業 務

第十一條 恩給銀行ハ左ノ業務ヲ行フ

一 恩給法ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付
二 勳章年金ヲ擔保トスル貸付

三 恩給法以外ノ法令ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付
四 恩給及勳章年金ノ信託ノ引受

五 預リ金及保護預リ
恩給銀行ハ恩給又ハ勳章年金ノ受給者ニ對シ恩給又ハ勳章年金ト共ニ確實ナル有價證券又ハ不動産ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得

第十二條 恩給ハ其ノ裁定前ト雖モ確實ナルモノニ付テハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ爲ス貸付ノ金額ハ裁定後ニ爲ス貸付ノ標準ノ金額ノ半額ヲ超ユルコトヲ得ス

第十三條 恩給銀行ハ恩給又ハ勳章年金ノ支拂ヲ以テ貸付金ノ元利ニ充當スヘシ

第十四條 恩給銀行ハ債權確保ノ目的ヲ以テ債務者ニ代リ恩給ノ請求其ノ他恩給ニ關スル代理ヲ爲スコトヲ得

第四章 恩 給 債 券
第十五條 恩給銀行ハ拂込金額ノ十倍ヲ限り恩給債券ヲ發行スルコトヲ得但シ貸付金現在高手形割引高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

恩給債券ヲ發行スル場合ニハ商法第百九十九條ノ規定ヲ適用セス

第十六條 恩給債券ハ券面金額拾圓以上トシ無記名利札付トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第十七條 恩給銀行ハ恩給債券借換ノ爲一時第十三條ノ制限ニ依ラス低利ノ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ恩給債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月內ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊恩給債券ヲ償還スヘシ

第十八條 恩給債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第十九條 恩給銀行ハ賣出ノ方法ヲ以テ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込書ヲ作ルコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ發行スル恩給債券ニハ商號及商法第七十三條第一號第四號乃至第六號ニ掲クル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十條 商法第二百四條ノ第三項ノ期間ハ恩給債券賣出期間満了ノ日ヨリ之ヲ起算シ其ノ登記スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル恩給債券ノ賣上總額及商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲クル事項トス
賣出ノ方法ニ依リ恩給債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請書ニハ賣出期間内ニ於ケル恩給債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十一條 恩給銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ恩給債券ヲ發行セシトスルトキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲クル事項ヲ公告スヘシ

第二十二條 恩給債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年
利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス
第二十三條 恩給債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

附 則
恩給銀行設定ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

二

爾來恩給局は鋭意之が實現準備に努力し慎重なる審議を重ね漸く昭和十二年に至り「恩給金庫法案」及「恩給金庫定款案」なる最後の成案を得るの段階にまで到達し、愈々第七十議會に提出するの運びとなつたが委員會の審議半ばにして議會は解散せられ成立するに至らなかつた。しかし他方同年七月二十日には勅令第三百六十號を以て恩給給與規則第三十六條に「恩給ヲ受クル者ガ恩給證書ヲ呈示ノ用ニ供スルコト困難ナル狀況ニ在ル場合ニ於テハ裁定官廳ハ本人ノ申請ニ依リ之ニソノ證書ノ再交付ヲ爲スコトヲ得」と一項を加へ債務者が債權者に對し證書の返還を求めてもこれに應じない場合とか、又はこれがため裁判所へ證書返還の訴を提起しその判決を得て執行したるが執行不能に終り事實上證書の取戻不能に陥りたる場合に證書再交付の途を開いた。偶々支那事變の

勃發に際會し長期戰時體制に入るや、國民總動員の覺悟を以て堅忍持久軍需資源の自給自足を圖ると共に平乎たる銃後の護りを備へるため國內諸施設の上に萬遺憾なきを期せしむべき關係から恩給年金受給者に對する金融並にその福祉増進施設創設の必要性愈々高まりこの上遷延することを許さない情勢となつたので、昭和十三年第七十三議會に再び提案、三月無事兩院の協賛を経て恩給金庫法は成立し、六月愈々恩給年金受給者全般を對象とする福祉施設たる恩給金庫の創立を見、かくして多年の懸案たるこの種金融問題の對策は茲に遂に實現せらるゝに至つたのである。恩給金庫法案及其關係諸案についての内容並に之が成立經過の詳細に關しては次篇に於いて説述せらるゝであらう。

以上顧みれば、恩給年金擔保金融なる事實は明治二十七八年日清戰役後に初めて世人の注意を惹起してより既に四十年餘、その遞増につれ社會問題化し、當局の之が對策につき研鑽と推敲を重ねること茲に二十幾星霜、漸く昭和十三年恩給金庫法案の實現によつてその對策を確立するに至つたのであつた。即ちこの對策は決して一朝にして出來上つたものではなく、しかもそれは一に熾烈なる社會の要望と時局の進展によつて遂に實現せられたことを忘れてはならない。換言すれば、恩給金庫法案の實現は社會と時代の所産であつて決して偶然ではないのである。

第二篇 恩給金庫の創立

第一章 恩給金庫法の制定

第二章 恩給金庫の設立事務

第三章 恩給金庫の創立

第二篇 恩給金庫の創立

第一章 恩給金庫法の制定

第一 第七十回帝國議會への提案

以上第一篇に於いては、恩給年金擔保金融の回顧と展望を試み之れに對する對策としての恩給金庫の成立に至るまでの経緯、換言すればその生成の過程について尋ねて來たのであるが、以下第二篇に於いては之に次いで恩給金庫そのもの、創立の經過と之がその後における經營の實績乃至現況について考察を進めて行くこととしやう。

支那事變の長期戦化とその長期建設に備へて總動員態勢を整へることの要請せられた第七十三議會に於いては國家總動員法を初めとし幾多の戦時立法と産業の統制立法が制定せられたのであるが、尙そのほか重要な社會立法厚生の法律の成立を見たことは、その法律的意義に於いてもその社會的意義に於いても正に劃期的といふ形容詞に値すべきことである。その中に於いて恩給金庫法の制定は庶民金庫法の制定とともに社會政策的金融につ

いての數年來の強い要望に答へたものであると同時に、わけてもそれはわが恩給並に勳章年金制度の本旨の徹底、その受給機能の眞の保全といふ點に於いても、將亦他面統後施設の見地よりするも最も意義あるものと謂ふべく時局に鑑み洵に慶ぶべきことである。

さて、政府案恩給金庫法案が初めて帝國議會に提出せられたのは、これよりさき昭和十二年二月第七十回帝國議會の時であつた。即ち前篇に於いて述べたるが如く恩給年金擔保金融なる事實は法の禁止あるにも拘らず年と共に激増し數的に於いて社會的意義をもつに至つたのみならず之に伴ひその弊害愈々惡質化し實的に於いても社會問題化し恩給法改正案が議會に提案せらるる度毎に影の形にそふ如く必ず論議せられ、政府亦之が對策につき多年の研鑽を重ね鋭意その實現準備に努めて來たが、愈々昭和十一年末その決定的成案を得るや早速昭和十二年二月二十五日之を以て當時の議會第七十議會の衆議院に政府案として提出し同二十七日日本會議の議事日程に上せらるるに至つたのである。即ち本議會上程の恩給金庫法案並にその當時の法制局長官川越政府委員の提案説明は次の如くである。

恩給金庫法案

第一章 總則

第一條 恩給金庫ハ法人トス
第二條 恩給金庫ハ主たる事務所ヲ東京市ニ置ク
恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務所

ヲ設置スルコトヲ得
第三條 恩給金庫ノ資本金ハ參千萬圓トシ之ヲ三十萬圓ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス但シ資本金ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得
第四條 政府ハ五百萬圓ヲ限り恩給金庫ニ出資スヘシ
第五條 恩給金庫ノ出資者ノ責任ハ其ノ出資額ヲ限度トス

出資者ハ恩給金庫ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ之ニ對抗スルコトヲ得ス

第六條 出資者ハ恩給金庫ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得

第七條 拂込ヲ怠リタル出資者ニ對シ恩給金庫カ一月以上ノ相當ノ期間ヲ定メ拂込ノ請求ヲ爲シタルニ拘ラス出資者カ拂込ヲ爲ササル場合ニ於テ持分ノ讓渡ヲ恩給金庫ノ原簿ニ登録シタル後二年ヲ超エサル讓渡人アルトキハ恩給金庫ハ之ニ對シ期限ヲ定メ拂込ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ最モ先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡人ハ其ノ持分ヲ取得ス

前項ノ規定ニ依ル出資者及讓渡人ノ拂込ナキトキハ恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ該持分ヲ賣却スルコトヲ得賣却ニ依リテ得タル金額カ滯納金額ニ滿タサルトキハ從前ノ出資者ヲシテ其ノ不足額ヲ辨濟セシムルコトヲ得其ノ者カ二週間内ニ之ヲ辨濟セサルトキハ前項ノ讓渡人ニ對シテモ其ノ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ恩給金庫ガ損害賠償及定款ヲ以テ定ムル連約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第八條 恩給金庫ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スヘシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 事務所ノ所在地

四 資本金額及資産ニ關スル事項

五 役員及會議ニ關スル事項

六 業務及其ノ執行ニ關スル事項

七 恩給債券ノ發行ニ關スル事項

八 會計ニ關スル事項

九 公告ノ方法

定款ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得

第九條 恩給金庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項ハ登記ノ後ニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十條 恩給金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス

北海道 府縣 市町村其ノ他之ニ準スヘキモノハ恩給金庫ノ事業ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得但シ特別ノ事情ニ基キ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

朝鮮 臺灣 關東州 樺太及南洋群島ニ於ケル課稅ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 恩給金庫ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 恩給金庫ニ非サル者ハ恩給金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ス

第二章 役員

第十三條 恩給金庫ニ理事長一人 理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第十四條 理事長ハ恩給金庫ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス 理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ恩給金庫ヲ代表シ 理事長ヲ輔佐シテ恩給金庫ノ業務ヲ掌理シ 理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ 理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ 監事ハ恩給金庫ノ業務ヲ監査ス

第十五條 理事長 理事及監事ハ主務大臣之ヲ命ス 理事長及理事ノ任期ハ五年 監事ノ任期ハ三年トス但シ再任スルコトヲ妨ケス

第十六條 理事長及理事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 恩給金庫ニ評議員二十人以上ヲ置キ主務大臣之ヲ命ス

評議員ハ業務經營ニ關スル重要事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ必要アルトキハ之ニ對シ意見ヲ述フルコトヲ得 評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス

第三章 業務

第十八條 恩給金庫ハ左ノ業務ヲ行フ

- 一 恩給法ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付
- 二 勳章年金ニ以下單ニ年金ト稱スルヲ擔保トスル貸付
- 三 恩給法以外ノ法令(地方公共團體ノ條例ヲ含ム)ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付

四 恩給及年金ノ代理受領並ニ受領シタル金錢ノ寄託ノ引受

五 前各號ノ業務ニ附帶スル事業

第十九條 恩給ハ其ノ裁定前ト雖モ給與ヲ受クヘキコトノ確實ナルモノニ付テハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得 前項ノ規定ニ依リテ爲ス貸付ノ金額ハ裁定後ニ爲ス貸付ノ標準金額ノ半額ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十條 恩給金庫ハ先ツ恩給又ハ年金ノ支給金ヲ以テ貸付金ノ元利ニ充當スヘシ

前項ノ規定ニ依リ充當ヲ爲シタル殘餘ノ貸付金ニ付テハ恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其債權ヲ拋棄スルコトヲ得

第二十一條 恩給金庫ハ其ノ債權ヲ確保スル目的ヲ以テ命令ノ定ムル所ニ依リ債務者ニ代リテ恩給及年金ニ關スル請求其ノ他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 恩給金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ス

- 一 國債 地方債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ取得ヲ爲スコト
- 二 大藏省預金部若ハ銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

第二十三條 恩給金庫ハ資本金ノ十分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ其ノ業務ヲ開始スルコトヲ得

第四章 擔保ノ效力

第二十四條 擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ハ恩給金庫ノミ其ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得

第二十五條 公務員(ハ之ニ準スル者ヲ含ム)カ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ其ノ遺族ノ受クヘキ恩給又ハ年金ノ上ニ及フコトナシ但シ特約ヲ爲シタル後承諾ヲ爲シタル遺族ノ受クヘキ恩給又ハ年金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

遺族カ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ擔保ニ供シタル者ノ後順位者ノ受クヘキ恩給又ハ年金ノ上ニ及フコトナシ但シ特約ヲ以テ承諾ヲ爲シタル後順位者ノ受クヘキ恩給又ハ年金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十六條 恩給ヲ擔保ニ供シ恩給金庫ヨリ貸付ヲ受ケタル者ハ其ノ債務ノ完済ニ至ル迄ハ其ノ恩給ヲ受クルノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得ス

第二十七條 再就職其ノ他ノ事由ニ依リ恩給カ改定若ハ更正セラレ又ハ年金カ進級増額若ハ更正セラレル場合ニ於テ恩給金庫カ改定 進級増額又ハ更正前ノ恩給又ハ年金ニ付擔保權ヲ有スルトキハ恩給金庫ハ當然新恩給又ハ新年金ノ上ニ擔保權ヲ有ス

第二十八條 恩給ヲ擔保ニ供シタル者再就職シ恩給ヲ停止セラレル場合ニ於テハ恩給金庫ハ恩給ノ支給金ヲ以テ辨濟ヲ受クヘキ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ受クヘキ俸給中ヨリ貸付金額ノ辨濟ヲ受クルコトヲ得

第二十九條 恩給又ハ年金ヲ擔保トスルニハ其ノ證書ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ但シ恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滞ナク裁定應ニ其ノ要旨ヲ申告シ置クコトヲ要ス

第三十一條 前條ノ規定ニ依ル申告ヲ受ケタル件ニ付恩給給與ノ裁定ヲ爲シタルトキハ裁定應ハ恩給證書ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ

第三十二條 裁定ヲ經タル恩給又ハ年金ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滞ナク恩給ノ裁定應又ハ賞勳局及支給應ニ其ノ旨ヲ申告スヘシ擔保權ノ消滅シタルトキ亦同シ

第三十三條 恩給金庫ニ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付證書ノ再發行ヲ爲ス場合ニ於テハ新證書ハ之ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ 擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ヲ改定進級増額又ハ更正スルニ當リ新ニ證書ヲ發行スル場合亦同シ

第三十四條 本章ニ規定スルモノノ外恩給又ハ年金ノ擔保ノ實行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 恩給 債 券

第三十五條 恩給金庫ハ拂込資本金額ノ十五倍ヲ限リ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得但シ其ノ貸付金及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十六條 恩給債券ハ額面金額五拾圓以上トシ無記名利札
附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコト
ヲ得

恩給債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第三十七條 恩給金庫ハ恩給債券借換ノ爲一時第三十五條ノ
制限ニ依ラス恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ恩給債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月
内ニ其ノ發行額面金額ニ相當スル舊恩給債券ヲ償還スヘシ
第三十八條 恩給債券ハ賣出ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコト
ヲ得

第三十九條 恩給金庫ニ於テ恩給債券ヲ發行セントスルトキ
ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十條 恩給債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年 利
子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第四十一條 所得税法 資本利子税法及有價證券移轉税法中
國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ恩給債券ニ之ヲ準用ス

第四十二條 恩給債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締
法ヲ準用ス

第四十三條 本章ニ規定スルモノノ外恩給債券ニ關シ必要ナ
ル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 會 計

第四十四條 恩給金庫ノ事業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨ
リ十二月迄トス

第四十五條 恩給金庫ハ每事業年度ニ於テ準備金トシテ剩餘
金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十六條 恩給金庫ハ成立後二十事業年度ノ間ハ主務大臣
ノ認可ヲ受ケ政府ノ出資ニ對スル剩餘金ノ配當ヲ減額シ又
ハ之ヲ爲ササルコトヲ得

第四十七條 恩給金庫ハ設立ノ時及每事業年度ノ初ニ於テ財
產目錄 貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ
各事務所ニ備置クコトヲ要ス

出資者及債權者ハ業務時間内何時ニテモ前項ニ掲クル書類
ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第七章 監 督

第四十八條 恩給金庫ハ内閣總理大臣及大藏大臣之ヲ監督ス

第四十九條 恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ
剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第五十條 恩給金庫ハ每事業年度ノ初ニ於テ貸付利率ノ最高
限度其ノ他貸付ニ關スル條件ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受ク
ヘシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第五十一條 主務大臣ハ恩給金庫ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ
關シ報告ヲ爲サシメ検査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令
ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十二條 主務大臣ハ特ニ恩給金庫監理官ヲ置キ恩給金庫
ノ業務ヲ監視セシム

第五十三條 恩給金庫監理官ハ何時ニテモ恩給金庫ノ業務及

財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

恩給金庫監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ恩給
金庫ニ命シテ業務及財産ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

恩給金庫監理官ハ恩給金庫ノ諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ
陳述スルコトヲ得

第五十四條 役員方法令定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又
ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解任
スルコトヲ得

第八章 罰 則

第五十五條 左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長 理事又ハ
監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ
認可ヲ受ケサルトキ

二 本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

三 第二十二條ノ規定ニ違反シ業務上ノ餘裕金ヲ運用シタ
ルトキ

四 第三十五條又ハ第三十七條第二項ノ規定ニ違反シ恩給
債券ノ發行ヲ爲シ又ハ償還ヲ爲ササルトキ

五 主務大臣ノ監督上ノ命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

第六 第五十三條ノ規定ニ依リ恩給金庫監理官ノ検査ヲ拒ミ
妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ命スル報告ヲ爲ササルトキ

第五十六條 左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長 理事又ハ
監事ニ拾圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ基キテ發スル勅令ニ違反シ登記ヲ爲スコトヲ怠
リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 第四十七條ノ規定ニ違反シ書類ヲ備置カサルトキ 其
ノ書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲
シタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ閲覧ヲ拒ミタル
トキ

第五十七條 第十二條ノ規定ニ違反シ恩給金庫又ハ之ニ類似
スル名稱ヲ用ヒタル者ハ拾圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第五十八條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規
定ハ前三條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附 則

第五十九條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十條 主務大臣ハ設立委員ヲ命シ恩給金庫ノ設立ニ關ス
ル一切ノ事務ヲ處理セシム

第六十一條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ
タル後出資者ヲ募集スヘシ

第六十二條 設立委員ハ出資者ノ募集終リタルトキハ出資申
込書ヲ主務大臣ニ提出シ設立ノ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資第一
回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第六十三條 出資第一回ノ拂込完了シタルトキハ出資者ノ總
會ヲ召集スヘシ

前項ノ總會終結シタルトキハ恩給金庫ハ之ニ因リテ成立ス

此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ事務ヲ恩給金庫理事長ニ引繼クヘシ

第六十四條 本法ニ規定スルモノノ外恩給金庫設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十五條 登錄稅法中第六條ノ二ヲ第六條ノ三トシ第六條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第六條ノ二 恩給金庫カ恩給債券ニ付登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登錄稅ヲ納ムヘシ

一 恩給債券又ハ其ノ第二回以後ノ拂込
毎回拂込金額 千分ノ二

恩給金庫法案理由書

恩給及勳章年金ハ其ノ性質及現行法規ニ顧ミ之ヲ擔保ニ供スヘカラサルモノナルコト明ナリト雖モ生活上ノ急ニ迫ラレ誤テ之ヲ金融ノ資ニ供スル者近時尠カラズ而モ金融者及受給者ノ間ニ種々ノ弊害ヲ醸シ之ヲ放置スルヲ許ササルモノアルヲ以テ茲ニ政府ノ特別監督ニ服スル法人恩給金庫ヲ設立シ公正妥當ナル條件ノ下ニ之ニ金融ノ途ヲ講セシメントス是レ本案ヲ提出スル所以ナリ

川越政府委員ノ提案説明

今回提出致シマシタ恩給金庫法案ニ付テ提案理由ヲ申上ゲマス
恩給ハ恩給受給者及ソノ家族ガ自身ノ生活ノ資ニ供スベキ性質ノモノデアリマシテ濫リニ他人ニ讓渡シタリ擔保ニ供シタリスルコトハ法律ヲ以テ禁止シテ居ルノデアリマス

然ルニ受給者ハ生活ニ彈力性ヲ缺イテ居リマスノデ不時ノ失費ニ遭遇致シマスルトソノ不可ナルコトヲ知りツツモ或ハ代理受領ノ形式ニ依リ或ハ本人受領ノ假裝ノ下ニ脱法的ニ擔保ノ用ニ供セラレ之ニ依ツテ金融ヲ受ケテ居ル者モソノ實數ハ甚ダ多キニ上ツテ居ルヨウニ思ハレルノデアリマス 而カモソノ金融ノ實際ヲ觀マスルニ金利ハ非常ニ高イノミナラス恩給證書ハ金融者ノ手中ヲ轉販シテ遂ニハソノ所在ヲ知ルコトガ出來ナイ場合ナドガ多イノデアリマシテ「恩給ハ之ヲ本人ニ給スルモノデアルトイフ精神」ニ背馳スルコト甚シキモノト謂ハネバナリマセヌ

コノ弊害ヲ矯正シ且恩給受給者ノ生活安定ノ途ヲ講ズルノ急務ナルコトハ從來屢々叫バレタ所デアリマシテ曩ニ昭和八年ニ恩給法中一部ノ改正ヲ加ヘラレマシタル際ニモ衆議院ノ希望條項ノ一トシテ「政府ハ恩給金融ニ關シ速ニ適當ナル方法ヲ講ゼラレ度」トノコトガ決議セラレタ所デアリマス

以上述べマシタコトハ多少ノ事情ヲ異ニシ乍ラモ勳章年金ニ付テモ認メラル、所デアリマス
政府ニ於テハ之ニ關シ種々適當ナル方策ヲ考究致シマシタノデアリマス 政府自ラ全部ノ資金ヲ支出シテ融通ヲ致シマスコトガ最良ノ方法デアリマスガ國家今日ノ財政状態ヨリシテ多額ノ資金ヲ之ニ割クコトハ困難トスル事情モアリマスルカラ資金ハ政府等カラ出資致シマスモノ、外民間ノ餘剩資力カラモ得ルコト、シ政府ハ之ニ十分ナル監督ヲ加ヘテ政府自ラスルト略同様ノ效果ヲ擧グルコト、シタイノデアリマス 茲ニ恩給金庫ナル一金融機關ヲ特設スルコト、致シ之ヲシテ妥當ナル條件ノ下ニ融通ヲ爲サシムトスル所以デアリマス
詳細ノ點ニ至リマシテハ委員會ニ於テ申上ゲルコト、致シマスルガ何卒御審議ノ上速ニ御協賛アランコトヲ

二 登記事項ノ變更 消滅又ハ廢止 金拾圓 每一件

從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルトキハ每一件金貳圓ノ登錄稅ヲ納ムヘシ

第六十六條 登錄稅法第十九條第七號中「產業組合」ノ上ニ「恩給金庫」ヲ「產業組合法」ノ上ニ「恩給金庫法」ヲ加フ

第六十七條 印紙稅法第五條中第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

五ノ二 恩給金庫ノ發スル出資證券又ハ貸付業務ニ關スル 證券帳簿

切望致ス次第御座イマス

衆議院第一讀會に於いては右提案理由説明の後、高田、井上、中村、塚本、三浦の議員諸氏と政府委員との間に恩給擔保禁止の特殊の解除、恩給金庫と庶民金融との關係、恩給金庫の出資配當及債券の問題、恩給金庫の利子手数料及經費の件、信用組合を代行機關とするの件等の諸問題につき質疑應答が交はされたが、三月六日本案審議を委員會に付託することとなつた。

恩給金庫法案委員會委員氏名左の通りである。

委員長 木暮武太夫

理事 渡邊玉三郎 田村秀吉 佐藤謙之輔 小谷節夫 片山秀太郎

委員 渡邊鐵藏 木村吉太郎 田島勝太郎 氏家清 松田正一

平野光雄 池田秀雄 北原阿智之助 奥山龜藏 松岡俊三

大石倫治 出井兵吉 丹下茂十郎 沖藏 松山常次郎

星島二郎 綾川武治 塚本重藏 田川大吉郎 藏原敏捷

馬場元治

かくて三月十一日委員會の第一回が開かれたが、その開會に當つて先づ當時の恩給局長樋貝政府委員は之が提案の内容につき左の如く極めて詳細なる具體的説明をなした。

昭和十二年三月十一日委員會ニ於ケル樋貝政府委員ノ説明

只今委員長カラ御指定ニナリマシタ三法律案ノ中便宜上先ヅ恩給金庫法案ニ付キマシテ御説明ヲ申上ゲタイト思ツテ居リマス

恩給金庫設置理由ノ大要ハ本會議ニ於キマシテ法制局長官ヨリ申上ゲタ通りデアリマスガ是ヨリ恩給金庫ニツキ稍々具體的ニ事項ヲ拾ツテ御説明ヲ申上ゲタイト思ヒマス 尙漏レマシタ所ナドハ御質問ニ應ジテ申上ゲテ參リタイト思ツテ居リマス 恩給年金ノ擔保問題ニ付キマシテハ大正十二年ニ現行ノ恩給法ヲ制定致シタノデアリマスガ其當時ニ於キマシテモ政府部内ニハ仲々ナ議論ガアリマシタガ當時政府ニ於キマシテハ恩給年金ナドヲ擔保ニ供スルト云フコトハ以テノ外ダ隨テ其ノ違反者ニ對シテハ制裁ヲ科スベキデアルヨリ刑事上ノ制裁ト云フコトデアリマセスケレドモ何等カノ形デ制裁ヲ科スベキデアルト云フ議論ノ方ガ内部ニ於キマシテ寧ロ強カツタノデアリマス 此ノ恩給法ト同時ニ制定サレマシタ所ノ宮内省ノ恩給令ニ於キマシテハ斯ウ云フヤウナ趣旨カラ致シマシテ若シ禁止ニ違反シテ擔保ニ入レタヤウナ場合ハ支給ハ差止メルト云フヤウナコトヲ規定致シマシテ現ニ其規定ガ存シテ居ルヤウナ次第デアリマス 併シ政府ノ方デハ此ノ問題ハ性質論ハ鬼ニ角ト致シマシテ尙研究スル餘地モ十分ニアルデアラウト云フ所カラ致シマシテ一應從來通り擔保禁止ヲシテ置クコトニ致シマシテ法律案ヲ出シソレガ議會ヲ通りマシテ現在ノ恩給法ガ出來テ居ルヤウナ次第デアリマス 大正十二年ニ新恩給法ニ基イテ恩給證書ノ書換ヲ行ヒマシテ出來ルダケ本人ニ其證書ヲ渡スト云フ方法ヲ執リマシタ結果大部分擔保關係ヲ掃除スルコトヲ得タノデアリマシタガソレデモ後カラ見マスルト大分所謂金貸ニ

證書ヲ渡シテシマツタト云フヤウナ感ガアルノデアリマス。サウシテ其後依然トシテ擔保ガ行ハレテ居ル様子デアリマシタノデ一方政府部内ニ於キマシテモ寧ロ弊害ノナイ方法デアラバ恩給ノ前拂ヲスルナリ或ハ立替ヲスルナリシテヤツタラドウカト云フヤウニ議論モ出テ參ツタノデアリマシテ隨テ内閣恩給局ニ於キマシテモ丁度昭和元年頃カラボツボツ再ビ其調査ニ從事致シテ居ツタヤウナ次第デアリマス。所ガ隠レテ爲ス恩給ノ擔保モ段々質ガ悪クナツテ參リマシテ貸ス方ニ於テ高利ヲ貪ルト云フバカリデナシニ借リル方デモ可ナリ惡辣ナ詐欺的ナ方法ヲ以テ之ヲ借リルト云フヤウナ状態モ現レテ參リマシテ擔保ニ借リタ恩給證書ノ方モ亦金融業者ノ手中ヲ轉々致シマシテ所在ガ分ラナクナルト云フヤウナコトガ屢々生ジテ紛争ヲ重ネルヤウニナツテ參ツタノデアリマス。ソコデハ斷然何トカセナケレバナラスト云フコトニナリマシタノデ昭和八年恩給法中ノ改正ヲ致シマシクガソノ時ノ案ヲ議會ニ提出スルニ當リマシテ政府デモ是ハ一ツノ金融機關ヲ作ツテソノ金融機關ダケニハ擔保ニスルコトガ出來ルコトヲ許シタラヨカラウト云フヤウナ方針ヲ決定スルコトニナリマシタノデアリマスガ議會ニ於キマシテモ此状態ヲ認識サレテ衆議院ニ於キマシテソノ當時ソノ法律案可決ノ際ニ速ニ適當ナル方法ヲ講ゼラレタシト云フヤウナ希望條件ガ附セラレタヤウナ次第デアリマシタ。ソノ後恩給當局ニ於キマシテモ銳意準備ヲ致シテ居ツタノデアリマスガ金融状態又近時ノ金利ノ状態ト云フモノ、變動ナドモ見透シラツケナケレバイケマセヌシ又相當案ガ出來テ參リマシタ時ニハ議會ノ状態ガ解散サレサウデアルト云フヤウナ状態ニモナツテ參リマシタシ又現ニ解散ガアツタリ致シマシテ漸ク今度ノ議會ニ此恩給金庫法案トシテ提出シテ御協賛ヲ願フト云フヤウナコトニナツタ譯デアリマス。

法律上ノ禁止ヲ破ツテ恩給年金ヲ擔保ニ供スルト云フヤウナ方法ハ今マデ主ナルモノガ大體二ツ御座イマス。色々細カイ派生的ナ變ツタ方法デアリマスケレドモ先ヅ主ナルモノハ二ツデアリマス。一ツノ方法ハ金ヲ貸シタ者ガ恩給受給者ノ代理人ト云フ形デ恩給ヲ受取ルノデアリマス。今日國費支辨ノ恩給ハ郵便局カラ支給致シテ居リマス。其他ノ恩給ハ直接ニ地方廳カラ縣吏員ナドノモノハ給與シテ居リマスガ國費ノ者ハ郵便局ヲ通ジテ支給シテ居リマスガ郵便局ニ對シテ金ヲ貸シテ擔保ニ取ツタ者ガ代理人トシテ金ヲ受取ルト云フ形ヲ取ツテ參ルノデアリマス。ソレハ法律ガ擔保ニ入レルコトヲ禁止シテ居リマスカラ性質上カラ其擔保ニ供セラルベキモノデハ本來アリマセヌノデソコデ代理人ト云フ形デ金ヲ取ツテ居ル。所ガ代理ノ關係デアリマスカラ金ノ受取リノ委任狀ヲ受給者ノ方ヨリ出シテ居ルサウデ恩給證書トソレトヲ郵便局ノ方ニ出シマシテサウシテ金ヲ貰ツテ居ルト云フ状態デアリマス。ソレカラモウ一ツノ形ハ全ク本人ノヤウナ顔ヲシテ擔保ニ取ツテ居ル者ガ受取ルヤウナ状態デアリマスノデ之ハ大正十年ノ時ニ於キマシテモ或ハ其前ニ於テモサウデアリマスガコノ形ヲ取ルヤウニナリマシタノハ後ニ於テハ殊ニ著シクナツテ來マシタト云フノハ代理受領ノ形ヲ執リマスト云フトドウシテモ政府ノ方カラ之ニ目ヲ注ギ方ガ強クナツテ參リマス。色々ナ點デソレヲ避ケタイ。例ヘバ恩給證書ナドヲ無クシタカラト云フヤウナコトデ再交付ヲ請求シテ參リマシタヤウナ場合ニ代理受領ナドノ形ヲ取ツテ來マスト云フト十分ニ其行先ヲ調べルト云フヤウナコトガアリマスノデ無論之ハ今日警察ヲ通ジテ調べテ居リマスガサウ云フヤウナ法ヲ免レル爲ニ新證書ヲ本人ニ渡サレルト困ルト云フヤウナコトカラ本人デアルガ如クニ代理人ガ自宅ニハヒドイノニナリマスト幾十枚モノ名札ヲソノ家ニ貼付ケテ居ツテ郵便物ハ皆ソノ名札

ノソノ番地ニ行クト云フヤウナ形ヲ取ツテ本人ガ直接貰ツテ居ルヤウナ額ヲシテ而モ實質ハ脱法的ノ擔保ノ目的ニ使ツテ居ルト云フヤウナノモアリマス 形ハ大體コノ二ツニナツテ居リマス ソコデ大正十二年頃マデハ殆下總テガ代理受領ノ形デアリマシタガ大正十二年ニ只今述ベマシタヤウナ工合ニ恩給證書ノ書換ヲ全般的ニ致シマシテ眞ノ受給者ニ證書ヲ渡スベキモノデアリマスカラソレニ渡スト云フ形ヲ取リマシタ爲ニ斯ウ云フヤウニソノ後代理受領ノ形式ヲ取ル者ノ方ガ非常ニ減ツテ參ツタノデアリマス 假ニ代理受領ノ形ヲ取ツテ居ル者ガ大體ニ於テ擔保關係ノモノト認ムルトスルナラバサウ云フコトガ言ヒ得ルトスルナラバ恰モ形ノ上デハ擔保ニ供シテ居ルモノガ大正十二年カラ非常ニ減ツタト云フヤウナ形ニナリマスケレドモ事實ハサウデハナクテ只今申シマスヤウニ形ヲ變ヘテ參リマシテ擔保ノ實際上ニアル所ノ數ハ決シテ十年頃カラ増セバトテ減ツテ居ルノデハナイト云フ風ニ考ヘラレル次第デアリマスノデソレナラ實際擔保ニ供スルニハドシヤウナ形ヲ採ルカト申シマスルト恩給ナリ或ハ勳章年金ナリノ證書ヲ引渡サセソノ他ニ金錢ノ借用證書ト澤山ノ委任狀ヲ取ルノガ通常デアリマス ソノ委任狀ハ白紙委任狀ナドヲ取リマシテ今マデ經驗致シマシタヒドイ例ニナリマストソノ委任狀ノ中デ單ニ白紙委任狀ト云フダケデハナシニ印形ヲ作ツテ自由ニ使ツテ宜シイト云フヤウナコトマデノ委任ヲ取ツタヤウナ例モアリマシタ 本人ガ知ラナイ間ニ色々ナ請求ヲスルノデ争ヒガ起リマシテソナ積リハナイト云フヤウナコトカラ段々調べテ見マスト云フトソレハ委任狀ガ出シテアル其委任狀ニ基イテ判ヲ作ツテツイタト云フヤウナノモアリマス サウ云フヤウナ譯デ大抵ハ擔保ニシマス時ニハ表面ノ金額證書面ノ金額ダケハ實ハ渡シマセヌノデ大抵内輪ニナル ソノ差引ハ初メハ單ニ手数料トカ所謂天引ヲ澤山致シマシテ

段々ヤカマシクナツタ爲ニ色々ナ名目ヲ付ケテ差引クコトニ致シテ居リマスガ或ハ手数料金利ソレカラ割合ニ大キイ負擔ニナリマスノガ保險料デアリマシテ失權ノ爲ニ備ヘルノニ生命保險ヲ必ズ附ケテ居リマス 恩給受給者ハ御承知ノヤウニ扶助料ナドヲ貰フ者ハ若イ者モアリマスガ多クハ老年者デアリマスガ爲ニ生命保險ヲ附ケサセソノ失權ニ備ヘル必要ガアルト云フ譯デアリマスガサウ云フヤウニ中年以後ノ者ノ保險デスカラ御承知ノヤウニ保險料ハ安クナイ非常ニ高イモノヲ取リマス 之ハ實際ニ於キマシテハ金利ト變ル所ハナイノデアリマスガソノ保險料ハ豫メ取リマシテ金貨ノ方デ之ヲ支拂フト云フヤウナコトニ致シテ居リマス サウ云フヤウナコトデ證書ガ一度金融業者ニ渡リマストソレガ更ニ他ノ金融業者ニ讓渡サレル轉々シテ全國ノ何處ニソノ證書ガアルカ分ラナイ初メノ約束通りノ期限ガ來テモ證書ハ再ビ本人ノ手ニハ還ツテ來ナイト云フヤウナ事情デアリマシタ 貸付條件ノ方ヲ見マシテモ基本ノ金利ハ名目上低イモノハ七分或ハ信用組合ナドデハ六分マデハ下ゲタコトガアルト云フヤウナコトヲ申サレテ居リマスガ最近ニシマスト七分二厘位カラ始リマシテ二割四分位ニナリマス 實際手取ノ金ニ比較シテ見マスト非常ニ金利ハ高イモノニナリマス 千圓ノ調書ヲヤツタ場合ニ大體七百圓位ガ手取ニナルノガ所謂金貨ノ場合ノ通常ノヤウナ状態デアリマス 之ハ色々アリマシテ一樣ニハ無論申サレマセヌケレドモソシヤウナ状態デアリマス ソノ貸付ハ大體今申シマシタヤウニ保險ノ付ケラル、モノデアリマスカラ失權率ノ低イ言葉ヲ換ヘテ申セバ擔保ニ取ツタ方カラ申セバ非常ニ有利ナ部分デアリマス 儲カル部分ダケヲ擔保ニ取ツテ老癯兵デアルトカ或ハ極ク子供デアルトカ所謂弱者ニ屬スルヤウナ部分ニ付テハ保險ガ附ケラレマセヌカラ隨ツテ取レナイソノ部分ハ非常ニ不利益デアル結果不利益ナ國家

トシテハサウ云フ者ノ爲メナラバ恩給或ハ年金ノ本邦ノ性質ヲ幾ラカ控ゲマシテモ擔保ニ入レルコトヲ許シテヤリタイト云フヤウナ部分ダケハ置去リニサレマシテ有利ノ方ノ部分ダケガ擔保ニ取ラレテ行クト云フヤウナコトデアリマシタノデス。サウ云フヤウナコトデドウモ受給者ノ爲ニモ考ヘテ行カナケレバナラヌ。殊ニ擔保ニ入レル者ト云フヨリモ寧ロ恩給ノ受給者ト申シタ方ガ宜シイノデアリマスガ大部分ハ陸海軍ノ下級ノ軍人デアリマシテ數カラ申セバ固ヨリノコト金額ニ於キマシテモ下ノ方ガ多イノデアリマス。文官ナドニ致シマシテハ分散シテ居リマスケレドモ之ハ全體トシテ見テハ僅カナモノデアリマス。サウ云フヤウナ人ガサウ云フコトデ苦シンデ居リマス爲ニ何トカ之ヲ救済シナケレバイカナインダト云フコトハ益々ソノ感ヲ深ウシテ居ル譯デアリマスガ一方借リタ方カラ申シマシテモ借リタ方ガ必シモ穩當ナ者バカリデモアリマセヌ。恩給局ナドニ現レタ事例ニ致シマシテモ借リタ方ニモ相當詐欺的ナ方法デ借リテ居ルノガアリマス。ソレハ只今申シマシタヤウニ委任ノ形ヲ以テ恩給ヲ受領シテ參リマス爲ニ恩給ヲ擔保ニ入レマスト直グニ委任ヲ解除スルサウ致シマスルト自分ニハ證書ガ手ニナイカラ自分モ貰ヘナイケレドモ金貸ノ方デハ即座ニ金ガ貰ヘナクナツテシマウ。兩方トモ貰ヘナイ状態ニ置イテサウシテ悶著ヲ起スト云フヤウナコトデソレヲ豫メ承知ノ上デヤツテ居ルト云フヤウナコトモアリマス。何トカ再ビ證書ヲ自分ノ手ニ入レテサウシテ恩給ノ支給ヲ受ケヤウト云フ譯デ恩給局ナドヘ向ツテ證書ノ再交付ヲ請求シテ來ルノガ相當アリマス。近年ニ至リマシテハ割合ニソレガ殖エテ參ツタノデスガ初メハ速慮シテ居リマシタノガ近時ハ段々速慮セズニ何トカシテ呉レ無クナリマシタカラト云フヤウナコトデヤツテ參ルヤウナ状態ニナリマシタ。ソレデサウ云フヤウナノガ今日ドノ位アル見込カト云フト是ハ

ハツキリトシタコトハ政府ノ方面ニ於ケル調査デモ出テ參リマセヌト云フノハ隠レテヤツテ居リマス爲ニ殊ニ多少身分ノアル者ナドニシマスレバ恩給ナドヲ擔保ニ入レタト云フコトガ洵ニ恥カシイト云フヤウナ考デ成ルベク外ニ知レナイヤウニ致シテ居リマスカラ之ハ分リ悪イノデアリマス。結局郵便局ナドノ方面ヲ通ジマシテ代理受領ノ數ガ下ノ位アルカト云フヤウナコトソノ外折ニ觸レテ聞込ナドヲ斟酌致シマシテソレカラ推定スルヨリ外ハ仕方ガナイノデアリマス。大正十二年ノ時デアリマシタカアノ頃ナドニハ種類ニ依ツテ非常ニ違ヒマシタ。軍人ノ或ル部分ニ於キマシテハ七割位擔保ニ入ツテ居ル部分ガアル。ソレカラ尙外ニハ一分トカ二分トカ云フヤウナ非常ニ低率ノモツモアリマシタ。色々ナノデアリマシテ全體ヲ綜合シテ見マシテドノ位アルカト云フコトヲ想像致シマスルト少ナクトモ今日ニ於キマシテ一割五分乃至一割九分ト云フモノハドシナニ少ナク見マシテモアリマス。是ハ代理受領ノ形ヲ取ツタモノダケデソレデアリマスカラ事實ハ先ヅ二割五分以上現在デアルモノヂヤナイカト云フ見込付クノデアリマス。今回ノ恩給金庫ニ於キマシテハ大體「フル」ニナリマシタ時ニ二割五分位ト云フ見當ヲ付ケテ居リマスガ現在ニ於キマシテ事實ハ其位行ツテルノヂヤナイカト云フ想像モ付キマスノデサウ云フヤウナ譯デドウシテモ何トカ調節シナケレバナラヌト云フ譯デ恩給金庫ヲ設立致シマシタ。之ヲ以テ金融ノ途ヲ講ゼシメヨウトスル次第デアリマス。

コノ恩給金庫ニ於キマシテハ恩給金庫ガ立行ク程度ニ於テ成ルベク安イ金利デ總テノ受給者ニ貸付ヲシタイ。云フコトガ大キナ眼目ノ一ツデアリマス。今マデ實際脫法的ニヤラレテ居ツタモノ、ヤウナ工合ニ老者、幼者、其外貸付ヲシテ不利益ナヤウナ部分ハ除クト云フヤウナ態度ハ執リタクナイト云フコトガ一ツデアリマ

ス ソレカラ又他面ニ於キマシテ受給者ヲシテ經濟的ナ壓迫ヲ免レシムルト共ニソノ體面ヲ保タシタイト云フ
コトモ此金庫ヲ持ヘマシテ趣旨ノ一ツデアリマス 尙ソノ目的ノ爲ニ細カイ規定ヲ色々致シテ居ル譯デアリ
マスガ其外ニ金庫ト致シマシテハ擔保トシテマナイ單純ナ代理受領ノコトモ考ヘマシテ受給者ノ方ノ手數モ省
イテヤリタイト云フヤウナコトモ一部加味致シテ居ルヤウナ次第デアリマス 是ハ恩給ノ受給權ノ調査ナドヲ
只今ヤツテ居リマスガソレニ出ス書類ナドヲドシナモノヲ出スベキカト云フヤウナコトガ當事者ニハ仲々分り
惡ウ御座イマシテソレガ爲ニ手違ヒガアツテ恩給ノ支給ガ止メラル、ト云フヤウナ場合モアリマスソレ等
色々ナ點ヲ考ヘ合セマシテ便宜ヲ圖ツテヤリタイトコノ機關ニ委託セラレタモノニ付テハ受給者ノ方ハ安シジテ
居テ失權ナドシナイヤウニシタイト云フ手續ナドヲ取ツテヤリタイト思ツテ居リマス 尙附帶事業ト致シマシ
テ醫療的ノ設備ナドモ拵ヘテ參リタイト思フノデス 受給者ノ爲ニソウ云フヤウナモノモ附帶的ニ事業トシテ
行ツテ行キタイ金庫ニ多少デモ餘剩ガアリマスレバサウ云フヤウナコトニ使ツテ行キタイト云フヤウナコトモ
アリマス 之ハ受給者ノ爲ニ或ハ利用者ノ爲ニナルコトデアリ同時ニ又金庫ノ方ト致シマスレバ失權ヲ防止ス
ルト云フ方面ニ於テモ意味ガアリマスノデ附帶的ノ事業トシテサウ云フヤウナコトモヤツテ行キタイト思ツテ
居リマス 尤モ附帶的ノ事業ノ方ハ金庫ノ資力ト云フモノト關係ガアリマス 又其資力ト云フモノハ貸付金利
トモ影響シマスカラ貸付金利ヲ成ルベク低クシタイト云フ所カラサウナルト附帶的ノ事業ニ使ツテ行クヤウナ
資力ト云フモノニ自ラ自然ノ制限ガアリマシテ之ヲ無限ニ發展サシテ行クト云フコトハ無論出來マセヌガサウ
シテ行キタイト思ツテ居リマス コノ點ハ法律案デハ第三章ニ規定シテ居リマス ソレカラ金庫ノ資本金ノコ

トデアリマスガ之ハ資本金ヲ參千萬圓ト致シマシテ初年度ニハ約五分ノ一、六百萬圓ヲ拂込マセ爾後必要ニ應
ジテ拂込ヲ爲サシムル積リデアリマスガ先ヅ當分ハ初年度ノ六百萬圓ノ拂込ダケデヤラセテ見ヨウ尤モ初年度
ニ於キマシテモ六百萬圓ト申シマスガ約六百萬圓ト云フ考ヘデアリマシテ金額ニ多少ノ異同ハ實行ノ上ニ於テ
生ズルカモ知レマセヌサウ云フ積デ一應居リマス ナゼ之ヲ全額拂込ニシナカツタカト申シマスドウシテモ
資本金トシテ取りマス以上ハ出資トシテ取りマシタラバ之ニ對シテ全然配當ナシト云フコトハ無論出來マセ
ヌシ又一方何時デモ出資シナケレバナラヌト云フ責任ヲ負ヒマスカラ是ハ單純ナル短期ノ借入金ナドヨリハ自
然配當率モ多クシナケレバナラヌト云フヤウナ結果ヲ生ジマス サウデナイト資本金ヲ得ラレマセヌカラソレ
デドウシテモ之ハ幾ラカ高クシナケレバナラヌ 此資金ノ「コスト」ノ高イモノデ貸付ヲ致シマスルトドウシ
テモ貸付ノ方ノ金利ヲ高クセザルヲ得ナイト云フ關係ガアリマスカラ資本金ノ方ハ金庫ノ資力、信用ト云フモ
ノヲ充分ニ維持スルト云フコトサヘ出來得レバソレ宜シイト云フ程度ニ止メマシテ極ク必要ナ場合ニダケ出
資サセルト云フ態度ヲ取りマシテ後ハ恩給債券ヲ發行シテ行クナリ或ハ發行セズシテ外ノ臨時ノ借入ヲスルナ
リ致シマシテ成ルベク低利ノ金ヲ得テ參リマシテ其安イ「コスト」ノ資金デ貸付ヲ行ツテ行キタイト云フ考ヲ
持ツテ居ルヤウナ次第デアリマス 此出資ト致シマシテハ國庫カラ五百萬圓ヲ出スコトニ致シマシテ明年度即
チ十二年度ニ於キマシテハ百萬圓ヲ豫算ニ計上シテ國庫カラ出シテ貰フコトニ致シタヤウナ次第デアリマス
其他ノ資金ハ内々話ノ進ンデ居リマスノハ例ヘバ宮内省 之ハマダ金額ハ判然致シテ居リマセヌガ國庫ヨリカ
モ少シ少イコトニナルダラウト思ヒマスガ宮内省カラモ出シテ載クソノ他ハ成ルベク公ノ方面カラソノ資金ヲ

出スヤウニシテ貰ヒタイト云フ考デ居リマス 公益性ノ強イモノカラ成ルベク貰ヒタイト云フ考デ居リマス
貸付資金ハ只今申シマシヤウニ出資トソレカラ恩給債券發行ニ依ツテ得タル金額ト短期ノ借入金ト云フヤウ
ナモノヲ以テ充テルコトニ致シマスガ金庫ノ信用ヲ以テ成ルベク大口ニ安イ金利ノモノヲ借りテ行キタイト
云フ考デ居リマス コノ利益ハ受給者ノ方ニ移シタイ 金庫ト致シマシテハ事務費トカ或ハ損失補償ト云フモ
ノソレカラ僅カノ附帯事業ガアリマス サウ云フヤウナモノニ入用ナダケアレバソレデ宜シイノデソノ他ニ金
庫トシテ段々貯蓄シテ行ツテ膨ランデ行クト云フヤウナ積リハアリマセヌカラ金利ニ付キマシテハヤツテ見マ
シテ尙ホ下ゲ得ル餘地ガアレバ下ゲテ行クト云フヤウナ方法ヲ取ツテ行キタイト考ヘテ居リマス 之ハ借入金
ナドノ金利即チ資金ノ「コスト」ニ大分關係致シマスノデ成ベク安イモノヲ澤山ニ入レテ行キタイト云フ積リ
デ居リマス 次ニコノ金庫ニ對シマシテハ只今申上ゲマシヤウナ性質ノモノデアリマスカラ國家ハ特別ノ監
督ヲシタイト云フ立前ヲ取ツテ居リマス 内閣總理大臣ト大藏大臣トガ監督ヲ致シマシテ特ニ監理官ヲ置イテ
業務ナリ或ハ會計ヲ監督サセルコトニ致シテ居リマス ソノ基礎ヲ安固ニスルト共ニ又受給者ソノ他ニ對スル
廣イ或ル意味ニ於キマシテハ公益ト申シマセウカソレニモ副ハシメタイト云フヤウナ兩方面ノコトヲ考ヘテ居
リマス コノ事ハ法案デ申シマスルト第七章ニ規定致シテ居リマス コノ金庫ノ役員デアリマスガ之ハ理事
長 理事 監事ト云フヤウナモノヲ置クコトニ致シテ居リマス コノ點ハ之マデノ諸金庫ナド、全然同様デア
リマス コノ外ニ尙評議員ト云フモノヲ二十人以上以内置クコトニナリマス 之ハ特別デアリマスガ色々方面カ
ラ評議員ヲ置イテ參リタイト思ヒマス ソレハ監督官廳ノ方面カラモ評議員ハ入レタイト思ヒマスソレカラ

又出資ヲスル者ノ方カラモ入レタイト思ヒマス ソレカラコノ金庫ヲ利用スル者即チ恩給受給者 年金受給者
ト云フヤウナ者ノ利益ヲ代表スルヤウナ意味ノ方面カラモ入レテ參リタイシ又金融ソノ他一般社會狀態ナドニ
付テノ認識ヲ持ツテ居ルヤウナ人ナドモ之ニ成ルベク入レテ行キタイト云フヤウナ考ヲ持ツテ居リマスノデサ
ウ云フモノヲ置キマシテコノ者ハ業務經營ニ關シマシテ理事長ノ諮問ニ應ジ又場合ニ依リマシテハ理事長ニ進
言ヲスル意見ヲ述ベルト云フヤウナコトモコノ評議員デヤリタイト思ツテ居リマス 總テ金庫ノ基礎ヲ安固ニ
シ他面ニコノ金庫ヲ利用スル者ノ利益ヲ保護スルト云フヤウナコトヲ考ヘテ行キタイト思ヒマス コノコトハ
法案ノ第二章ニ規定シテアリマス 尙恩給ヤ年金ハ公法上ノ給與ト致シマシテ特別ノ性質ヲ有シテ居リマス
又特別ノ手續ニ依ツテ居リマスノデソレ等ノ關係ヲ明カニ致シマスコトノ必要ガアリマスノデコノコトヲ法案
ノ第四章ニ擔保ノ效力ト云フ題目ノ下ニ規定ヲ致シテ居リマス 之ハ色々權利關係ヤ手續關係ニ影響シテ居リ
マスノデ特別ニ置イタヤウナ次第デアリマス 尙終リニ金庫ノ設立ノ爲ニハ設立委員ヲ設ケ之ニ定款ヲ作成セ
シメソノ他諸般ノ設立行爲ヲ爲サシメル積リデ居リマス 而シテ金庫ハ本年十月末日迄ニ創立セシメテ十一月
初カラ出來ルコトナラバ事業ヲ開始シタイト考ヘテ居リマス ソレ迄ニ金庫ノ組織殊ニソノ末梢ニ於ケル地方
ニ分散セラル、所ノ機關ソノ他ニ付テ細目ノ研究ヲ致シテ行キタイト思ツテ居リマス
以上デ金庫ノ説明ヲ申上ゲタ積リデアリマス

次ニ恩給法中改正法律案デ御座イマスガ之ハ大體四ツバカリノ事柄ガ規定シテアリマス 第一ハ只今申上ゲ
マシタ恩給金庫ノ爲ニ恩給法デ規定シテ居リマス所ノ擔保ノ禁止ノ一部分ニ付テ解除ヲスルト云フコトヲ目的

ニ致シマシタガガ之恩給法第十一條第一項ノ改正デアリマス (以下省略)

委員會は三月十一日より同十七日迄六日間に亘つて續行せられたが、その間に於いて服部、塚本、松山、田川、綾川、藤井、星島、今井、北原、片山、中村(又)、牧山、尾崎、三浦、沖、氏家、田村、渡邊(鏡)、中村(嘉)の十九名の委員諸氏から恩給法第十一條及同第二項の解釋問題、恩給金庫の性格、産業組合に委託の件、代行機關の問題、取扱機關の地方的分布、既存の金融機關との關係、庶民金庫との關係、出資者の範圍及出資關係、貸付期間及貸付利子、補償料の件、擔保關係と債權債務關係の問題、債權拋棄の問題、舊債肩替の問題、金庫の附帯事業、官僚人事關係等につき詳細なる質問あり、政府委員亦懇切なる答辯をなし質疑は大體に於いて終了した。然るに、三月十八日以後三月三十一日迄委員會開會の日程に上りながら休會及散會等のため審議採決するに至らず三月三十一日に突如議會の解散に遭ひ遂に本案は不成立に終つた。

しかし、他面この間にあつて信用組合その他金融業者の陳情乃至反對運動も相當あつたやうである。左の陳情書及建議書の如きは以てその一斑を示すものであらう。

恩給金庫ニ對スル陳情書

産業組合ハ中小産者ガソノ經濟ヲ更生シ生活ノ安定ヲ圖ル爲組織セル非營利相互機關ニシテ歴代内閣ニ於テモ之ガ健全ナル發達ノ必要ヲ認メ嚴重ナル監督ト多大ノ保護助長ニ努メラレ今ヤソノ組織ハ全國ニ普及シ國家的主要ナル機關トシテ活動シツアル次第ニ有之候 就中我々信用組合ニ於テハ夙ニ受恩給者ノ生活ノ實情ニ鑑ミ之ガ金融ノ改善並ニ經濟更生ノ緊急ナルヲ指感シ 在郷軍人並ニ退職官吏ヲ糾合シ共存共榮相互扶助ノ産業組合精神ニ立脚シ高利貸ニ苦シメラレ又ハソノ屬

手ニ毒セラレントスル之等受恩給者ヲ相互救済シ以テ窮乏打開ニ努メ聊カ國家並ニ社會ニ貢獻スル處アルヲ信ズル次第ニ有之候

政府ハ今回恩給金庫法ヲ制定シ現下ノ受恩給者ノ更生ヲ圖ラルルヤニ仄聞致候 而シテソノ御趣旨トセララルル所ハ多年吾々ノ運動シ且實行シ來レル事ト全ク同一ノモノト被存受恩給者ノ爲衷心之ガ實現ヲ希望スル次第ニ御座候

然レ共恩給金庫ノ業務ノ實施ニ當リテハ多數ノ受恩給者ヲ以テ組織セル我々信用組合ノ組織ヲ活用セラルルニ於テハ新業ノ圓滑ナル發展ハ云フ迄モナク受恩給者ノ受クル便益亦大ナルモノアルヲ信ズル次第ニシテ吾々組合當事者亦萬難ヲ排シ國家ノ爲且亦組合員タル受恩給者ノ爲全力ヲ致スノ覺悟ヲ有スル次第ニ有之候

就テハ何卒右吾々ノ微衷ヲ御了察賜リ恩給金庫ノ設立ニ當リテハ信用組合ヲシテ該金庫ノ業務ヲ代行セシメラレル様御賢慮賜リ度此段御陳情申上候

昭和十二年一月廿二日

全國市街地信用組合協會	幹事長	渡邊八十吉
東京在郷軍人信用組合	専務理事	永井彌彦
神奈川県在郷軍人信用組合	常務理事	加藤弘三
住宅信用購買利用組合屋樞會	専務理事	須賀田又五郎
信用組合調節社	組合長	新納巖
城東建築信用購買利用組合	常務理事	伊藤藤茂
信用組合第一金庫	組合長	高木謙
江東信用組合	常務理事	中村平太郎
産業組合中央會東京支會		
東京府信用組合協會		
	常務理事	高柳三郎

恩給金庫貸付業務ニ關スル建議

政府ハ恩給金庫法案成立實施ノ場合ニ於テハ恩給金庫貸付業務（従タル事務所ニテ行フモノ）ヲ産業組合ニ行ハシメラレムコトヲ望ム
右建議ス

恩給金庫貸付業務ニ關スル建議案理由書

- 一 農村救済問題ノ主要點ハ信用組合ヲ強化シテ農村金融ヲ圓滑ナラシムルニ在ルヲ以テ本貸付業務ヲ行ハシムルトキハ信用組合ノ預金ヲ都市ニ放散セシムルノ弊習ヲ是正シ地方ニ還元セシメ右ノ目的ヲ達成スルコトヲ得
 - 二 本貸付業務ヲ全部國家ノ機關ニ取扱ハシムルニ於テハ之ガ爲ニ要スル物件費 人件費ノ總額ハ非常ナル巨額ニ達シサナギダニ豫算ノ膨脹ニ惱メル國家財政ニ對シテ一層ノ重荷ヲ加フルニ至ル 而シテ産業組合ニ於テハ極メテ少額ノ經費ヲ以テ自己計算ニ依リ完全ニ之ガ業務ヲ執行シ得ルヲ以テ一舉兩得ノ結果ヲ招來シ得ベシ
 - 三 本貸付業務ハ其ノ複雜性ト民事上ノ法律關係ノ發生トニ依リ到底官吏ノ取扱ニ適セザル性質ヲ有シ殊ニ債務者ノ信用其ノ他ノ調査ニ關シテハ深刻精密ノ手段ヲ必要トスル爲時間的事務ト單純ナル法規的處理トニ習熟セル官吏ニ於テハ非常ナル困難ヲ生ズル惧アリ 産業組合ハ之ニ反シテ過去十數年ノ經驗ニ依リ之ガ業務ニ熟達シ而モ公益法人タル産業組合ノ性質ニ鑑ミ利息其ノ他ノ點ニ於テモ私益ニ趨ルガ如キ惧ナク最適當ナル機關タルコトヲ主張シ得ベシ
 - 四 現在産業組合ハ全國各町村ニ存在シ之ガ利用ノ至便ナルコトハ郵便局其ノ他ノ國家機關ノ如ク少數ニシテ不便多キモノト比較シ得ザル長所ヲ有ス
- 是レ本案ヲ提出スル所以ナリ

第二 第七十三回帝國議會への提案

一 衆議院に於ける審議

上述の如く恩給金庫法案は第七十議會に於いて今一息といふところで議會解散のため不成立に終つた。然るに間もなく七月七日蘆溝橋事件を契機として支那事變が突發するや七月二十五日から八月八日まで特別議會としての第七十一議會が召集せられたが、この特別議會中事變は進展し殊にこの議會終了後事變の軍事行動は上海方面にも及び戦線は著しく擴大し最初のわが不擴大方針は支那側の抗勢のため全面的戦争へと展開した。九月三日には政府はかくの如き軍事行動の避け難き進展に鑑み更に臨時議會として第七十二議會を召集し、愈々長期戦時體制に入ることとなり國民精神總動員計畫が發表せられ、茲に國家總動員の覺悟を以て堅忍持久軍需資源の自給自足を圖ると共に牢乎たる銃後の護りに備へるため萬遺憾なきを期せしむべき關係から、且は長期戦化に伴ふ戦死傷者及その遺族等の恩給年金受給者の増大といふ點よりして本法案は銃後施設の一としてもその必要性愈々高まりこの上一日も遷延することを許さない情勢となつたので、閣議に於いて再び之を第七十三議會に提出することに決定し、その召集を待つて早速提案、昭和十三年二月十五日衆議院本會議に上程せられたのであつた。

以下第七十三議會に於ける本案審議の經過につき稍々詳細に記述してみやう。

さて、第七十三議會に提案せられた恩給金庫法案は次の如くその内容は先きに第七十議會に提出せられたもの

と殆んど同一のものである。

恩給金庫法案

第一章 總 則

- 第一條 恩給金庫ハ法人トス
- 第二條 恩給金庫ハ主たる事務所ヲ東京市ニ置ク
恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得
- 第三條 恩給金庫ノ資本金ハ參千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス 但シ資本金ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得
- 政府ハ五百萬圓ヲ限リ恩給金庫ニ出資スヘシ
- 第四條 恩給金庫ハ出資ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ出資證券ヲ發行ス
- 第五條 恩給金庫ノ出資者ノ責任ハ其ノ出資額ヲ限度トス
出資者ハ恩給金庫ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ之ニ對抗スルコトヲ得ス
- 第六條 出資者ハ恩給金庫ノ承認ヲ經テ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得
- 第七條 拂込ヲ怠リタル出資者ニ對シ恩給金庫カ一月以上ノ相當ノ期間ヲ定メ拂込ノ請求ヲ爲シタルニ拘ラス出資者カ拂込ヲ爲ササル場合ニ於テ持分ノ讓渡ヲ恩給金庫ノ原簿ニ

- 登錄シタル後二年ヲ超エサル讓渡人アルトキハ恩給金庫ハ之ニ對シ期限ヲ定メ拂込ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ最モ先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡人ハ其ノ持分ヲ取得ス
- 前項ノ規定ニ依ル出資者及讓渡人ノ拂込ナキトキハ恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ該持分ヲ賣却スルコトヲ得賣却ニ依リテ得タル金額カ滯納金額ニ滿タサルトキハ從前ノ出資者ヲシテ其ノ不足額ヲ辨濟セシムルコトヲ得其ノ者カ二週間内ニ之ヲ辨濟セサルトキハ前項ノ讓渡人ニ對シテモ其ノ辨濟ヲ請求スルコトヲ得
- 前二項ノ規定ハ恩給金庫カ損害賠償及定款ヲ以テ定ムル還約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス
- 第八條 恩給金庫ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スヘシ
 - 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 事務所ノ所在地
 - 四 資本金額及資産ニ關スル事項
 - 五 役員及會議ニ關スル事項
 - 六 業務及其ノ執行ニ關スル事項
 - 七 恩給債券ノ發行ニ關スル事項
 - 八 會計ニ關スル事項

九 公告ノ方法

- 定款ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得
- 第九條 恩給金庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項ハ登記ノ後ニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
- 第十條 恩給金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス
北海道 府縣 市町村其ノ他之ニ準スヘキモノハ恩給金庫ノ事業ニ對シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情ニ基キ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限リニ在ラス
- 朝鮮 臺灣 關東州 樺太及南洋群島ニ於ケル課稅ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十一條 恩給金庫ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ處置ニ關シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十二條 恩給金庫ニ非サル者ハ恩給金庫又ハ之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ス

第二章 役 員

- 第十三條 恩給金庫ニ理事長一人 理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク
- 第十四條 理事長ハ恩給金庫ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス
理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ恩給金庫ヲ代表シ理事長ヲ輔佐シテ恩給金庫ノ業務ヲ掌理シ 理事長事故アルトキハ其

ノ職務ヲ代理シ 理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

- 監事ハ恩給金庫ノ業務ヲ監査ス
- 第十五條 理事長 理事及監事ハ主務大臣之ヲ命ス
理事長及理事ノ任期ハ五年 監事ノ任期ハ三年トス
- 第十六條 理事長及理事ハ他ノ職業ニ從事スルコトヲ得ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十七條 恩給金庫ニ評議員二十人以上ヲ置キ主務大臣之ヲ命ス
評議員ハ業務經營ニ關スル重要事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ジ必要アルトキハ之ニ對シ意見ヲ述フルコトヲ得
評議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス

第三章 業 務

- 第十八條 恩給金庫ハ左ノ業務ヲ行フ
 - 一 恩給法ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付
 - 二 勸章年金(以下單ニ年金ト稱ス)ヲ擔保トスル貸付
 - 三 恩給法以外ノ法令(地方公共團體ノ條例ヲ含ム)ニ依ル恩給ヲ擔保トスル貸付
 - 四 恩給及年金ノ代理受領並ニ受領シタル金錢ノ寄託ノ引受
 - 五 前各號ノ業務ニ附帶スル事業
- 第十九條 恩給ハ其ノ裁定前ト雖モ給與ヲ受クヘキコトノ確實ナルモノニ付テハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リテ爲ス貸付ノ金額ハ裁定後ニ爲ス貸付ノ

標準金額ノ半額ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十條 恩給金庫ハ先ツ恩給又ハ年金ノ支給金ヲ以テ貸付金ノ元利ニ充當スヘシ

前項ノ規定ニ依リ充當ヲ爲シタル殘餘ノ貸付金ニ付テハ恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケテ其ノ債權ヲ拋棄スルコトヲ得

第二十一條 恩給金庫ハ其ノ債權ヲ確保スル目的ヲ以テ命令ノ定ムル所ニ依リ債務者ニ代リテ恩給及年金ニ關スル請求其ノ他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 恩給金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ス

一 國債 地方債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ取得ヲ爲スコト
二 大藏省預金部若ハ銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

第二十三條 恩給金庫ハ資本金ノ十分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ其ノ業務ヲ開始スルコトヲ得

第四章 擔保ノ效力

第二十四條 擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ハ恩給金庫ノミ其ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得

第二十五條 公務員之ニ準スル者ヲ含ムカ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ其ノ遺族ノ受クヘキ恩給又ハ年金ノ上ニ及フコトナシ但シ特約ヲ以テ承

コトヲ要ス

第三十一條 前條ノ規定ニ依ル申告ヲ受ケタル件ニ付恩給給與ノ裁定ヲ爲シタルトキハ裁定廳ハ恩給證書ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ

第三十二條 裁定ヲ經タル恩給又ハ年金ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク恩給ノ裁定廳又ハ賞勳局及支給廳ニ其ノ旨ヲ申告スヘシ擔保權ノ消滅シタルトキ亦同シ

第三十三條 恩給金庫ニ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ニ付證書ノ再發行ヲ爲ス場合ニ於テハ新證書ハ之ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ擔保ニ供セラレタル恩給又ハ年金ヲ改定 進級増額又ハ更正スルニ當リ新ニ證書ヲ發行スル場合亦同シ
第三十四條 本章ニ規定スルモノノ外恩給又ハ年金ノ擔保ノ實行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 恩給債券

第三十五條 恩給金庫ハ拂込資本金額ノ十五倍ヲ限リ恩給債券ヲ發行スルコトヲ得但シ其ノ貸付金及所有ニ係ル有價證券ノ現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十六條 恩給債券ハ額面金額五拾圓以上トシ無記名利札附トメ但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

恩給債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得
第三十七條 恩給金庫ハ恩給債券借換ノ爲一時第三十五條ノ

諾ヲ爲シタル遺族ノ受クヘキ恩給又ハ年金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

遺族カ其ノ受クル恩給又ハ年金ヲ擔保ニ供シタルトキハ其ノ效力ハ擔保ニ供シタル者ノ後順位者ノ受クヘキ恩給又ハ年金ノ上ニ及フコトナシ但シ特約ヲ以テ承諾ヲ爲シタル後順位者ノ受クヘキ恩給又ハ年金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十六條 恩給ヲ擔保ニ供シ恩給金庫ヨリ貸付ヲ受ケタル者ハ其ノ債務ノ完済ニ至ル迄ハ其ノ恩給ヲ受クルノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得ス

第二十七條 再就職其ノ他ノ事由ニ因リ恩給力改定若ハ更正セラレ又ハ年金力進級増額若ハ更正セラレル場合ニ於テ恩給金庫カ改定 進級増額又ハ更正前ノ恩給又ハ年金ニ付擔保權ヲ有スルトキハ恩給金庫ハ當然新恩給又ハ新年金ノ上ニ擔保權ヲ有ス

第二十八條 恩給ヲ擔保ニ供シタル者再ヒ就職シ恩給ヲ停止セラレル場合ニ於テハ恩給金庫ハ恩給ノ支給金ヲ以テ辨濟ヲ受クヘキ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ受クヘキ俸給中ヨリ貸付金額ノ辨濟ヲ受クルコトヲ得

第二十九條 恩給又ハ年金ヲ擔保トスルニハ其ノ證書ヲ恩給金庫ニ交付スヘシ但シ恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 恩給ノ裁定前豫メ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲シタルトキハ恩給金庫ハ遲滯ナク裁定廳ニ其ノ要旨ヲ申告シ置ク

制限ニ依ラス恩給債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ恩給債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月内ニ其ノ發行額面金額ニ相當スル舊恩給債券ヲ償還スヘシ
第三十八條 恩給債券ハ賣出ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第三十九條 恩給金庫ニ於テ恩給債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
第四十條 恩給債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年 利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第四十一條 所得税法 資本利子税法及有價證券移轉税法中國債以外ノ公債ニ關スル規定ハ恩給債券ニ之ヲ準用ス
第四十二條 本章ニ規定スルモノノ外恩給債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 會計

第四十三條 恩給金庫ノ事業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス

第四十四條 恩給金庫ハ毎事業年度ニ於テ準備金トシテ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十五條 恩給金庫ハ成立後二十事業年度ノ間ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ政府ノ出資ニ對スル剩餘金ノ配當ヲ減額シ又ハ之ヲ爲ササルコトヲ得

第四十六條 恩給金庫ハ設立ノ時及毎事業年度ノ初ニ於テ財産目錄 貸借對照表及損益計算書ヲ作成シ定款ト共ニ之ヲ

各事務所ニ備置クコトヲ要ス
出資者及債権者ハ業務時間内何時ニテモ前項ニ掲クル書類
ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第七章 監 督

第四十七條 恩給金庫ハ内閣總理大臣及大藏大臣之ヲ監督ス
第四十八條 恩給金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ
剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス
第四十九條 恩給金庫ハ毎事業年度ノ初ニ於テ貸付利率ノ最
高限度其ノ他貸付ニ關スル條件ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受
クヘシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第五十條 主務大臣ハ恩給金庫ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關
シ報告ヲ爲サシメ、検査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令
ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五十一條 主務大臣ハ特ニ恩給金庫監理官ヲ置キ恩給金庫
ノ業務ヲ監視セシム

第五十二條 恩給金庫監理官ハ何時ニテモ恩給金庫ノ業務及
財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

恩給金庫監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ恩給
金庫ニ命シテ業務及財産ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得
恩給金庫監理官ハ恩給金庫ノ諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ
陳述スルコトヲ得

第五十三條 役員カ法令 定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ
又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解

任スルコトヲ得

第八章 罰 則

第五十四條 左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長 理事又ハ
監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ
認可ヲ受ケサルトキ

二 本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

三 第二十二條ノ規定ニ違反シ業務上ノ餘裕金ヲ運用シタ
ルトキ

四 第三十五條又ハ第三十七條第二項ノ規定ニ違反シ恩給
債券ノ發行ヲ爲シ又ハ償還ヲ爲ササルトキ

五 主務大臣ノ監督上ノ命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

六 第五十二條ノ規定ニ依リ恩給金庫監理官ノ検査ヲ拒ミ
妨ケ若ハ回避シ又ハ其ノ命スル報告ヲ爲ササルトキ

第五十五條 左ノ場合ニ於テハ恩給金庫ノ理事長 理事又ハ
監事ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ基キテ發スル勅令ニ違反シ登記ヲ爲スコトヲ怠
リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 第四十六條ノ規定ニ違反シ書類ヲ備置カサルトキ 其
ノ書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲
シタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ閲覧ヲ拒ミタル
トキ

第五十六條 第十二條ノ規定ニ違反シ恩給金庫又ハ之ニ類似

スル名稱ヲ用ヒタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス
第五十七條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規
定ハ前三條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附 則

第五十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 主務大臣ハ設立委員ヲ命シ恩給金庫ノ設立ニ關
スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第六十條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタ
ル後出資者ヲ募集スヘシ

第六十一條 設立委員ハ出資者ノ募集終リタルトキハ出資申
込書ヲ主務大臣ニ提出シ設立ノ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資第一
回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第六十二條 出資第一回ノ拂込完了シタルトキハ出資者ノ總
會ヲ召集スヘシ

前項ノ總會終結シタルトキハ恩給金庫ハ之ニ因リテ成立ス
此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ事務ヲ恩給金庫
理事長ニ引繼クヘシ

恩 給 金 庫 法 案 理 由 書

恩給及勸業年金ハ其ノ性質及現行法規ニ顧ミ之ヲ擔保ニ供スベカラザルモノナルコト明ナリト雖モ生活上ノ急ニ迫ラレ誤
テ之ヲ金融ノ資ニ供スル者近時尠カラズ而モ金融者及受給者ノ間ニ種々ノ弊害ヲ醸シ之ヲ放置スルヲ許サザルモノアルヲ以

第六十三條 本法ニ規定スルモノノ外恩給金庫設立ニ關シ必
要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十四條 登録稅法中第六條ノ二ヲ第六條ノ三トシ第六條
ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第六條ノ二 恩給金庫カ恩給債券ニ付登記ヲ受クルトキハ
左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 恩給債券又ハ其ノ第二回以後ノ拂込
毎回拂込金額 千分ノ二

二 登記事項ノ變更 消滅又ハ廢止
每 一 件 金拾圓

從タル事務所ノ所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルト
キハ每一件金貳圓ノ登録稅ヲ納ムヘシ

第六十五條 登録稅法第十九條第七號中「産業組合」ノ上ニ
「恩給金庫」ヲ、「産業組合法」ノ上ニ「恩給金庫法」ヲ加
フ

第六十六條 印紙稅法第五條中第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

五ノ二 恩給金庫ノ發スル出資證券又ハ貸付業務ニ關スル
證券帳簿

テ茲ニ政府ノ特別監督ニ服スル法人恩給金庫ヲ設立シ公正妥當ナル條件ノ下ニ之ニ金融ノ途ヲ講ゼシメントス是レ本案ヲ提出スル所以ナリ

第七十三議會に於いても第七十議會の時と同じく本案は便宜上恩給法中改正法律案と一括して議題とせられたのであるが、當時の法制局長官船田政府委員の本案提案に關する説明は次の如くである。

「船田政府委員ノ説明」

恩給金庫法案ニ付提案理由ヲ申上ゲマス

本案ハ第七十議會ニ政府ヨリ當院ニ提出致シマシテ審議未了トナリマシタモノト殆ンド同一内容ヲ有スルモノデアリマスルガ更ニ一應要點ヲ御説明致シタイト存ジマス

恩給ハ元來一身ニ專屬スベキモノデアリマシテ之ニ依ツテ受給者及ソノ家族ガ生活ノ資ニ供スベキ性質ノモノデアリマス故ニ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトハ法律ヲ以テ禁止シテ居ルノデアリマスガ受給者ハ現在ノ給與ニ依ツテハ生活ノ餘裕ト云フヤウナモノヲ持ツ程度ニ至ツテ居リマセンノデ一朝不慮ノ災厄ニ遭遇シ又ハ疾病ニ罹ルト云フヤウナ不時ノ失費ヲ必要トスル場合ニ於イテハ已ムヲ得ズ之ヲ擔保ニ供シテ金融ヲ受ケルト云フ者モ尠カラザル實狀デアアルノデアリマス 而シテ從來一般金融業者ノ行ヒツ、アル金融ノ方法ハ金利ガ非常ニ高イノミナラス時ニハ恩給證書ハ金融業者間ヲ轉々致シマシテ負債完了後ニ於イテモ遂ニソノ所在スラ知ルコトガ出來ナイヤウナ場合モアリマシテソノ弊害甚ク何トカ恩給受給者ノ生活安定上適當ナル方策ヲ講ゼラレタシトノ要望ガ尠クナイノデアリマス 加之老幼者及癡疾者等最モ救濟ヲ必要トスル者ハ金融ノ途

ヲ杜絶サレテ居ル實狀デアリマス 之等ノ點ニ付キマシテハ大正十二年恩給法制定當時ノ當院ノ附帶決議ニモ御座イマスシ又近クハ昭和八年恩給法中一部改正ノ際ニモ當院ノ希望條項ノ一トシテ「政府ハ恩給金融ニ關シ速ニ適當ナル方法ヲ講ゼラレ度」トノ決議ガアリマシタル如ク屢々問題トナツタ所デアリマス

以上恩給金融ニ付キ述べマシタコトハ多少ノ事情ヲ異ニシマスガ勳章年金ニ付テモ同様デアリマシテ折角殊勳者優遇ノ爲與ヘラレタル年金ガ徒ニ金融業者ヲ利スルト云フ實例ハ非常ニ多イノデアリマス

政府ハ之ニ對シ種々適當ナル方策ヲ攻究致シマシタ處政府自身積極的ニ金融機關ノ設立ヲ企圖シ從來ノ弊害ヲ除去スルヲ以テ最善ノ方策ト認メタノデアリマスガ政府自ラ全部ノ資金ヲ支出シ融通ヲ行ヒマスコトハ今日ノ財政狀態ヨリ見テ困難ナル事情モアリマスノデ資金ノ一部ヲ政府負擔トシ更ニ民間ノ資力ヲモ取入レ政府ハ之ニ十分ナル保護監督ヲ加ヘテ政府自ラスルト略同様ノ效果ヲ收ムルコトヲ目標トシ茲ニ恩給金庫ナル一金融機關ヲ法律ヲ以テ特置シ之ヲシテ公正妥當ナル條件ノ下ニ恩給年金受給者ノ爲ニ金融ヲ行ハシメントスルニ至ツタノデアリマス 恩給金庫ハ以上ノ目的ノ外附帶業務トシテ受給者ノ福祉増進ニ貢獻スベキ事業ヲモ營ム豫定デアリマシテソノ性質ハ公益的ノモノデアリマス

次ニ恩給法中改正法律案ニ付テ提案ノ理由ヲ申上ゲマス

先ツ第一ハ只今申上ゲマシタ所ノ「恩給金庫法案」ニ關聯シマシテ恩給擔保禁止ノ原則ニ對シ恩給金庫ノ爲例外ヲ認メムトスルノデアリマス(以下略)

之に對し坂東、阿部兩議員より恩給金庫の對象及適用範圍の問題、資本金の問題、既設金融機關利用の件、恩